

2019年度

自主防災会に関するアンケート結果  
報告書

2020年3月

静岡市女性会館

指定管理者 NPO 法人男女共同参画フォーラムしずおか



## 目 次

I. アンケート概要.....	1
1. 目的.....	1
2. 対象組織.....	1
3. 配付・回収方法.....	1
4. 実施期間.....	1
5. 回収率.....	1
6. 実施機関.....	1
7. 集計・分析.....	1
II. 調査対象組織の特性.....	2
1. 連合自主防災組織.....	2
2. 単体自主防災組織.....	2
III. アンケート結果の概要と考察.....	2
1. 自主防災組織のリーダー.....	2
2. 連合自主防災会（自治会連合会防災部会）の組織体制.....	3
3. 単体自主防災会の組織体制.....	3
4. 防災訓練.....	3
5. 自主防災活動に関する学習機会.....	4
6. 発災後の行動計画と避難所運営.....	5
7. 防災に関する決め事や情報伝達.....	5
8. 自主防災会の課題及び今後必要な活動と女性の参画推進.....	6
9. 女性会館からの提案.....	6
IV. 連合自主防災組織アンケート結果.....	7
1. 連合自主防災会会長.....	7
2. 防災指導員.....	9
3. 防災部会.....	10
4. 防災訓練の実施状況.....	14
5. 単体自主防災会向けの学習機会.....	15
6. 発災後の行動計画.....	16
7. 避難所運営の役割分担.....	17
8. 区役所から情報の伝達方法.....	19

9. 防災に特化した会合の頻度	19
10. 連合自主防災組織が抱える課題	20
11. 今後必要な活動	21
12. 女性が主体的に参加するために必要なこと	22
13. 女性支援拠点施設の認知	23
V. 自主防災組織アンケート調査結果	24
1. 自主防災会長	24
2. 防災に関する役員と自主防災活動の役割のある人数	27
3. 防災委員	30
4. 防災訓練の実施状況	33
5. 役割分担	36
6. 自主防災組織の役割や活動について学ぶ機会	38
7. 発災後の行動計画	40
8. 避難所立ち上げ協力の認知	42
9. 避難所運営の役割分担	43
10. 消耗品の備蓄	44
11. 防災に関する大事なことの決め方	45
12. 防災に関する打ち合わせや会議	46
13. 防災に関するお知らせの入手・伝達ルート	47
14. 自主防災会が抱える課題	48
15. 今後必要な防災活動	49
16. 女性が主体的に参加するために必要なこと	51
17. 女性支援拠点の認知度	52

## I. アンケート概要

### 1. 目的

市内の自主防災組織の女性の参画状況を把握し、女性の参画を推進するための方策を考えるため

### 2. 対象組織

連合自主防災組織及び単位自主防災組織

### 3. 配付・回収方法

葵区・駿河区は郵送配付・郵送回収、清水区は連合自治会を通じて各単位自主防災会に配付・回収

### 4. 実施期間

葵区 2019年5月10日～6月7日

駿河区 2019年10月30日～12月5日

清水区 2019年6月7日～7月8日

### 5. 回収率

区	種別	対象組織数	有効回収数	有効回収率
葵区	連合	38件	25件	65.8%
	単位	439件	335件	76.3%
駿河区	連合	19件	16件	84.2%
	単位	226件	137件	60.6%
清水区	連合	21件	20件	95.2%
	単位	308件	280件	90.9%

### 6. 実施及び協力機関

(実施機関) 静岡市女性会館

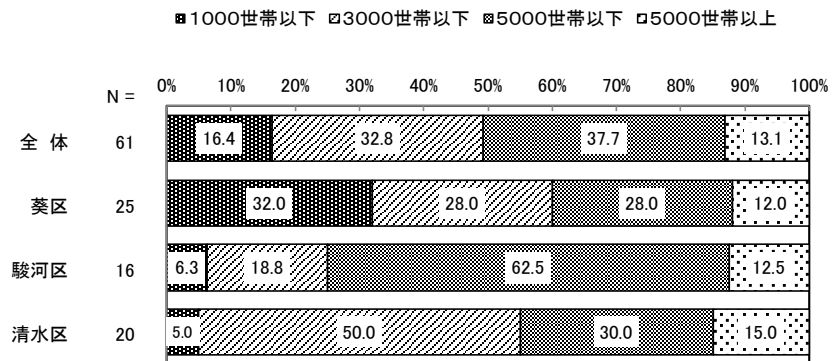
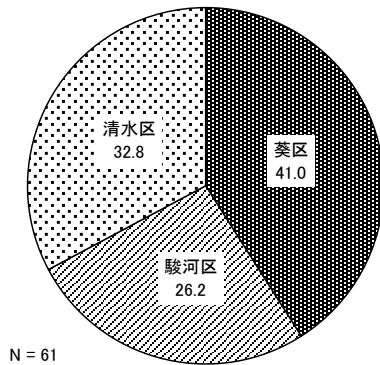
(協力機関) 葵区地域総務課地域防災係、駿河区地域総務課地域防災係、清水区地域総務課防災・防犯係

### 7. 集計・分析

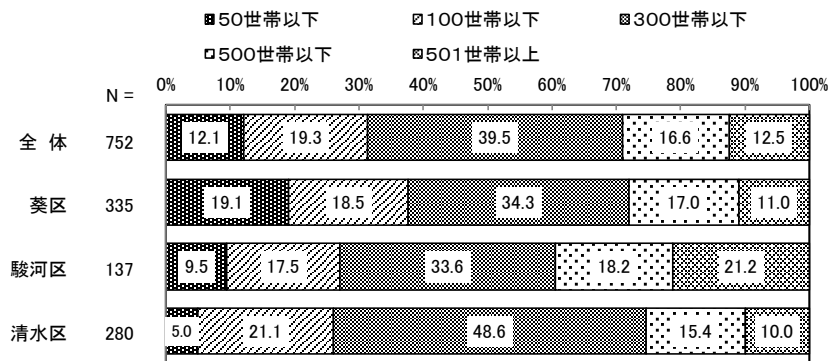
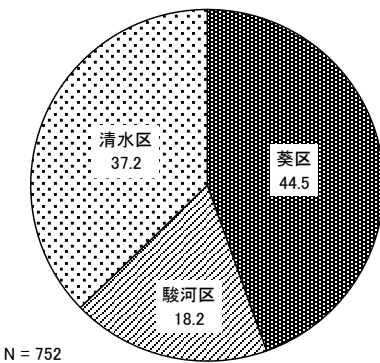
静岡市女性会館 (指定管理者 NPO 法人男女共同参画フォーラムしずおか)

## II. 調査対象組織の特性

### 1. 連合自主防災組織



### 2. 単位自主防災組織



## III. アンケート結果の概要と考察

### 1. 自主防災組織のリーダー

#### リーダーは70代男性が中心。女性リーダーはわずか3%

静岡市では「自分達が生活する地域は、自らの手で災害から守る」を目的に、市内すべての町内会・自治会に自主防災会が組織されている（静岡市ホームページより）。そのため、自主防災会の会長は自治会長と「兼任である」割合が高く、連合自主防災会も、単位自主防災会も兼任が65%台であった。ただ、その傾向は旧静岡市において強く、清水区は「兼任ではない」が半数近くを占める。

自主防災会の会長の年代は、どちらも「70代」が中心で、葵区や駿河区の連合自主防災会では「80代」も1割を超える。性別をみると会長は概ね「男性」で、「女性」は連合自主防災会で1%台、単位自主防災会でも3%台にとどまる。単位自主防災会においては、会長が「兼任ではない」場合、50代以下が25%と若い世代が担う傾向にある。

どちらの自主防災会も8割が会長の任期を「2年」以内に定めているが、実際の経験年数は平均で3年を超え、最長では20年以上になる。

後述するが、役員の担い手不足は多くの自主防災会で大きな課題となっている。地域活動の担い手として、若者や女性に期待が寄せられているが、引き受け手がないのが現状である。負担を分かち合うという視点からも、自主防災会長は兼任させないことも一つの方法であろう。人材不足であればこそ、これまでの役割を見直し、複数人で負担を分け、住民が協力し合ってリーダーを支えることができるような組織をつくる必要がある。

## 2. 連合自主防災会（自治会連合会防災部会）の組織体制

### 防災部会に女性がいない組織は 48%

静岡市では、「防災に係る連合自治会長の補佐役として、又、地域の防災リーダーとして『防災指導員制度』を導入」（静岡市ホームページより）している。防災指導員は「60代」が中心で連合自主防災会長より若い世代が担っているが、回答した連合自主防災会の中で女性の登用は皆無であった。

連合自主防災会の運営は、各組織に任せられており、自治会連合会の防災部会と呼ばれることもある。防災部会のメンバーは最少で1人、最多で178人とばらつきがあり、平均29人であった。メンバーに女性が1人もいない組織は48%を占め、女性比率が「3割以上」の組織はわずか5%である。駿河区では、女性が3割以上占める組織が13%と3区の中で最も多い。防災部会の部会長を任命している組織は71%あり、そのほとんどは男性で、女性は2%（1組織）のみである。防災部会長の58%は「連合自主防災会会長」、26%は「連合自主防災会副会長」を兼任し、限られた役員が様々な役目を担っている。

防災部会の開催頻度は「防災訓練の前後のみ」が41%と最も多く、活発に開催されているとはいえない。連合自治会会長をはじめとする一部役員への過重な負担の影響が、少ない開催頻度に表れていると思われる。役割を分かち合い負担を軽減することにより、女性や若い世代もより参画しやすくなるのではないかと。

## 3. 単位自主防災会の組織体制

### 防災に関する役員も防災委員も、女性比率が「3割以上」は17%

静岡市では、各自主防災会において「訓練活動の推進や住民指導を担当する防災委員を1町内2～3名選任し、防災委員研修会を開催して災害対応能力の強化に努める」（静岡市ホームページより）ことを推奨している。

防災委員を「任命している」組織は74%で、人数は「2～5人」が36%、「6～10人」が20%と続く。そのうち、女性委員が「いない（0人）」組織が53%を占め、女性比率が「3割以上」の組織は17%であった。

組織の運営は各自主防災会に任されており、防災委員を任命していない組織もあるため、防災に関する役員の女性比率も確認した。役員の女性比率が「3割以上」の組織は17%であった。まずは、防災に関する役員や防災委員に占める女性の比率3割\*を目指していく必要があるのではないだろうか。

組織の世帯規模が大きくなるほど、防災に関する役員や防災委員の人数は増える傾向にあり、それと共に女性の登用も進むが、女性比率は世帯規模に比例していない現状も明らかになった。

防災委員の任期を定めている組織は68%を占め、そのうち54%が「1年」、42%が「2年」と短い。短い任期の利点は、多くの住民が交替で委員となることにより、災害時に役割を担える人を増やすことである。一方、短い任期では、理解が進まないまま次の役員に交替してしまう恐れもある。

後述する防災に関する研修の機会の提供もリーダー育成と並んで重要な課題である。

※3割…少数派が構成員の3割を占めると意思決定に影響力を持つようになるという黄金の3割という理論（米ハーバード大学ビジネススクールのロザベス・モス・カンター教授）

## 4. 防災訓練

### 実施率が高いが、決められた役割に基づいた訓練を実施しているのは2割

連合自主防災会では、防災訓練を「毎年実施している」は90%を占め、その実施は「連合自主防災会長・役員主導で」が73%を占める。

単位自主防災会では、防災訓練を「実施している」は92%で、そのうち「連合自主防災会と一緒に行う防災訓練」が60%、「自主防災会単独で行う防災訓練」が57%を占めるが、「避難所を共有する自主防災会との合同訓練」はわずか10%であった。実施方法は、連合自主防災会と同様「自主防災会長・役員主導で」が72%と最も多く、「防災活動の役割がある人が話し合っ」の25%、「地域住民からアイデアを募って」の9%などは少なく、トップダウン式で行われている。

単位自主防災会で、避難誘導班、消火班、情報班などの役割分担を「決めている」のは50%で、そのうち決められた役割に基づいた防災訓練を「実施している」のは45%で、全体比に換算すると22%と少ない。

訓練の詳細については、昨年度（平成 30 年度）各区に提出された防災訓練届出から考察することにする。葵区では 282 回、駿河区では 261 回、清水区では 376 回、計 919 回の訓練の届出があった。組織別の内訳では、連合自主防災会が 51 回、単位自主防災会が 844 回、複数の単位自主防災会合同が 12 回、商店街や学校・企業等が 12 回であった。多くが年間 1 回の開催であるが、年間 10 回以上実施する単位自主防災会も 9 組織あった。アンケート結果から、届出を出してなくても何らかの防災訓練を実施している自主防災会が数多くあることも判明した。

届出のあった訓練内容を回数の多い順にみると「情報伝達」が 64%、「資機材操作・点検」が 59%、「避難誘導」が 56%、「初期消火」が 53%と、初動段階の訓練内容が主流である。その後の避難生活を想定した「避難所運営訓練」は 10%であるが、清水区では、連合自主防災会で 3 回、単位自主防災会で 54 回も実施されている。自主防災会のもう一つの課題である訓練等活動のマンネリ化を打開するためにも、防災訓練内容を今一度見直す必要がある。その議論・検討の場には、女性をはじめ様々な立場の人が参加し、災害から身を守ることが自分事として考えられるように、多様な視点を取り入れた訓練を考えて実行するのが望ましい。

平成 30 年度防災訓練届出（実施回数が多い順）

訓練内容		開催回数	情報伝達	資機材操作点検	避難誘導	初期消火	可搬ポンプ操作	応急救護	炊き出し	救出救助	避難所運営訓練	救護所運営訓練	煙体験	起震車	飲料水兼用貯水槽操作	宿泊訓練	その他
組織種別																	
合計		919 100.0	592 64.4	542 59.0	512 55.7	484 52.7	376 40.9	364 39.6	308 33.5	240 26.1	95 10.3	72 7.8	38 4.1	30 3.3	27 2.9	5 0.5	183 19.9
区	葵区	282 100.0	160 56.7	168 59.6	115 40.8	163 57.8	160 56.7	112 39.7	100 35.5	60 21.3	16 5.7	18 6.4	21 7.4	19 6.7	5 1.8	0 0.0	46 16.3
	駿河区	261 100.0	164 62.8	141 54.0	133 51.0	109 41.8	100 38.3	86 33.0	83 31.8	69 26.4	22 8.4	14 5.4	10 3.8	8 3.1	6 2.3	2 0.8	81 31.0
	清水区	376 100.0	268 71.3	233 62.0	264 70.2	212 56.4	116 30.9	166 44.1	125 33.2	111 29.5	57 15.2	40 10.6	7 1.9	3 0.8	16 4.3	3 0.8	56 14.9
組織	連合自主防災会	51 100.0	37 72.5	29 56.9	27 52.9	26 51.0	21 41.2	26 51.0	26 51.0	15 29.4	14 27.5	12 23.5	4 7.8	4 7.8	6 11.8	2 3.9	19 37.3
	単位自主防災会	844 100.0	542 64.2	507 60.1	469 55.6	448 53.1	351 41.6	332 39.3	280 33.2	221 26.2	81 9.6	58 6.9	28 3.3	21 2.5	20 2.4	3 0.4	159 18.8
	複数の単位自主防災会	12 100.0	8 66.7	4 33.3	8 66.7	6 50.0	3 25.0	4 33.3	2 16.7	2 16.7	0 0.0	2 16.7	3 25.0	3 25.0	1 8.3	0 0.0	4 33.3
	その他	12 100.0	5 41.7	2 16.7	8 66.7	4 33.3	1 8.3	2 16.7	0 0.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	3 25.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	1 8.3

## 5. 自主防災活動に関する学習機会

### 新任の役員や防災委員が参加できる学習機会の提供を

単位自主防災会では、会長をはじめ防災に係わる役員や防災委員の任期が短く、知識や経験が不十分なまま役割を担うことも少なくない。自主防災組織の役割や活動を学ぶ機会について調べたところ、連合自主防災会では、「国・県・市の防災担当職員の講座を受ける」が 53%、「静岡県作成の『自主防災活動マニュアル』を読む」が 41%と続く。しかし、単位自主防災会では前者が 22%、後者が 29%と低い。連合自主防災会は区役所との結びつきも強く、折に触れて研修機会があるのに対し、単位自主防災会では 22%が「特にない」と回答するなど、連合自主防災会に比べて学習機会が少ない。さらに、世帯規模の小さな単位自主防災会が、独自に学習機会を設けるのは容易ではないことを考えると、新任の役員が自主防災組織の役割や活動を学ぶ機会の提供は必要である。



## 6. 発災後の行動計画と避難所運営

### 避難所運営の役割分担を決めているのは、連合自主防で5割、単位自主防で2割

発災後を想定した行動計画の有無は、避難所運営にも大きく影響を及ぼすことになる。発災後の活動の具体的な行動計画について、「マニュアルを作成している」は連合自主防災会で36%、単位自主防災会では14%である。駿河区では連合自主防災会で50%、単位自主防災会で21%と高くなっている。一方、「決めていない」は連合自主防災会で31%、単位自主防災会では47%を占める。

「決めていない」理由は、連合自主防災会では「連合自主防災会で作成する必要はない」が37%で最も多く、作成の主体と意義を改めて説明していく必要がある。

一方、単位自主防災会では「方法がわからない」33%、「人手が足りない」28%が上位を占める。自由回答の記述にも「会長も防災部長も2年交替なので、計画をまとめ上げるまでにはいかない」とあり、初めての会長経験者は「方法がわからない」が44%とさらに高いことから、作成支援の取り組みが求められている。

単位自主防災会の避難所運営の立ち上げの協力に対する認知度は、「活動内容まで知っている」が43%、「聞いたことがある」が41%である。会長経験が初めての場合は「活動内容まで知っている」は26%にとどまっており、順次リーダーが育つような仕組みや複数の人材で担う組織運営が必要となる。

避難所運営に関しての役割分担を「決めている」のは連合自主防災会で49%であるが、単位自主防災会では21%にとどまる。役割分担を「決めている」連合自主防災会のうち、「各班の内容まで決めている」は33%で、「避難所運営本部の班編成だけ決めている」が60%であった。避難所運営にあたる人数は、最小7人から最大180人と様々で、女性を1人も想定していない組織が20%あった。

連合自主防災会の場合は、市の地区支部と一体となって特定の避難所の対応にあたり想定されるが、多くの単位自主防災会では、複数の自主防災会が1つの避難所で避難者対応や避難所運営にあたる事が予想される。しかし、単位自主防災会では「今のところ決める予定はない」が41%を占め、単位自主防災会が機能しないケースも考えられる。長引く避難生活における災害リスクを拡大させないためにも、在宅避難支援も含め、避難所単位での災害対応を考えるのが現実的ではないだろうか。

また、東日本大震災の時に不足して困った「介護用品」「女性用品」を備蓄している単位自主防災会はいずれも4%程度であった。消耗品の備蓄は個人の自助努力とはいえ災害時の懸念材料となる。

総じて、防災委員の女性比率が高いほど、避難所の立ち上げへの協力についても、避難所の役割分担の取り決めも、物資の備蓄率も高い傾向がみられる。

## 7. 防災に関する決め事や情報伝達

### 大事な情報が住民に届いているのか再検証

連合自主防災会が区役所地域防災係からのお知らせを単位自主防災会に「会合で説明しながら資料を渡すことが多い」は62%であり、情報が十分届いていない可能性も否定できない。また、防災に特化した単位自主防災会との会合も「年に2回」が28%で、「防災に特化した会合はない」が26%である。多くが自治会連合会と兼ねていることから、数ある議題の中で防災に関する情報が埋もれてしまう可能性が高く、議論の機会が少ないことが窺える。

単位自主防災会においては、防災に関する大事なことを決める場合、「防災に関する役員のみが参加する打合せや会議」が42%で最も多く、会合の頻度も「防災訓練の前後のみ」が49%を占める。女性がリーダーの場合「防災の役割のない人も参加する会議」の割合が高いことから、女性の「人を巻き込む力」には期待が持てる。

連合自主防災会から伝えられる区役所地域防災係のお知らせが単位自主防災会の防災活動の担当者に届くまでのルートは様々である。連合自主防災会の防災委員長・部長を経由して伝えられるケースは4割ほどあるが、単位自主防災会会長を介さず、単位の会長以外の防災役員の直接的なルートがあるのは僅か2%であった。本アンケートでは市から連合自主防災会会長に伝えられた情報が単位自主防災会ひいては地域住民まで届いているかは把握しきれていない。必要な情報を一般の住民にどのように伝えるかについても、早急に検討が必要である。

## 8. 自主防災会の課題及び今後必要な活動と女性の参画推進

### リーダーの担い手不足は共通の課題。女性が参画しやすい組織は誰もが参画しやすい

連合自主防災会の課題は「役員等のリーダーの担い手が不足している」57%と「訓練等活動がマンネリ化している」56%の2つに集約されている。今後必要な防災活動は「避難所体験や運営訓練」が67%で最も多く、次に「防災に関する研修会の開催」が54%と続く。女性が連合自主防災会の活動に主体的に参加するために必要なことは、「女性が参加しやすい防災訓練を考える」57%、「地域の防災講座に女性の参加を働きかける」「役員が女性の意見に積極的に耳を傾ける」各51%と、半数以上を占めた。

単位自主防災会の課題も「役員等のリーダーの担い手が不足している」61%が最も多いが、次に「住民参加が進まない・参加するのがいつも同じ人」が51%と続く。今後必要な防災活動は「防災に関する研修会の開催」が42%で最も多いが、自治会組織の一部としての自主防災会のため「防災だけではない地域活動への参加促進」が39%と多い。「避難所体験や運営訓練」を必要とする回答は連合自主防災会の約半分の34%である。女性の参画については、連合自主防災会と同じく「女性が参加しやすい防災訓練を考える」が57%と過半数を占め、「地域の防災講座に女性の参加を働きかける」が43%と続いた。

連合自主防災会と単位自主防災会で共通する課題としては、「リーダーの担い手不足」があり、その解決手段として「防災講座の開催」や「女性が参加しやすい防災訓練」があげられた。しかし、「避難所体験や運営訓練」については、単位自主防災会では連合自主防災会ほど必要性を感じていないという意識の差も明らかになった。

ある単位自主防災会から、このアンケートをもとに役員で自分たちの課題を共有したとの報告があった。防災に関する情報が単位自主防災会に十分に届いていない可能性や学習機会が少ないことを踏まえて、単位自主防災会（場合によってはその複合体）の組織力アップを図るための対策を講じなければならない。

## 9. 女性会館からの提案

### 女性の参画をすすめ、持続可能な自主防災組織に

人口が減り、少子高齢化が進む中、働く女性が増え、静岡市でも地域の支え手の確保が最重要課題となっている。今回のアンケート結果でも、変容する地域社会における自主防災組織のあり方に悩む回答者の姿が窺える。従来は、「災害が起きたらまずは自分の命を守ること」に重点をあてた防災訓練等の活動が中心であった。しかし、全国各地で災害が起き、被災体験や支援ニーズが男女で異なること、長引く避難生活で人としての尊厳や安全が守られなかった事例など様々な課題が明らかになり、復興までの道のりでの対応力の強化が求められるようになってきた。

本アンケートの分析を担当した女性会館では、この結果を踏まえ「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」（平成25年内閣府）を基に、各自主防災組織に以下の提案をしたい。

- ◆ 地域の防災力・災害対応力を強化するためには、男女共同参画の視点に立った取組が必要であることを理解する。
- ◆ 100世帯以上の単位自主防災会は、防災委員を任命し、その委員のうち女性を3割以上とする。
- ◆ 女性や若い世代が無理なく活動できるように配慮し、誰もが参画しやすくする。
- ◆ 発災後の時間の経過に基づいた段階ごとに行動計画を立て、それに対応した訓練を行う。
- ◆ 単位自主防災会が機能しにくいのであれば、避難所を共有する複数の自主防災会が中心となって、在宅避難者の支援もできる避難所運営チームを立ち上げる。

提案の実施にあたっては市の防災担当部署にも関わっていただき、市の地域防災計画との整合性を図りたい。一層の協力をお願いするとともに、連合自主防災会だけでなく単位自主防災会で新たに会長や防災委員になった人を対象にした研修の機会の提供もお願いしたい。

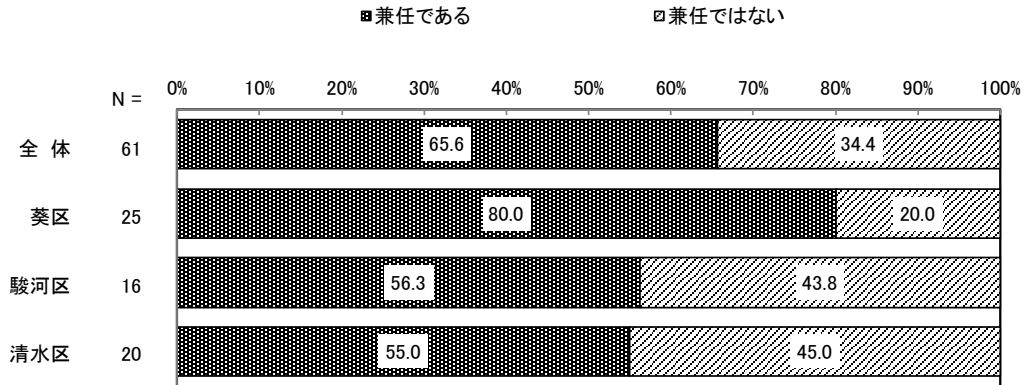
女性会館では、今後も防災に主体的にかかわる女性の人材育成に取り組み、男女共同参画の必要性についても地域への出前講座などを行うなど、各自主防災組織に役立つ事業を展開していきたい。

#### IV. 連合自主防災組織アンケート結果

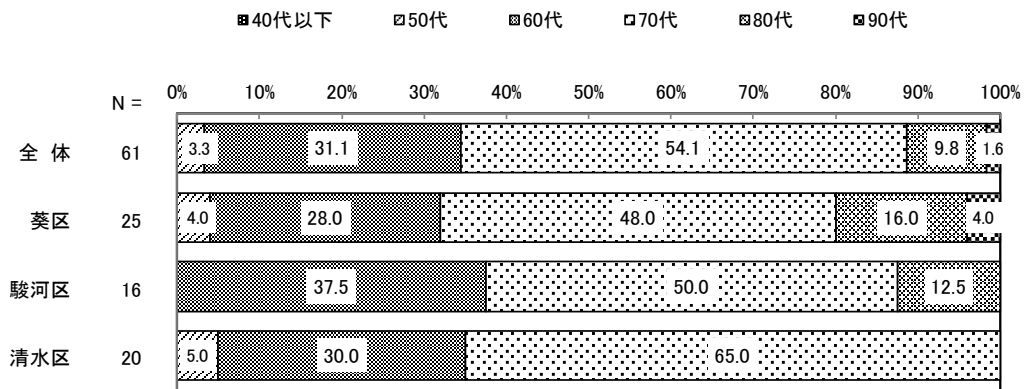
##### 1. 連合自主防災会会長

問1. 貴連合自主防災会の会長についてお伺いします。

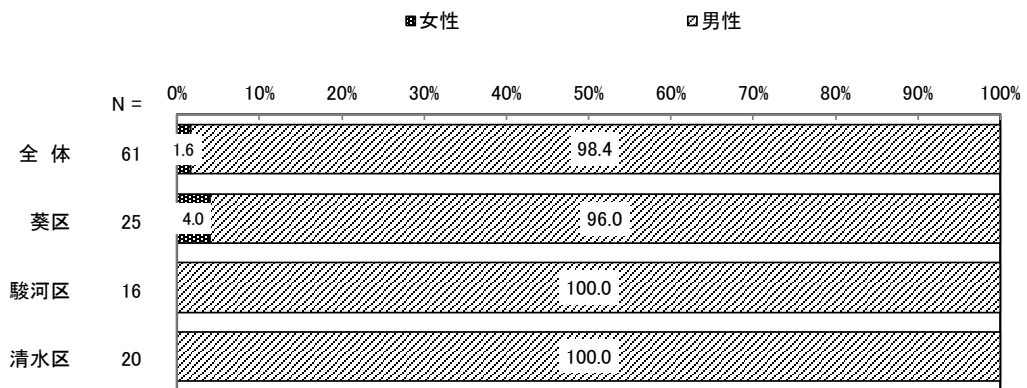
###### ① 自治会連合会長と兼任状況



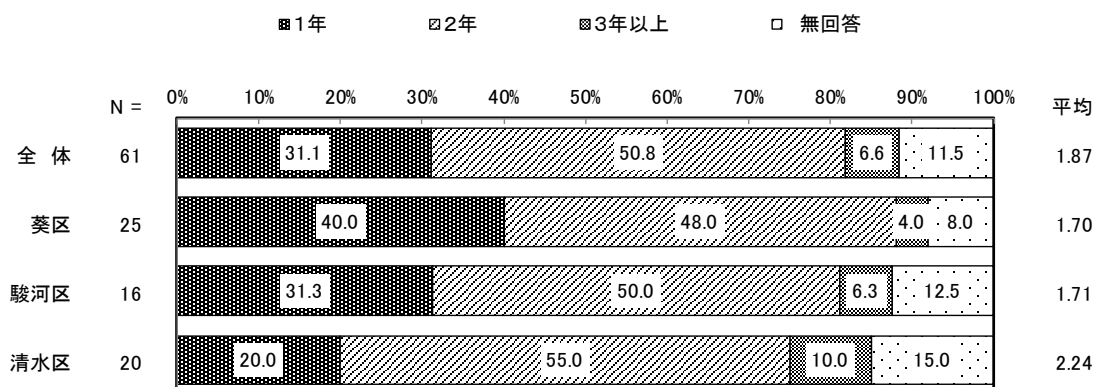
###### ②年代



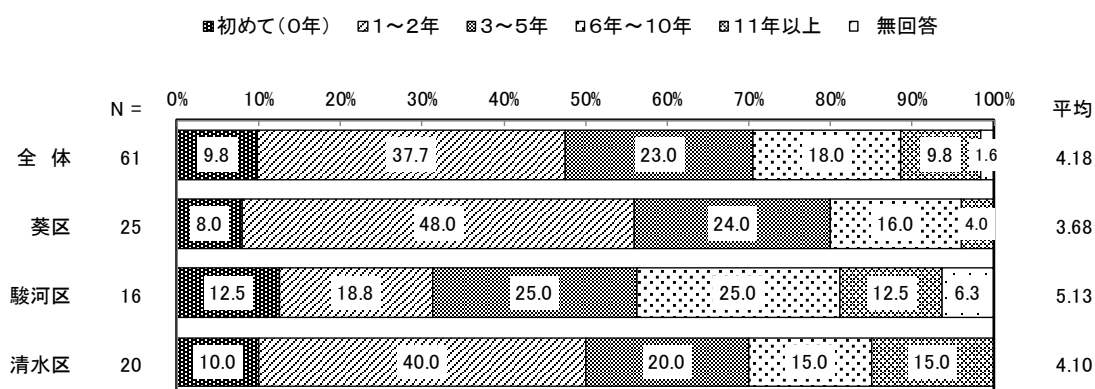
###### ③性別



#### ④会長の任期



#### ⑤現在の会長の経験年数



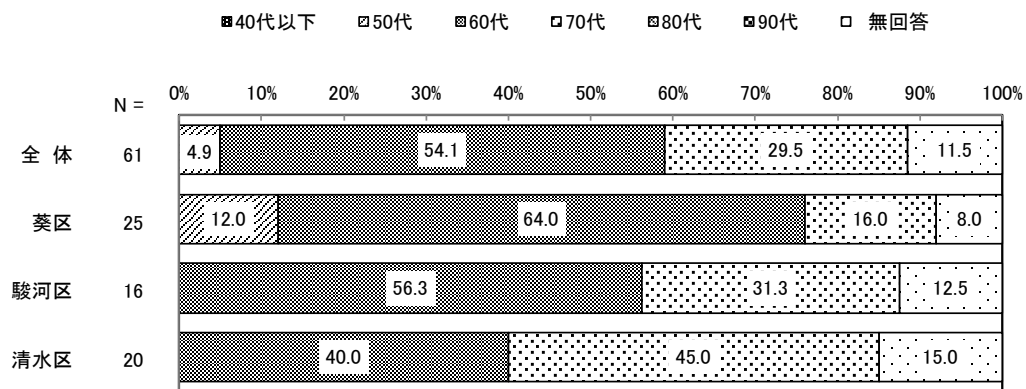
連合自主防災会の会長が自治会連合会長と「兼任している」人は65.6%。年代は「70代」が54.1%で最も多く、次に「60代」が31.1%と続く。「女性」は1.6%（1人）である。会長の任期は「2年」が50.8%、「1年」が31.1%を占める。実際の経験年数も「1~2年」が37.7%で最も多いが、3年以上携わっている人も合わせて50.8%おり、平均で4.18年、最長は23年である。

区ごとにみると、葵区では「兼任している」が80.0%と多く、年代層も高い傾向にあるが、任期は短く、平均の経験年数も3.68年と3区の中で一番短い。駿河区と清水区では、「兼任ではない」が4割以上を占めており、任期も葵区より長めのため、経験年数が6年以上の会長が、駿河区で37.5%、清水区でも30.0%を占める。

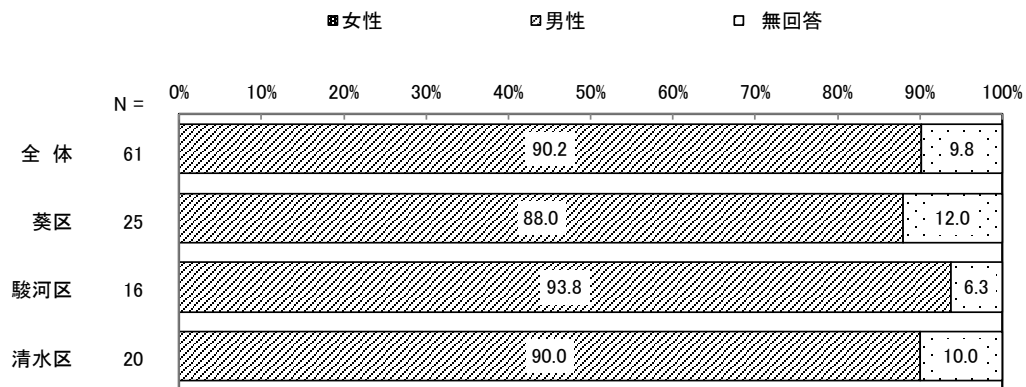
## 2. 防災指導員

問2. 貴連合自主防災会の防災指導員についてお伺いします。

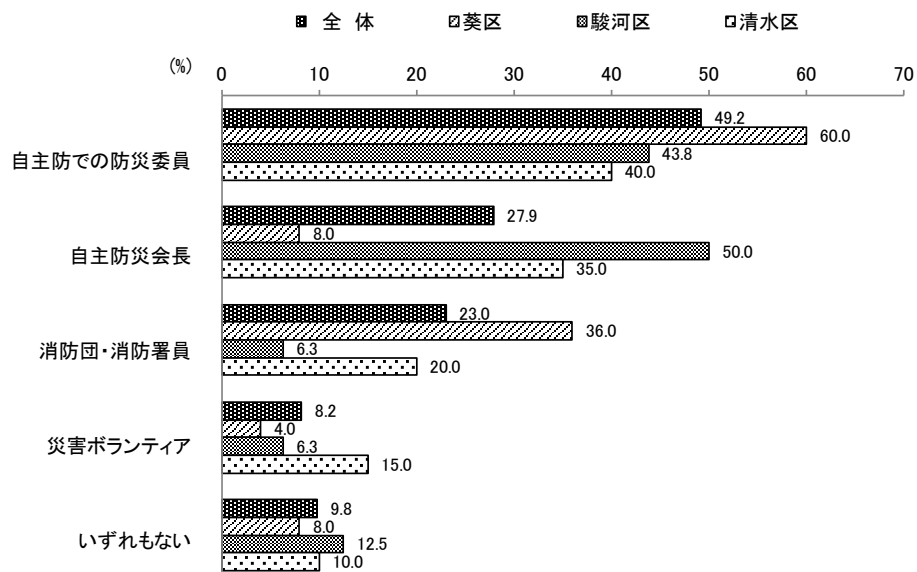
### ①年代



### ②性別



### ③次のような経験がありますか。(複数可)



防災指導員の年代は「60代」が54.1%を占め、90.2%が「男性」である。防災指導員以外の経験は「自主防での防災委員」が49.2%で最も多く、次に「自主防災会長」27.9%、「消防団・消防署員」が23.0%と続く。

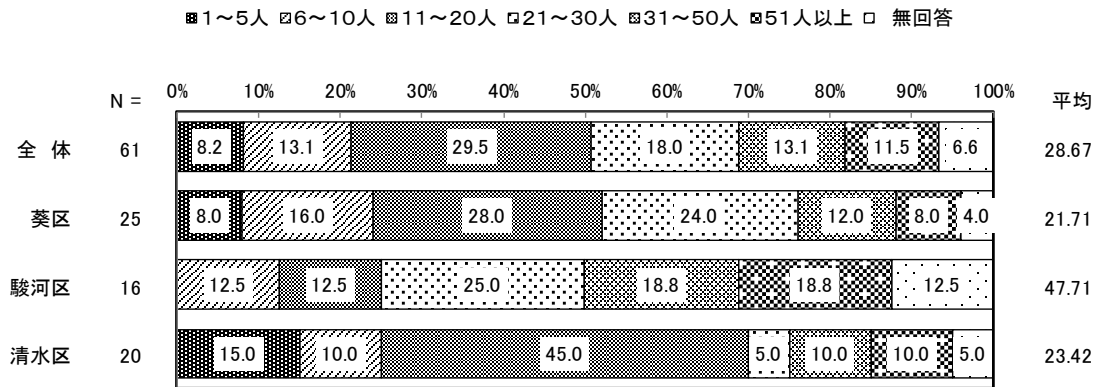
区ごとにみると、葵区は「自主防での防災委員」が60.0%、「消防団・消防署員」が36.0%と他の区に比べて多い。駿河区では「自主防災会長」が50.0%で、清水区の防災指導員は「災害ボランティア」が15.0%であることが、特徴的である。

### 3. 防災部会

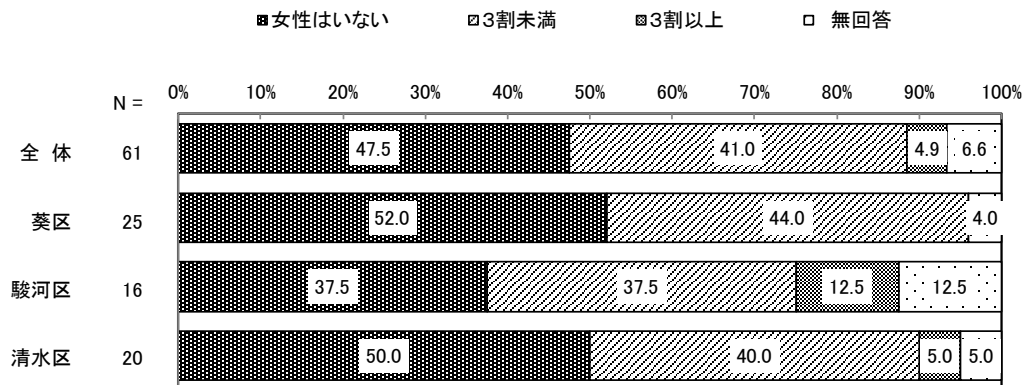
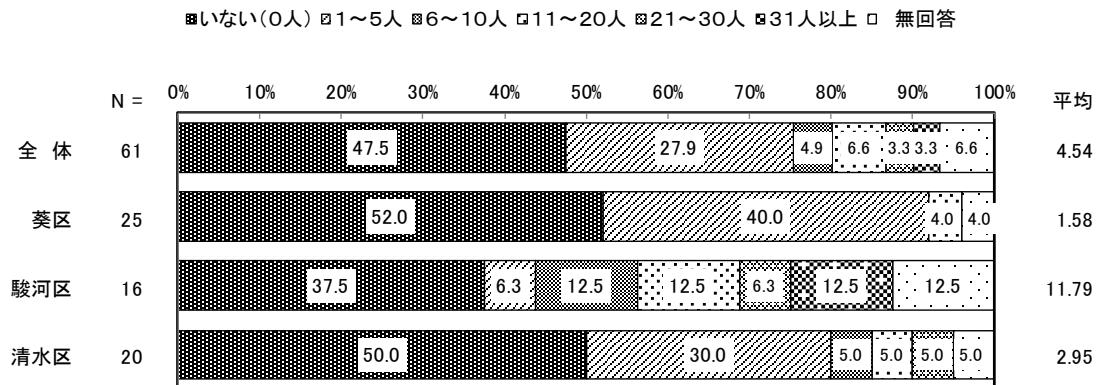
問3. 貴連合自主防災会（自治会連合会防災部会※）についてお伺いします。

※組織によって呼称は異なりますが、「防災部会のメンバー」は防災活動に関わる部門の人のことを、「防災部会長」は部会の責任者のことを指します。

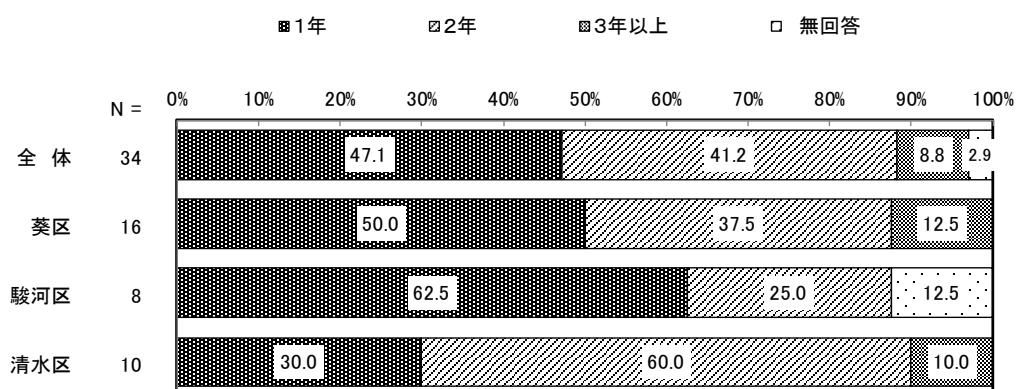
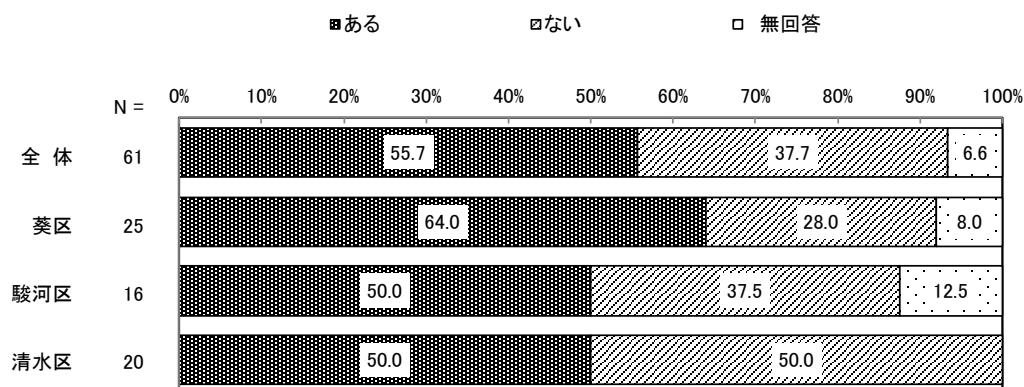
#### ①防災部会のメンバー



(女性メンバーの人数と女性比率)



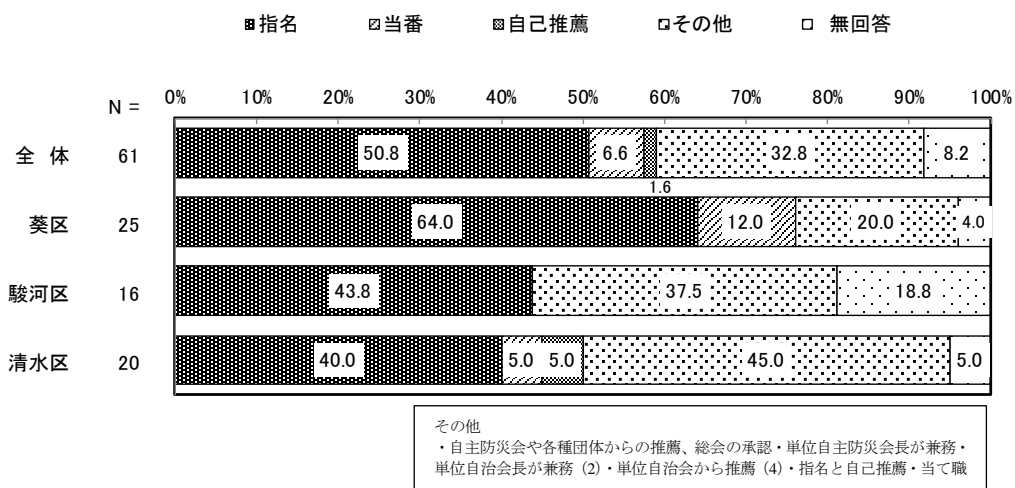
## ②防災部会のメンバーの任期の有無と年数



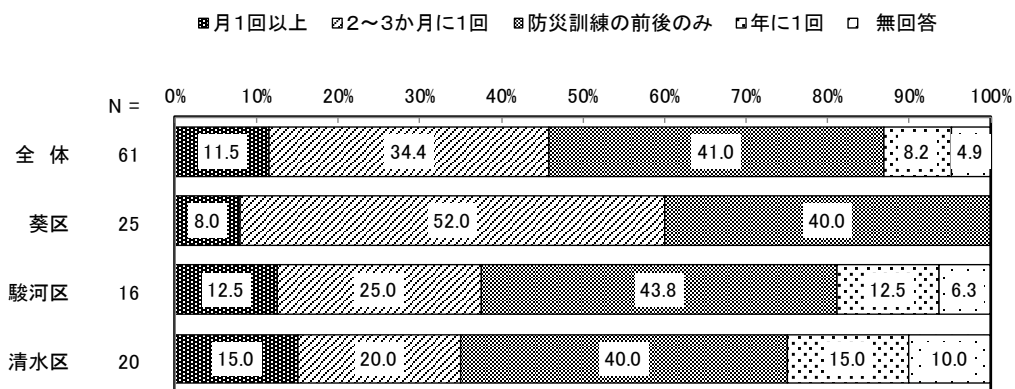
防災部会の人数は「11～20人」が29.5%で最も多く、次に「21～30人」が18.0%と続くが、最小で1人、最大で178人とばらつきがあり、平均は28.67人である。そのうち「女性はいない」防災部会は47.5%で、女性比率が「3割以上」はわずか4.9%である。任期が「ある」のは55.7%で、そのうち47.1%と半数近くは任期が「1年」となっている。

区ごとにみると、駿河区では防災部会の組織の規模が大きめで平均47.71人である。それに伴い、女性メンバーの人数も平均11.79人と多く、女性比率「3割以上」の組織が12.5%と他区に比べて高い。任期が「ある」組織は、葵区で64.0%と最も多く、清水区では任期「2年」が60.0%と葵区や駿河区に比べて多い。

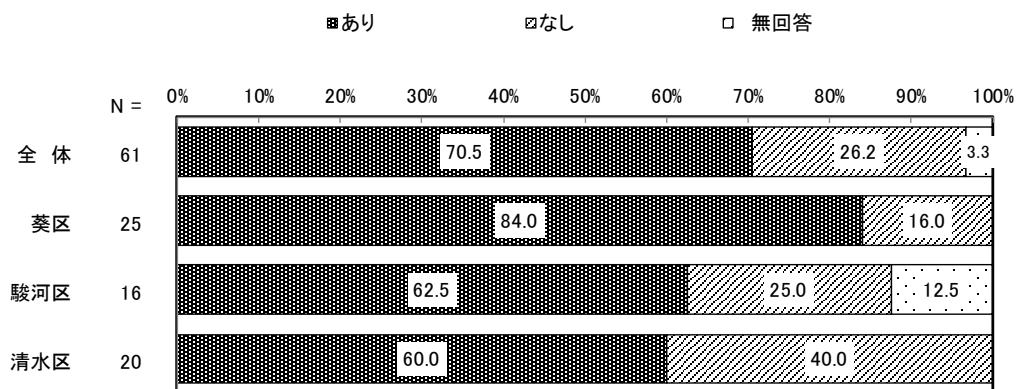
### ③防災部会のメンバーの選出方法



### ④防災部会の会議の頻度



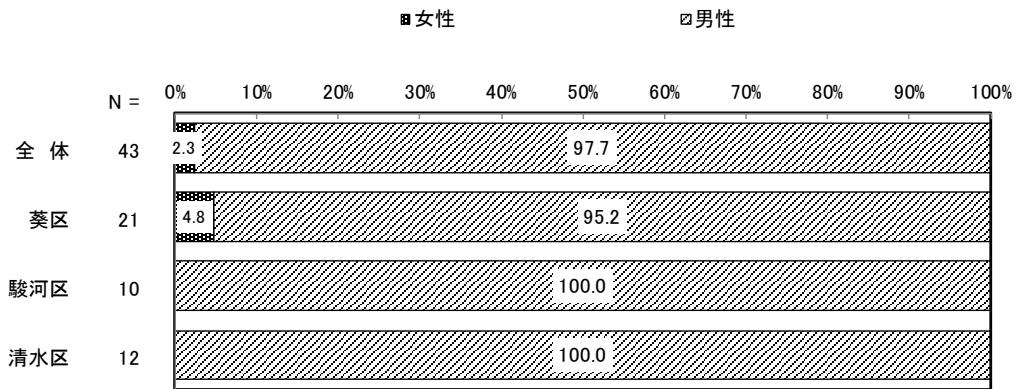
### ⑤防災部会長の任命



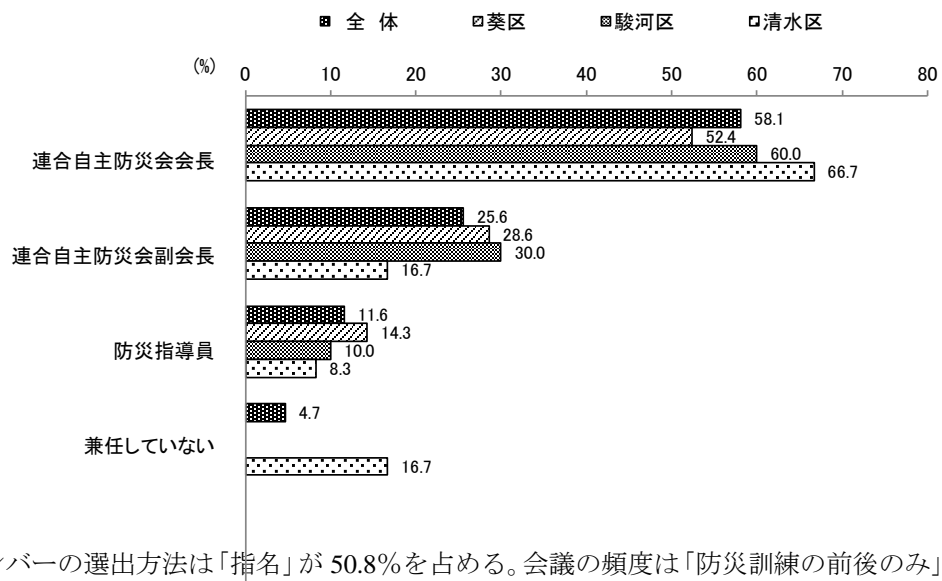
⑤-1 ~



⑤-1 防災部会長の性別



⑤-2 兼任の状況（複数可）

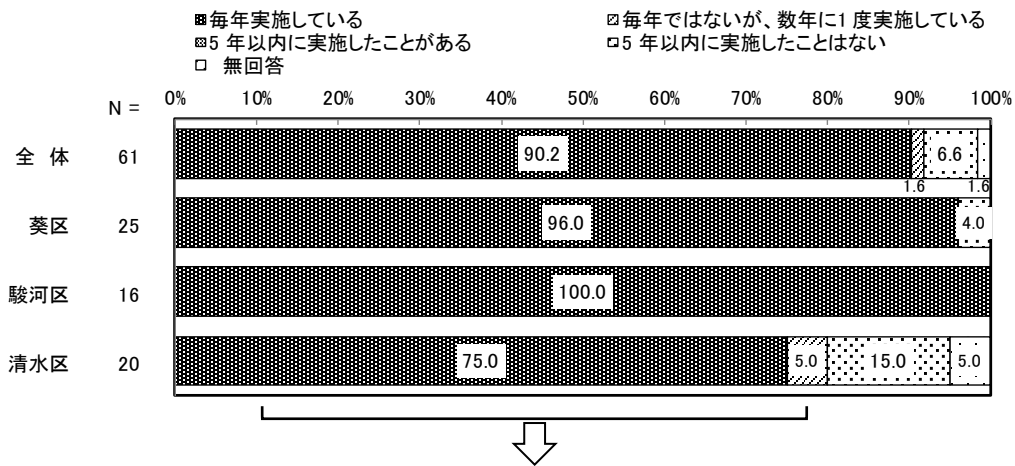


防災部会のメンバーの選出方法は「指名」が50.8%を占める。会議の頻度は「防災訓練の前後のみ」が41.0%で、「2～3か月に1回」が34.4%と続く。防災部会長の任命が「あり」は70.5%、その多くは「男性」である。防災部会長の兼任状況としては、58.1%が「連合自主防災会会長」である。

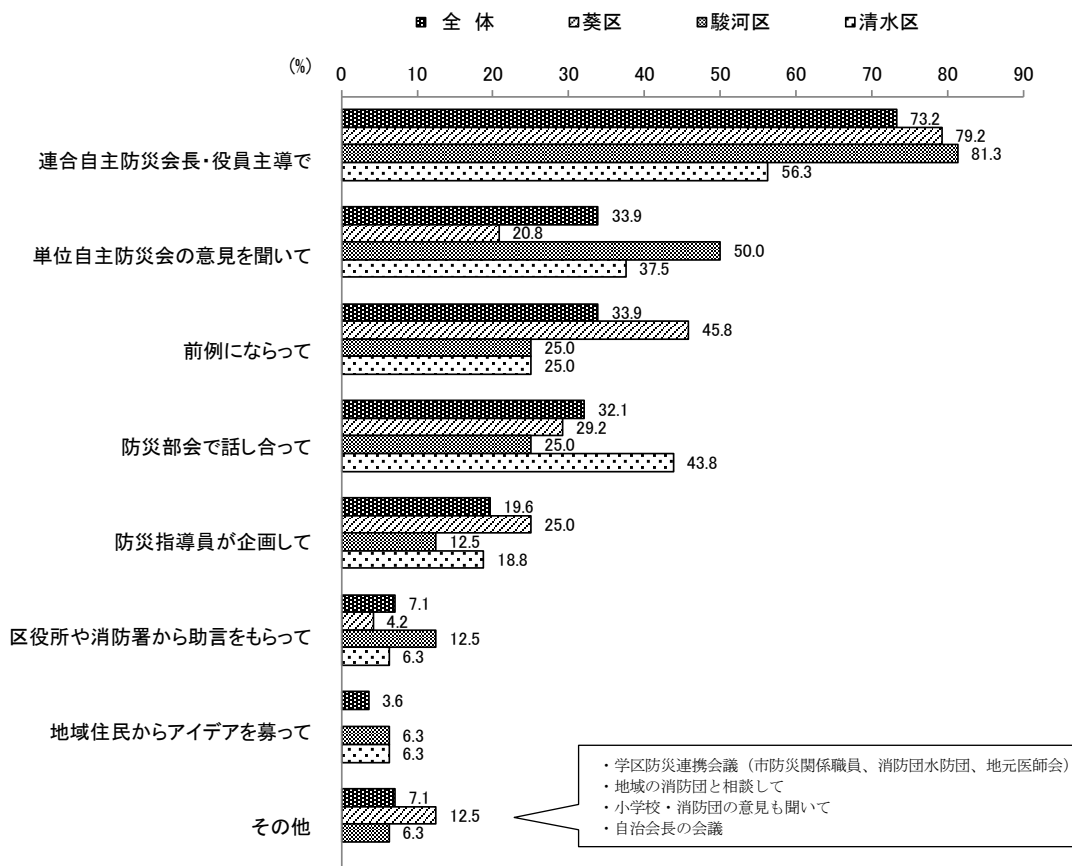
区ごとにみると、葵区では「指名」が64.0%と多く、防災部会長の任命「あり」も84.0%と多い。清水区では16.7%が「兼任していない」と回答している。

#### 4. 防災訓練の実施状況

問4. 貴連合自主防災会では、学区・地区内全住民を対象とした防災訓練を実施していますか。



問4-1. 学区・地区の防災訓練の内容はどのように決めましたか。(〇はいくつでも)

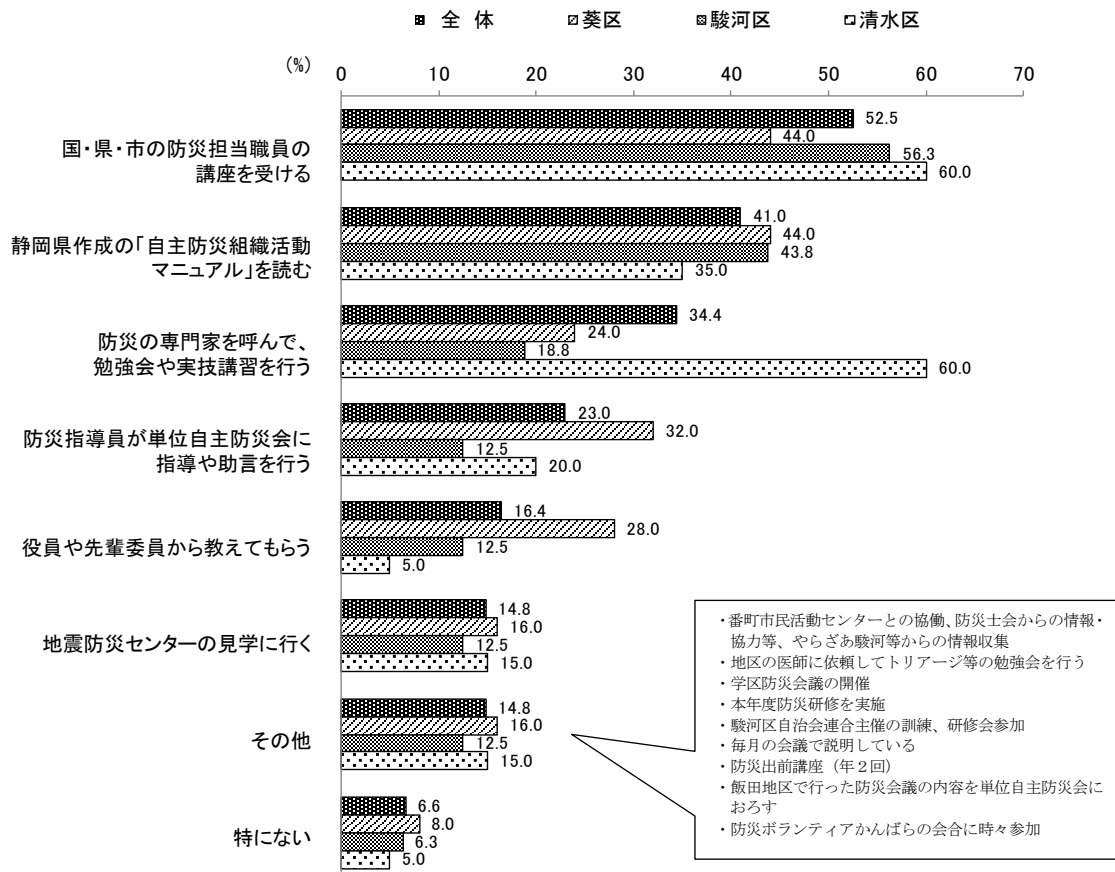


学区・地区内全住民を対象にした防災訓練の実施状況は、「毎年実施している」が90.2%であるが、「5年以内に実施したことはない」も6.6%ある。訓練内容の決め方は、「連合自主防災会長・役員主導で」が73.2%を占め、次に「単位自主防災会の意見を聞いて」と「前例にならって」が各33.9%と続く。

区ごとにみると、駿河区では回答したすべての組織が「毎年実施」しており、そのうち50.0%は「単位自主防災会の意見を聞いて」実施している。清水区は「毎年実施」は75.0%と他区に比べて少ないが、内容の決め方は「防災部会で話し合って」が43.8%と高く、「連合自主防災会長・役員主導で」は56.3%と3区の中で最も低い。

## 5. 単位自主防災会向けの学習機会

問5. 貴連合自主防災会では、単位自主防災会に向け、自主防災組織の役割や活動について学ぶ機会として、防災訓練以外に次のようなことを実施していますか。(〇はいくつでも)

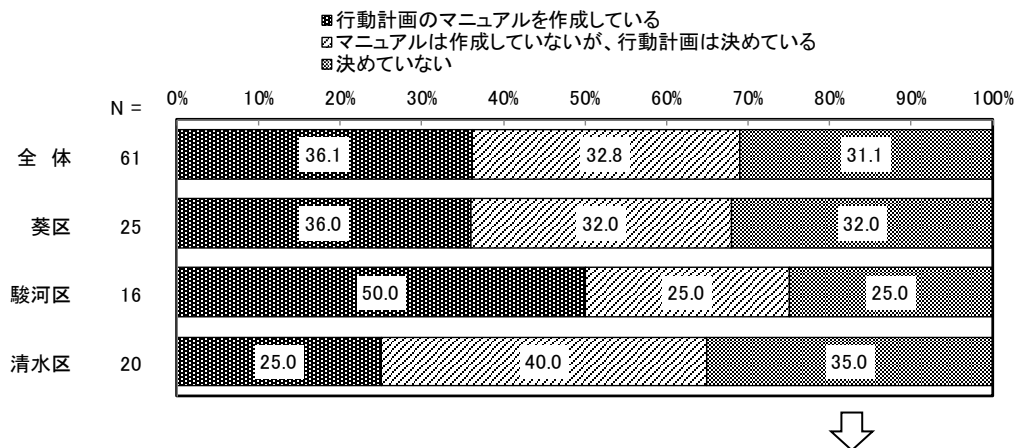


単位自主防災会向けに自主防災組織の役割や活動について学ぶ機会は、「国・県・市の防災担当職員の講座を受ける」が52.5%、「静岡県作成の『自主防災組織活動マニュアル』を読む」が41.0%、「防災の専門家を呼んで、勉強会や実技講習を行う」が34.4%と続く。

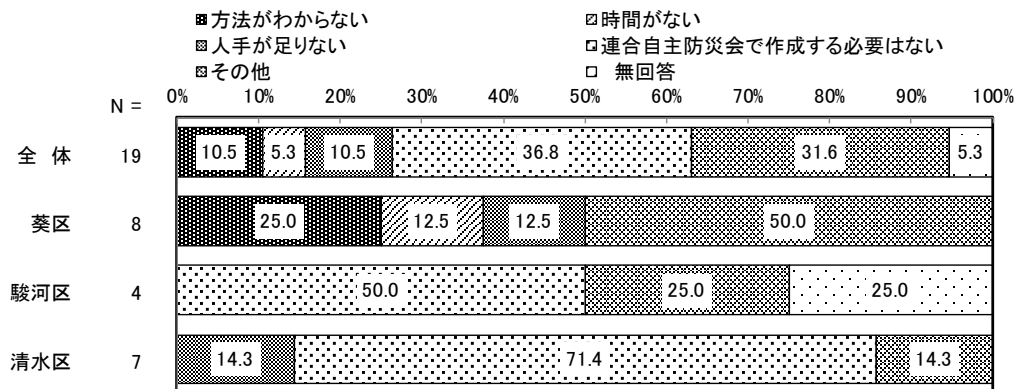
区ごとにみると、清水区では「国・県・市の防災担当職員の講座を受ける」と「防災の専門家を呼んで、勉強会や実技講習を行う」が各60.0%と高いのが特徴的である。駿河区も「国・県・市の防災担当職員の講座を受ける」が56.3%で最も多くなっている。また、葵区では「役員や先輩委員から教えてもらう」が28.0%と他の区に比べて多い。

## 6. 発災後の行動計画

問 6. 貴連合自主防災会では、発災後の活動について具体的な行動計画を決めていますか。



問 6-1. 行動計画を決めていない一番の理由を1つだけお答えください。



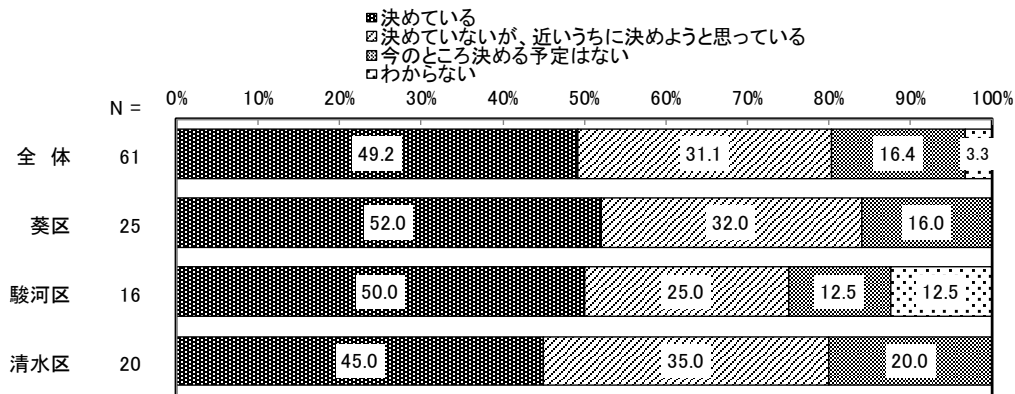
その他  
 ・作成予定・検討中 (3)  
 ・単位町内会で決めている (1)  
 ・行動計画は各自治会で違うので  
 ・住環境が違うため、それぞれの地域での活動に任せる

発災後の「避難行動計画のマニュアルを作成している」は36.1%である。反対に、「決めていない」は31.1%で、その理由は「連合自主防災会で作成する必要はない」が36.8%と最も多い。

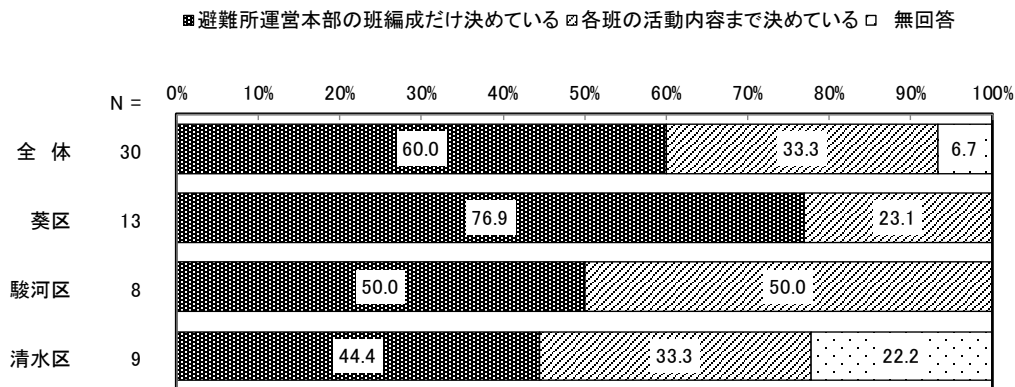
区ごとにみると、「避難行動計画のマニュアルを作成している」のは駿河区で50.0%と最も多く、清水区ではその半分の25.0%である。そのため、「決めていない」は清水区で35.0%と多く、そのうちの71.4%は「連合自主防災会で作成する必要はない」と回答した。

7. 避難所運営の役割分担

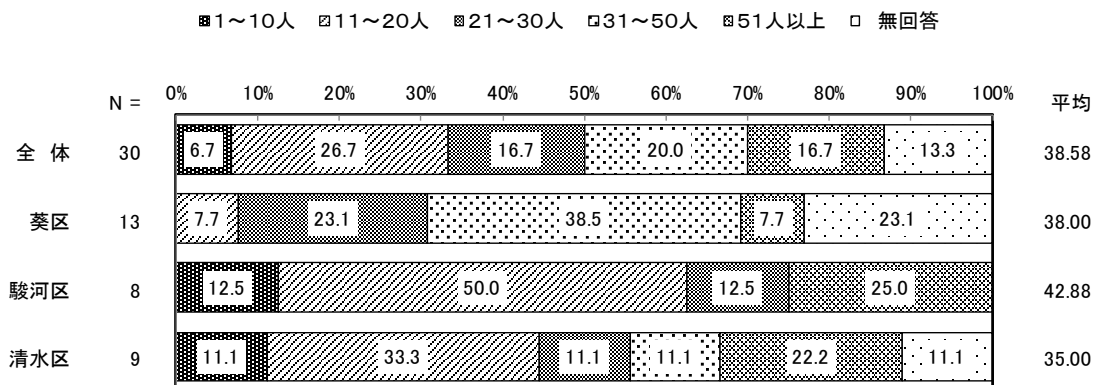
問7. 貴連合自主防災会では、避難所の運営について、役割分担を決めていますか。



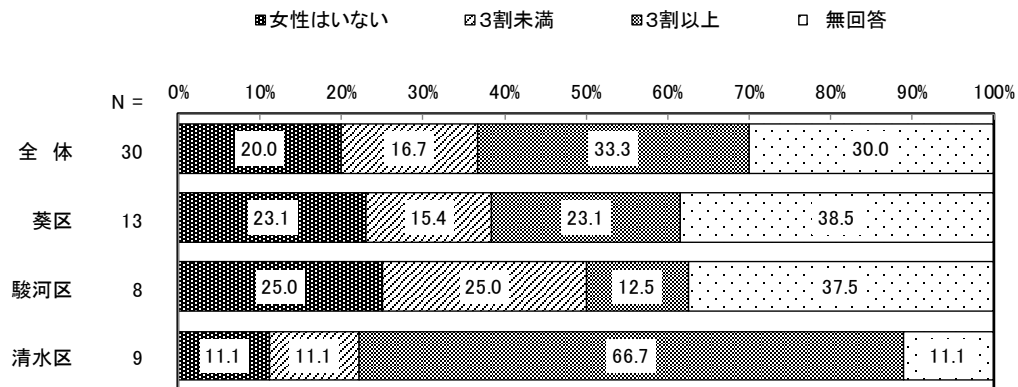
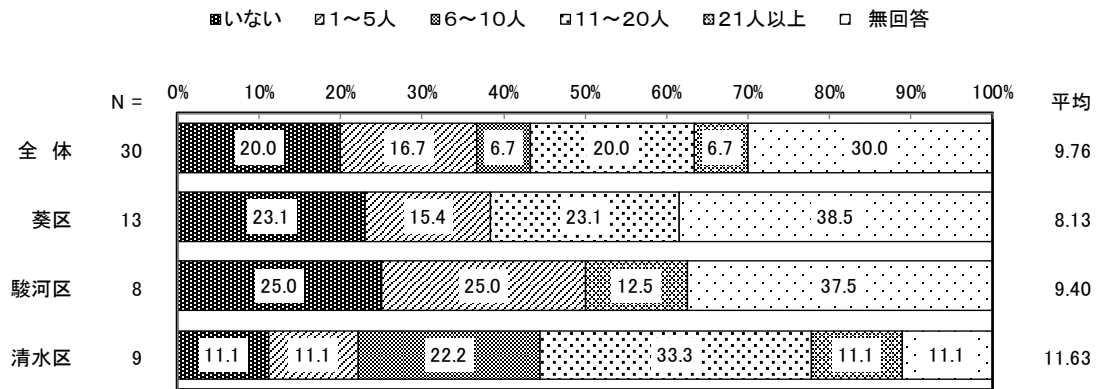
問7-1. どのような役割を決めていますか。



問7-2. 今決まっている範囲で結構ですので、避難所の運営に関わる人の人数を男女別にお聞かせください。  
(性別人数がわからない場合は合計のみ記入)



(避難所運営に関わる女性の人数と女性比率)

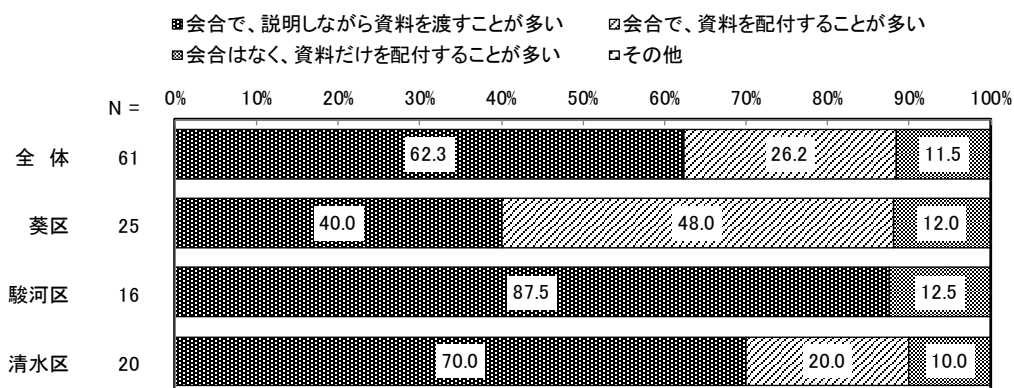


避難所運営の役割分担を「決めている」のは49.2%で、そのうちの60.0%は「避難所運営本部の班編成だけを決めている」状態である。避難所運営に関わる人の人数は「11~20人」が26.7%、「31~50人」が20.0%と規模は様々で、最小で7人、最大で180人、平均で38.58人となっている。そのうち、女性が「いない(0人)」が20.0%を占めるものの、女性比率が「3割以上」は33.3%を占めた。

区ごとにみると、葵区は、役割分担を「決めている」が52.0%で最も多いものの、76.9%は「避難所運営本部の班編成だけを決めている」と回答している。駿河区は「各班の活動まで決めている」が50.0%と3区の中で最も多く、清水区は、避難所運営の役割分担を「決めている」が45.0%と3区の中では一番少ないが、避難所運営にあたる女性比率が「3割以上」という組織が66.7%(9組織中6組織)を占めた。

## 8. 区役所から情報の伝達方法

問 8. 貴連合自主防災会では、区役所地域防災係からのお知らせ（防災講座開催情報など）をどのような方法で単位自主防災会（自治会・町内会）に伝えることが多いですか。

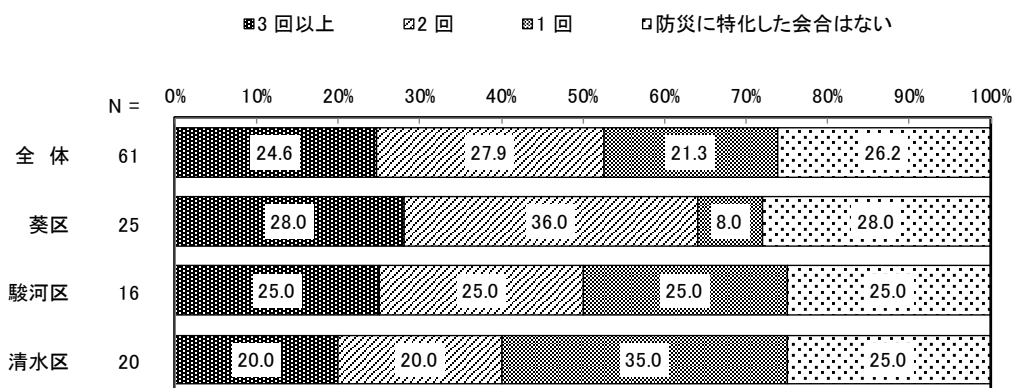


区役所からのお知らせの伝達方法は「会合で、説明しながら資料を渡すことが多い」が62.3%で最も多く、「会合で、資料を配付することが多い」は26.2%である。

区ごとにみると、葵区では「会合で、説明しながら資料を渡すことが多い」40.0%よりも「会合で、資料を配付することが多い」が48.0%と上回っている。「会合で、説明しながら資料を渡すことが多い」は駿河区で87.5%、清水区で70.0%を占めている。

## 9. 防災に特化した会合の頻度

問 9. 貴連合自主防災会では、防災に特化した単位自主防災会との会合は年に何回ありますか。

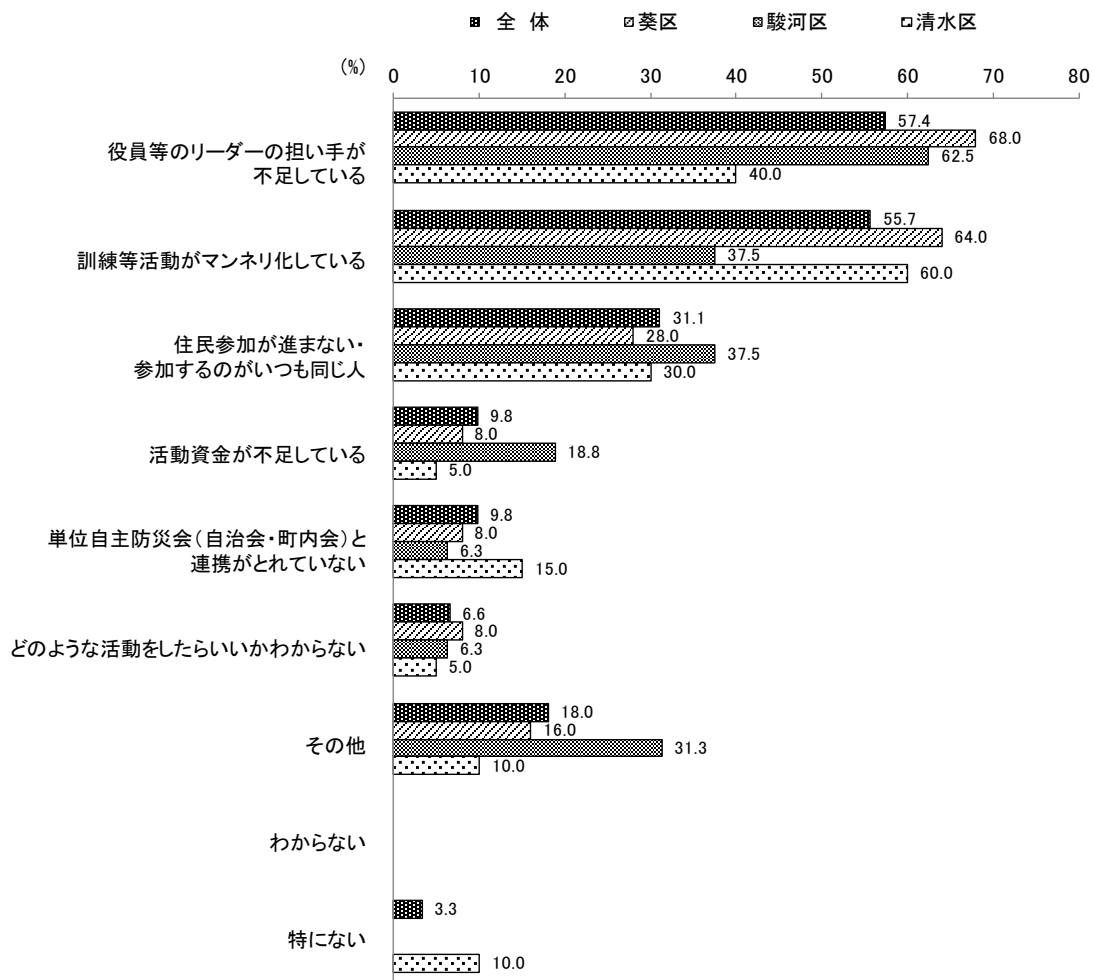


連合自主防災会と単位自主防災会が防災に特化したテーマで会合を行うのは年に「2回」が27.9%で最も多く、「防災に特化した会合はない」が26.2%、「3回以上」が24.6%と続く。

区ごとにみると、葵区では「2回」が36.0%、清水区では「1回」が35.0%と最も多い。

## 10. 連合自主防災組織が抱える課題

問 10. 貴連合自主防災会が抱える課題は何ですか。(〇はいくつでも)



### その他

・住民の高齢化(意識は非常に高いが)・若年層の参加意識向上を具体的に進めたい・現在、組織・マニュアル等を作成中・学区防災訓練(12月上旬実施)は、毎年充実した訓練であるが、避難所運営訓練や女性の視点での各種訓練に課題が多い・組織づくり。会長は兼務でない方がよい。専任として活動できる方が会長をやった方がよい。・自治会ごと役員任期が異なるため、中途半端になる時がある・防災は地震のみに対応してきているため、台風、大雨には対応できていない。同時に避難所運営については訓練も役割分担も決めていない・地域の環境に適した活動ができていない・自主防災会のリーダーが毎年変わる・防災を長期やってくれる人が必要である・各部会役員の責任ある取組・12月の防災訓練は地域特産品みかんの採取時期で訓練参加者が増えない

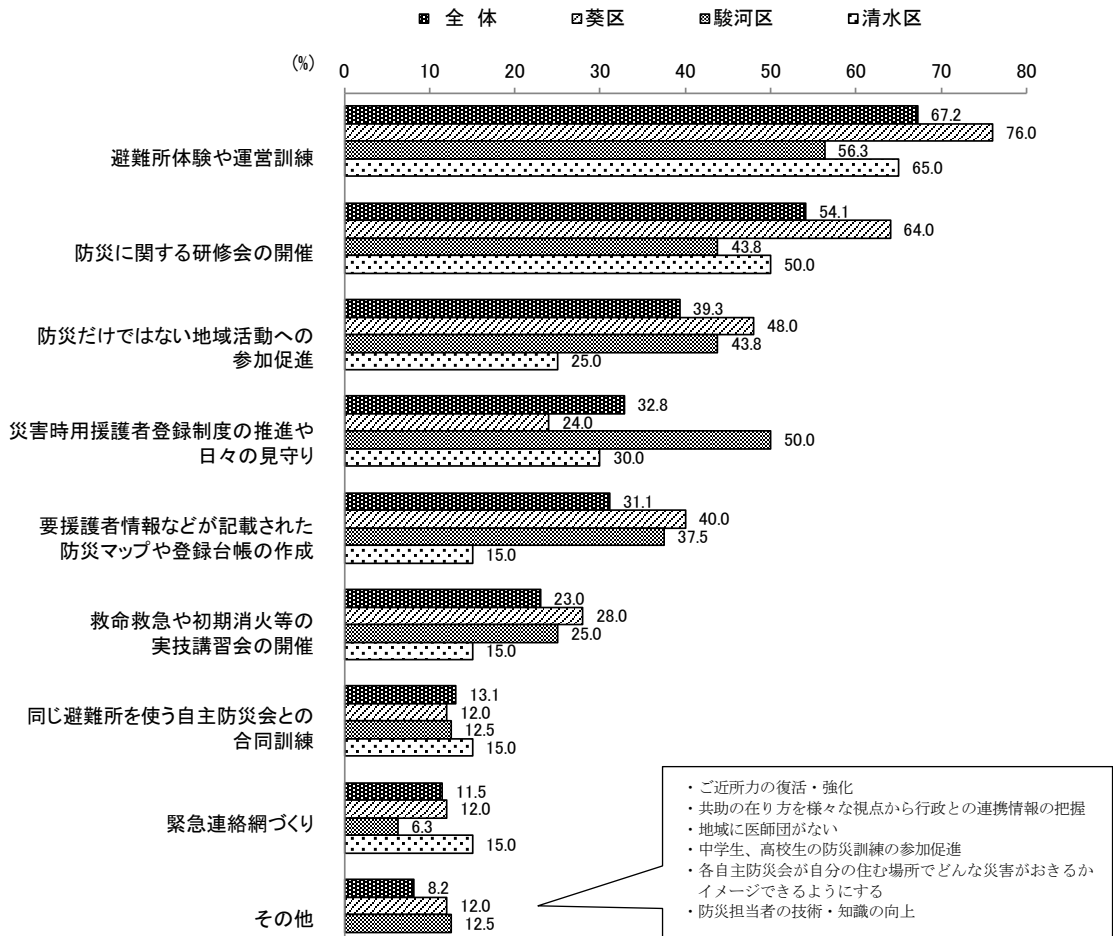
連合自主防災会が抱える課題は「役員等のリーダーの担い手が不足している」が57.4%、「訓練等活動がマンネリ化している」が55.7%と多く、「住民参加が進まない・参加するのがいつも同じ人」が31.1%と続く。

区ごとにみると、「役員等のリーダーの担い手が不足している」は、葵区と駿河区で60%以上を占めるが、清水区は40.0%にとどまる。「訓練等活動がマンネリ化している」は、葵区と清水区で60%以上だが、駿河区では37.5%にとどまる。駿河区では「住民参加が進まない・参加するのがいつも同じ人」が37.5%と他の区に比べて若干多い。



## 11. 今後必要な活動

問 11. 貴連合自主防災会の地域で、今後必要な防災活動は何だと思えますか。(〇はいくつでも)

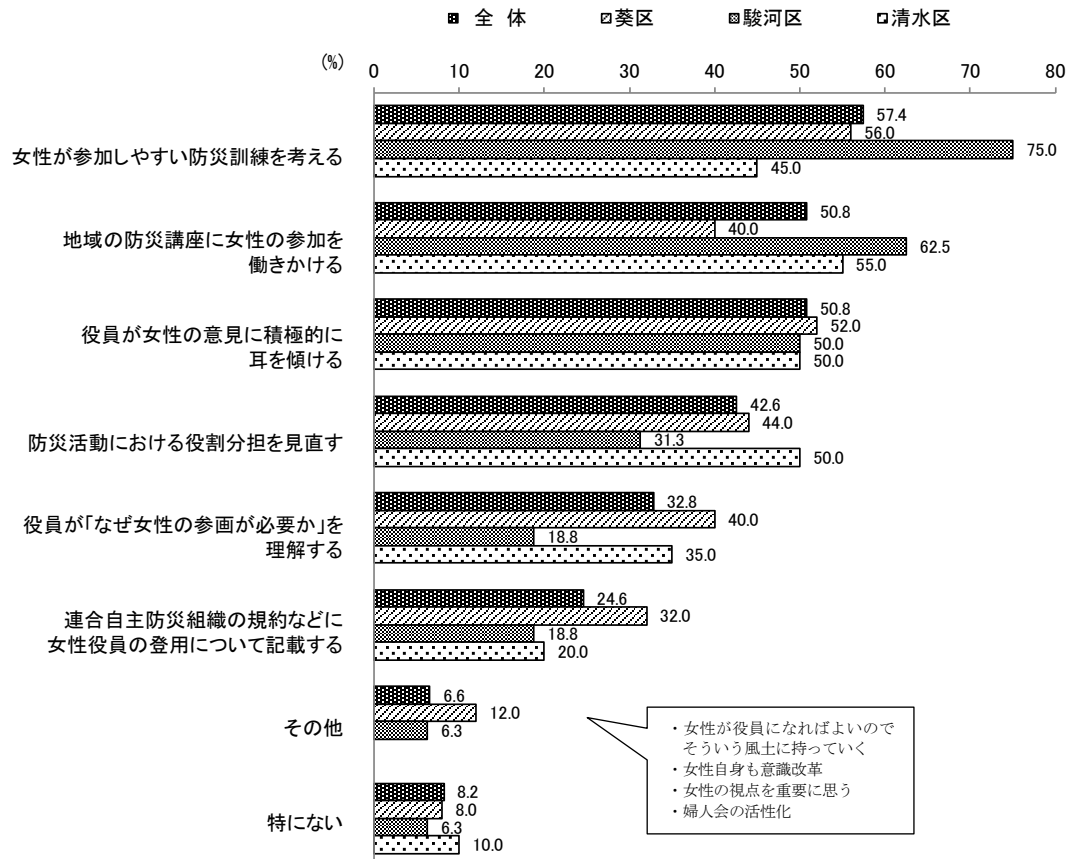


今後必要な防災活動は、「避難所体験や運営訓練」が 67.2%で最も多く、次に「防災に関する研修会の開催」が 54.1%と続く。

区ごとにみると、葵区では「避難所体験や運営訓練」76.0%と「防災に関する研修会の開催」64.0%、駿河区では「災害要援護者登録制度の推進や日々の見守り」が 50.0%とそれぞれ3区の中で突出している。また両区では「防災活動だけではなく地域活動への参加促進」が 40%以上を占めるのに対し、清水区では 25.0%と低い。

## 12. 女性が主体的に参加するために必要なこと

問 12. 貴連合自主防災会の活動に女性が主体的に参加するためには、連合自主防災組織として何が必要だと思いますか。(〇はいくつでも)

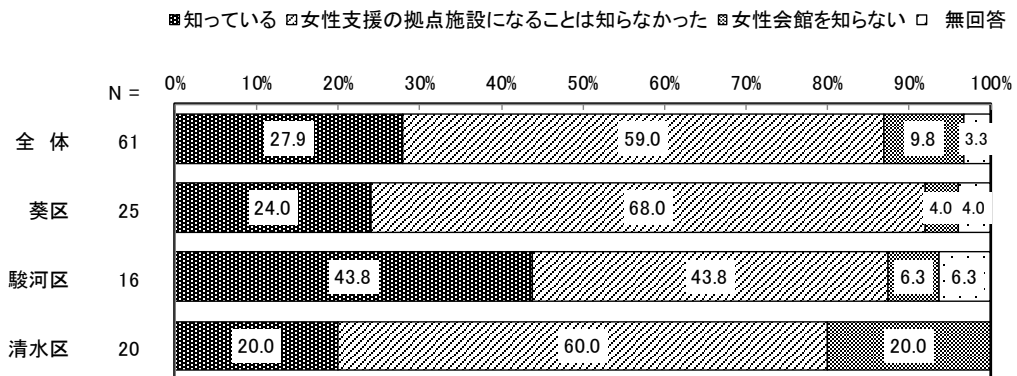


女性が主体的に参加するために必要なことは、「女性が参加しやすい防災訓練を考える」が57.4%で最も多く、次に「地域の防災講座に女性の参加を働きかける」と「役員が女性の意見に積極的に耳を傾ける」が各50.8%、「防災活動における役割分担を見直す」が42.6%と続く。

区ごとにみると、駿河区では「女性が参加しやすい防災訓練を考える」が75.0%と目立って高く、「地域の防災講座に女性への参加を働きかける」も62.5%と3区の中で最も高い。清水区では「防災活動における役割分担を見直す」が50.0%でやや高い。

### 13. 女性支援拠点施設の認知

問 13. 大規模災害が起きた時、静岡市女性会館が女性のための相談やニーズ把握など女性支援の拠点施設になることをご存知ですか。



女性会館が女性支援の拠点施設になることを「知っている」は27.9%であった。

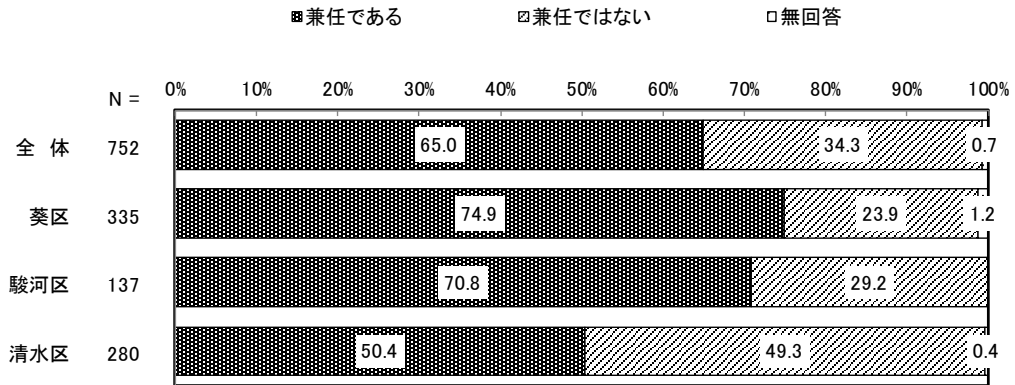
区ごとにみると、駿河区では「知っている」が43.8%、清水区では「女性会館を知らない」が20.0%である。

## V. 自主防災組織アンケート調査結果

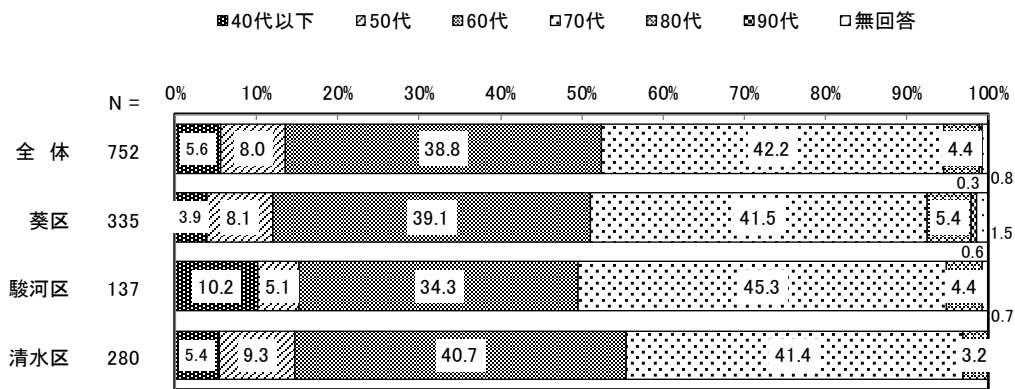
### 1. 自主防災会長

問1. 貴自主防災会の会長についてお伺いします。

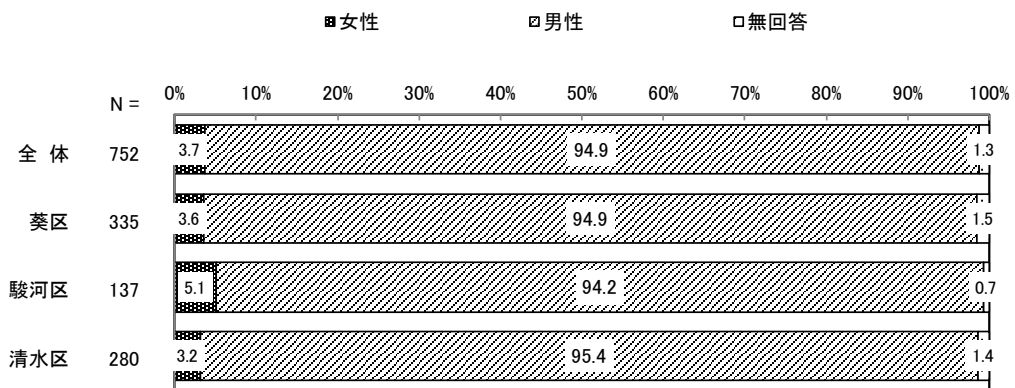
#### ①町内会長（自治会長）との兼任



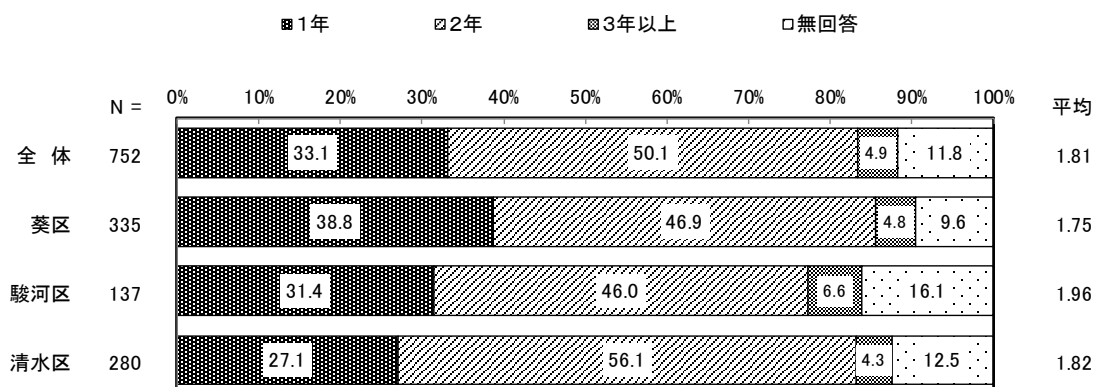
#### ②年代



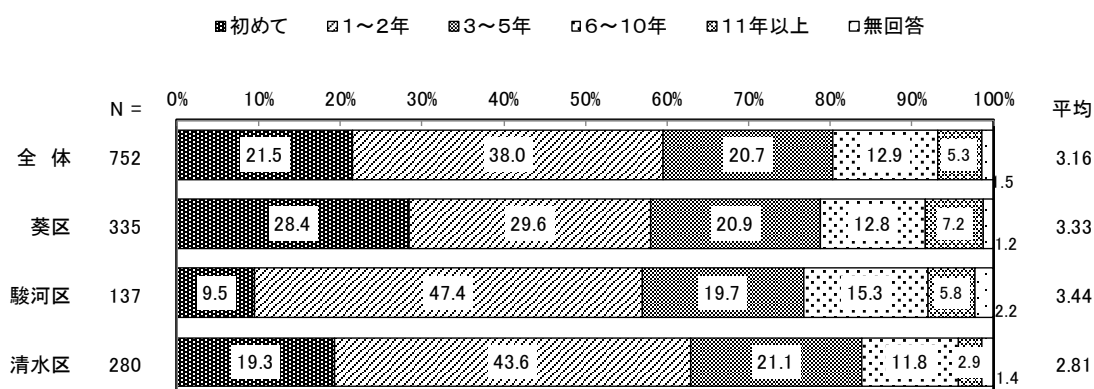
#### ③性別



#### ④会長の任期



#### ⑤現在の会長の経験年数

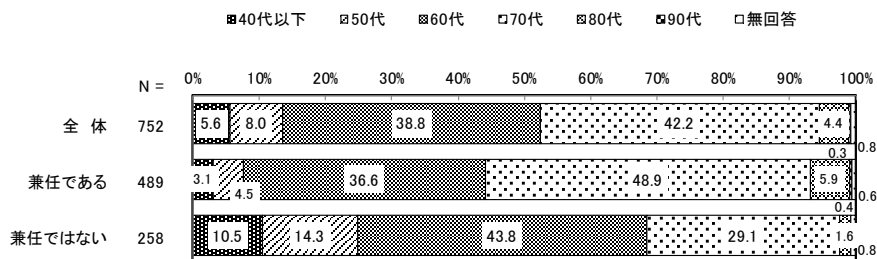


自主防災会の会長が町内会長（自治会長）と「兼任である」組織が 65.0%、「兼任ではない」即ち専任である組織は 34.3%である。年代は「70代」42.2%と「60代」38.8%が中心となっている。50代以下の世代が担っている組織は 13.6%である。性別は「男性」が 94.9%を占め、「女性」はわずか 3.7%（28人）である。

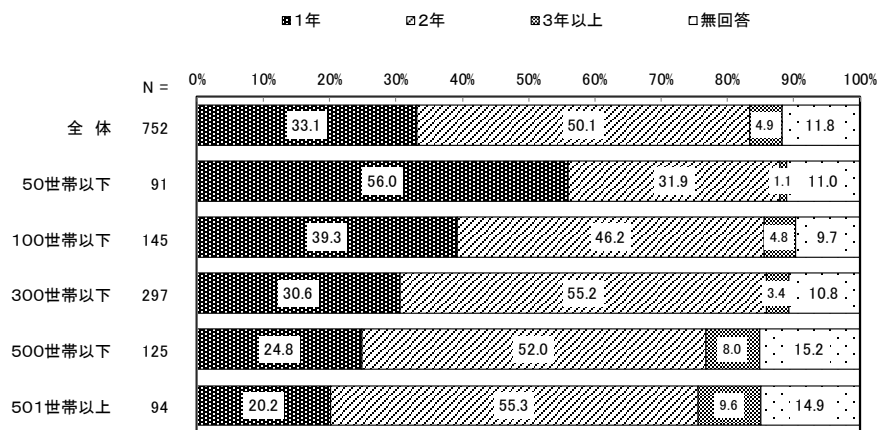
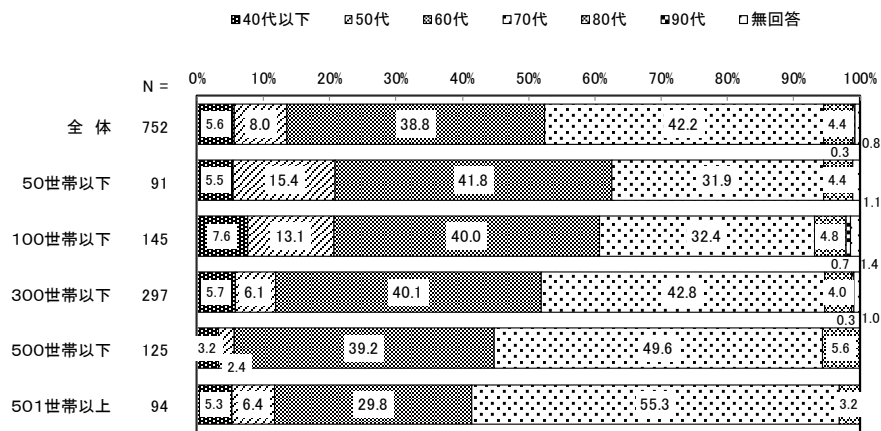
会長の任期は「2年」が 50.1%で最も多く、「1年」が 33.1%と続く。実際の経験年数は「1~2年」が 38.0%と最も多く、「初めて」が 21.5%、「3~5年」が 20.7%と続き、平均で 3.16年、最長は 27年である。

区ごとにみると、清水区では「兼任ではない」が 49.3%と半数近くを占めており、他区に比べて世代が若い傾向にあり、任期も「2年」が 56.1%を占める。葵区では「兼任である」が 74.9%と3区の中で最も多いが、任期は「1年」が 38.8%、そのため「初めて」も 28.4%と他の区よりも高い。駿河区は、「40代以下」が 10.2%、「女性」が 5.1%と他の区に比べて若干高いのが特徴的である。

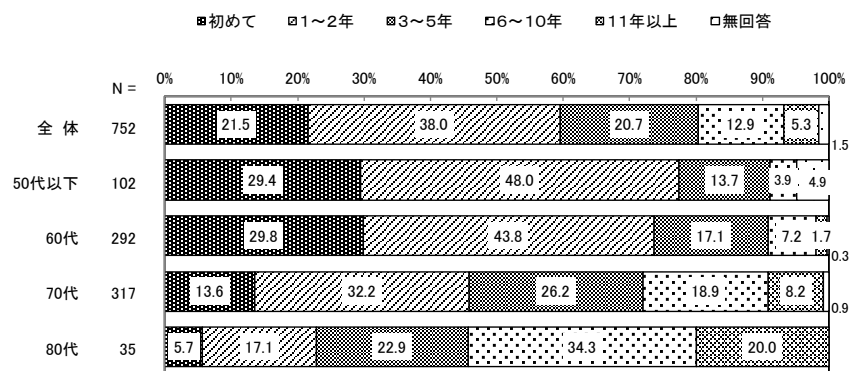
兼任状況別に年代をみると、兼任ではない組織の方が若い世代の担い手の割合が高い。



世帯数別にみると、100世帯以下の小規模な組織では「70代」よりも「60代」が中心で、「50代」も1割以上を占めるが、世帯数が増えるほど「70代」の割合が多くなる。また、世帯数が少ないほど会長の任期が短く、50世帯以下の組織では「1年」が56.0%を占める。



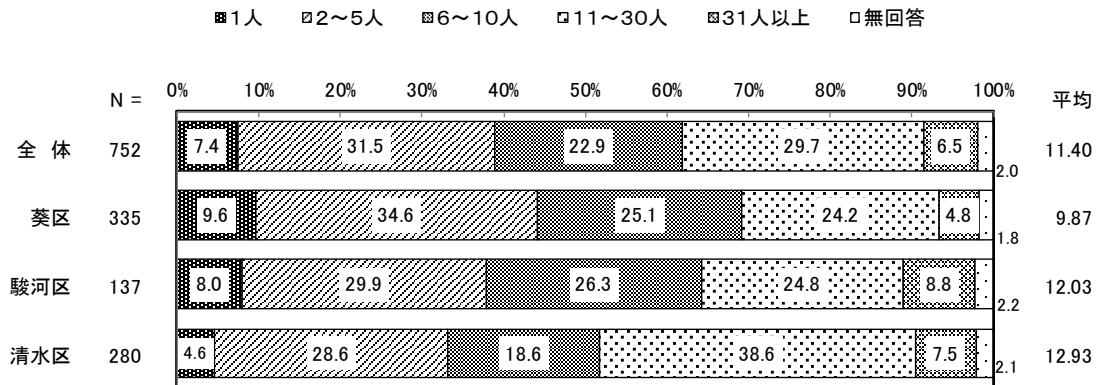
年代別に会長の経験年数をみると、年代が高くなるほど、経験年数も長くなる。



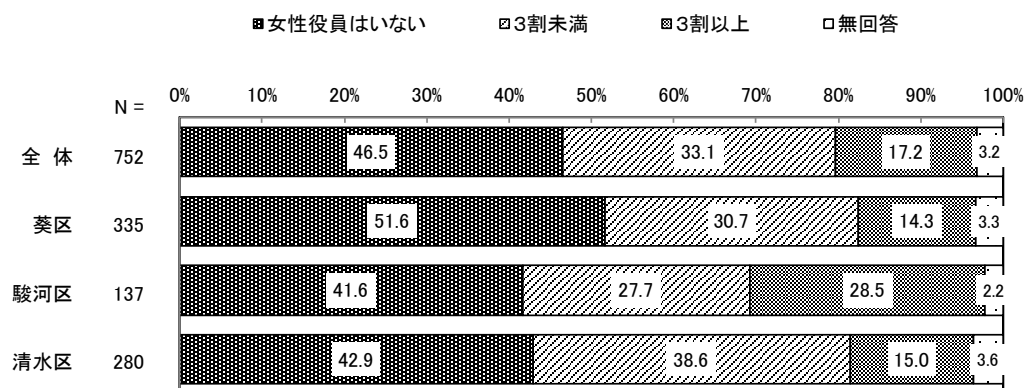
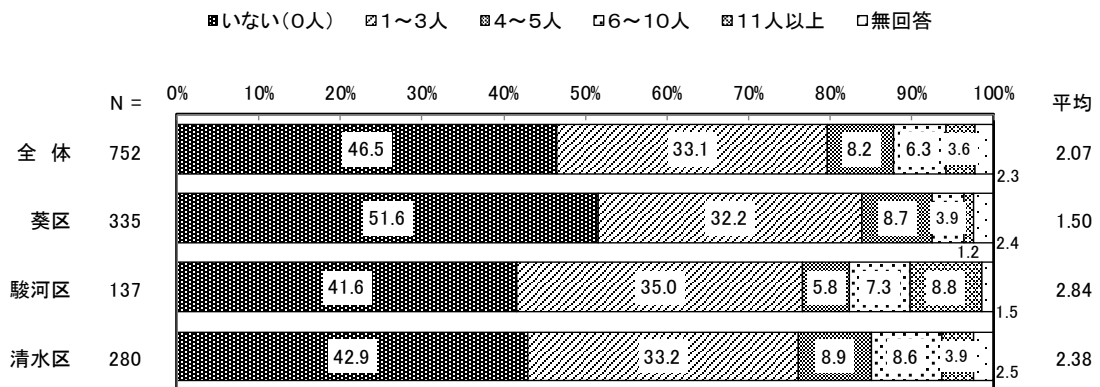
## 2. 防災に関する役員と自主防災活動の役割のある人数

問2. 貴自主防災会の防災活動に携わる人の人数をお知らせください。(いない場合は0人と記入)

①防災に関する役員的人数 (指示を出したり、情報をとりまとめたりする人)



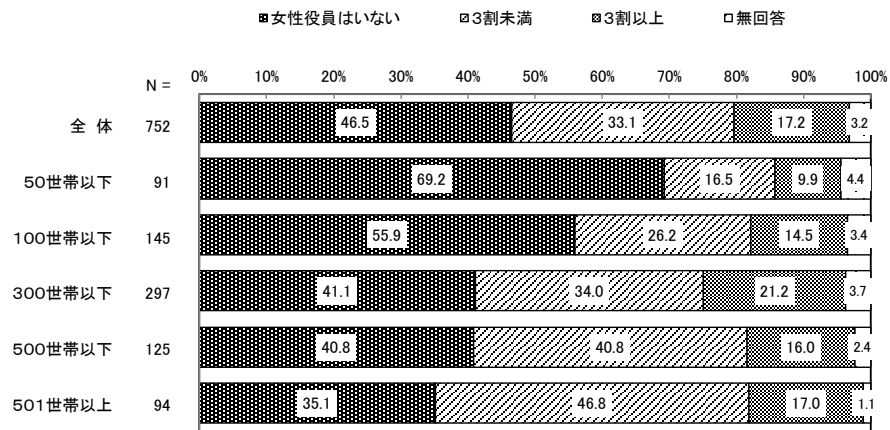
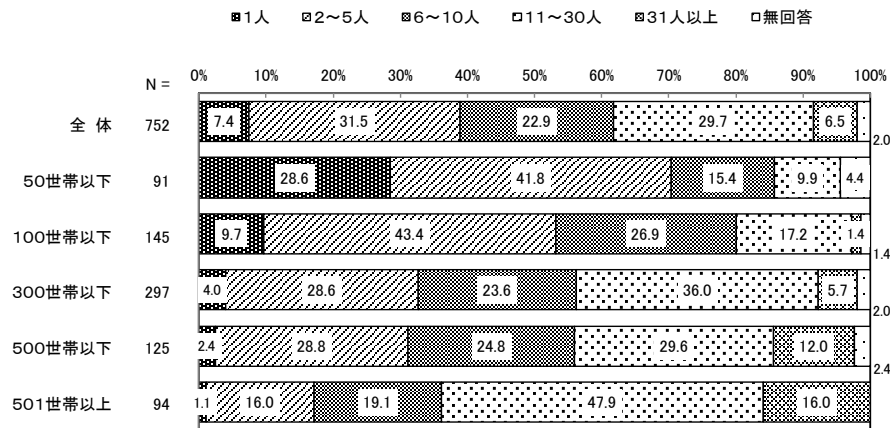
(女性の役員的人数と女性比率)



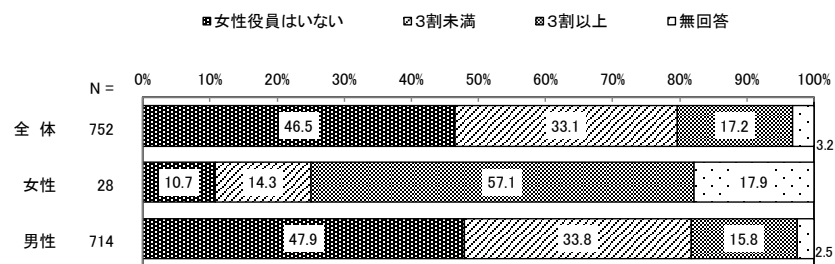
防災に関する役員的人数は「2~5人」が31.5%、「11~30人」が29.7%、「6~10人」が22.9%と続く。そのうち、女性が「いない(0人)」という組織が46.5%を占め、いても「1~3人」が33.1%である。役員のうち女性の割合が「3割未満」が33.1%、「3割以上」は17.2%である。

区ごとにみると、清水区は「11~30人」が38.6%で、他の区よりも役員的人数が多い。女性比率が「3割以上」は駿河区で28.5%と最も高く、葵区では「女性役員はいない」が51.6%と他の区よりも10%以上高い。

世帯数別にみると、世帯数が多いほど役員的人数も増え、「女性役員はいない」割合は減る傾向にあるが、3割以上を占める組織については世帯規模との相関関係は見られない。

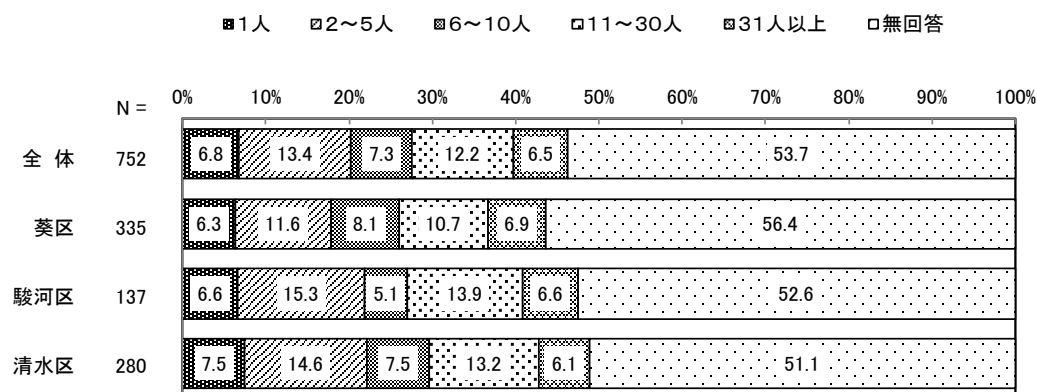


28組織と数は少ないが、会長が女性の組織では、女性役員「3割以上」が57.1%を占める。

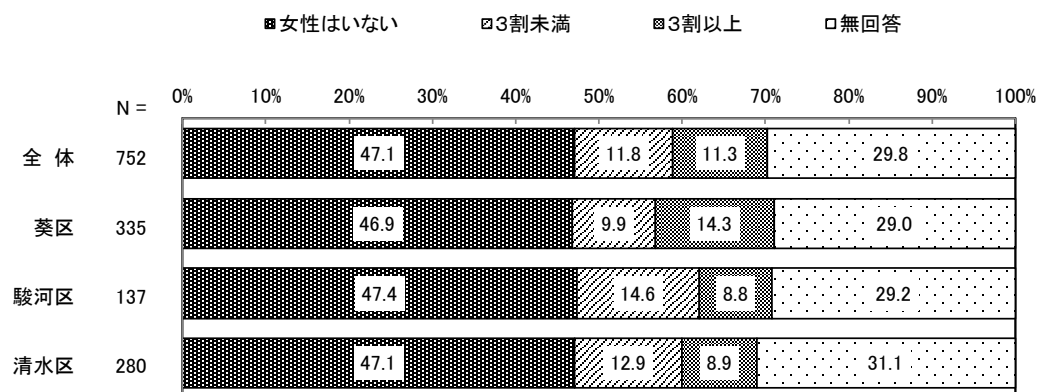
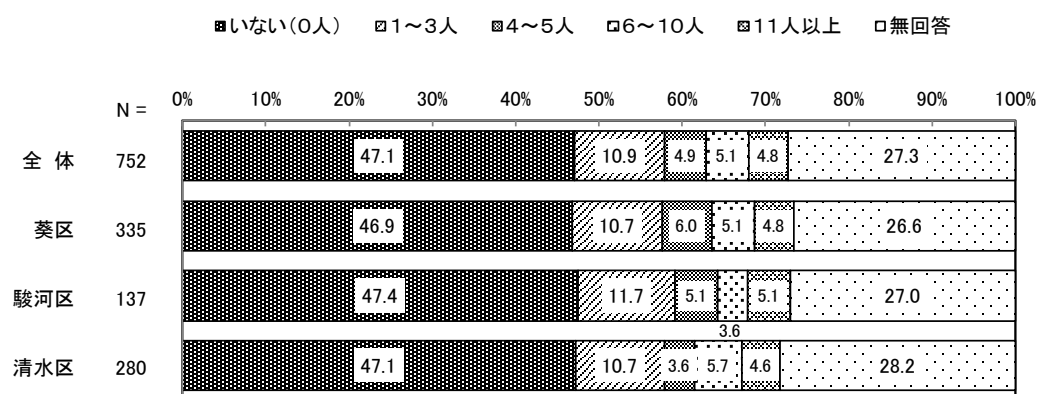




②①以外で自主防災活動の役割のある人の数



(女性の役員の人数と女性比率)

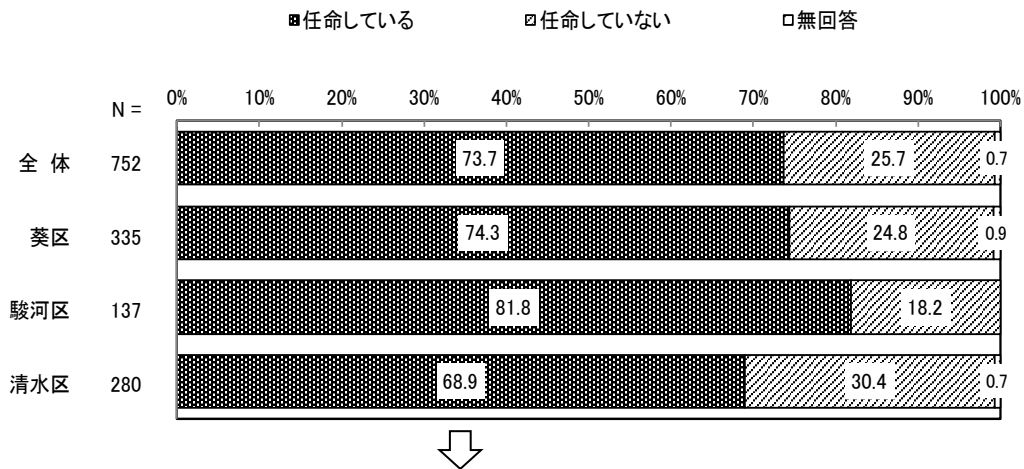


役員の範囲が組織によって異なることを踏まえ、補完目的で役員以外に自主防災活動の役割のある人の数を尋ねたところ 53.7%は無回答だった。回答があった中では「2~5人」が13.4%、「11~30人」が12.2%と続く。女性の人数も「1~3人」が10.9%で、女性比率は「3割以上」は11.3%である。

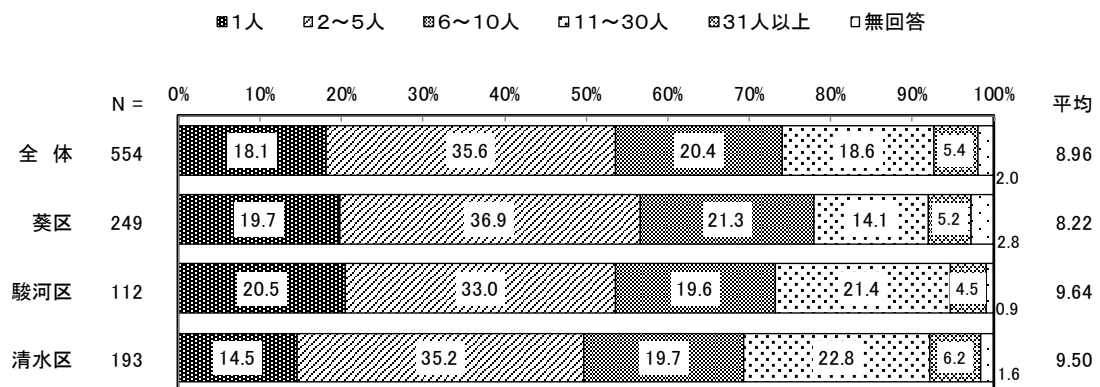
### 3. 防災委員

問3. 貴自主防災会では、防災委員を任命していますか。

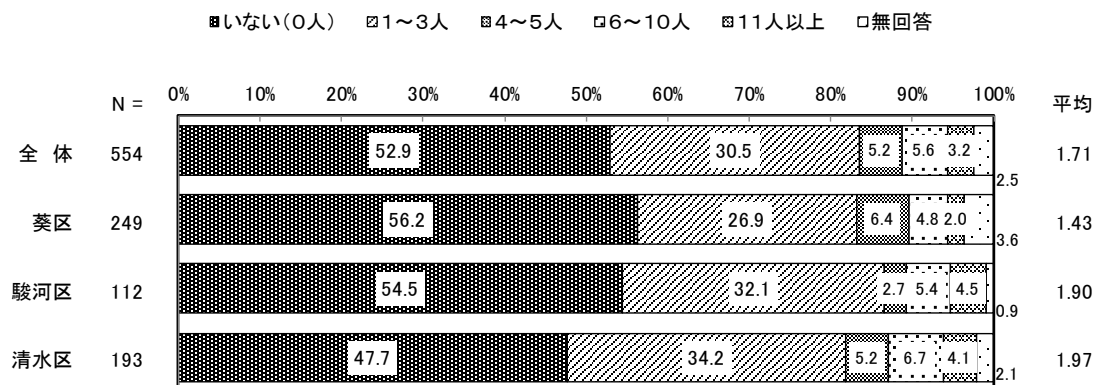
(防災委員とは普段から住民に対する啓発活動や防災活動等に専門的に携わる役員を指す)

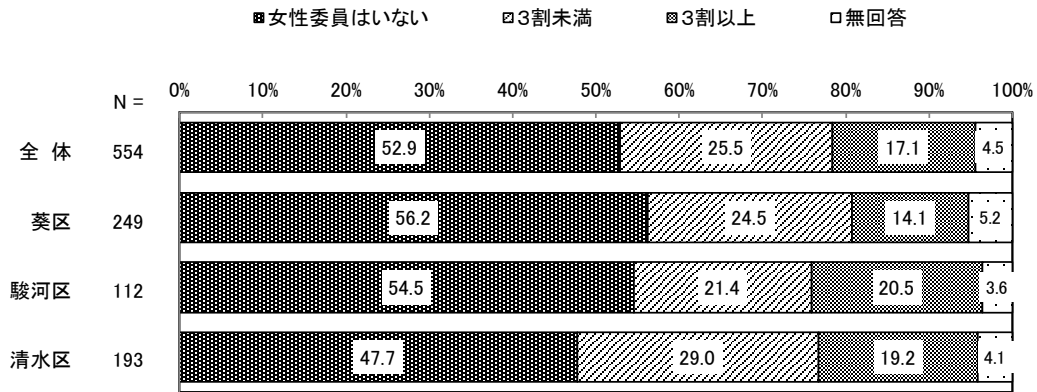


問3-1. 防災委員は何人いますか。

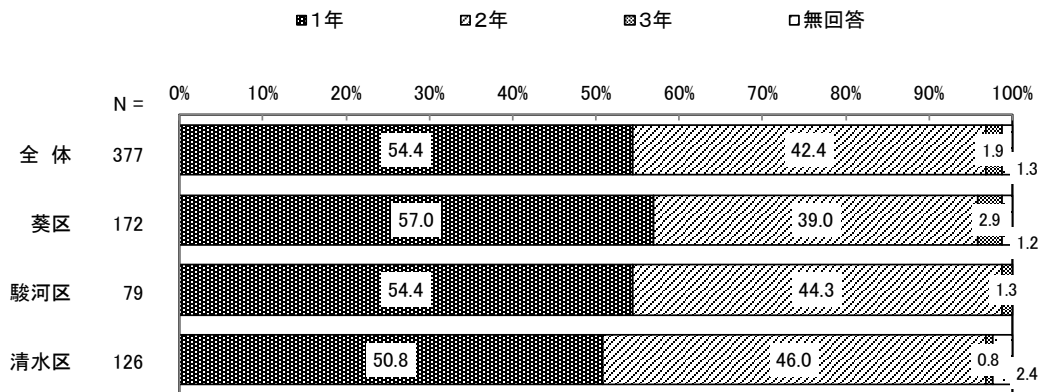
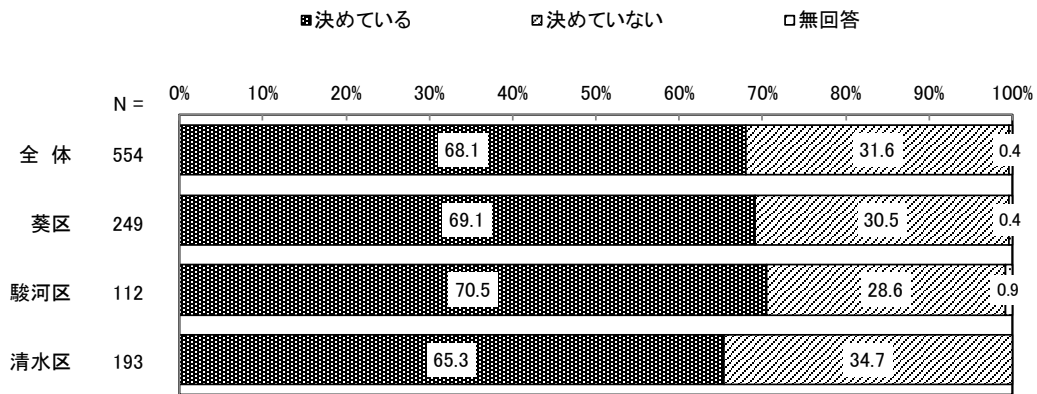


(女性の防災委員の人数と比率)





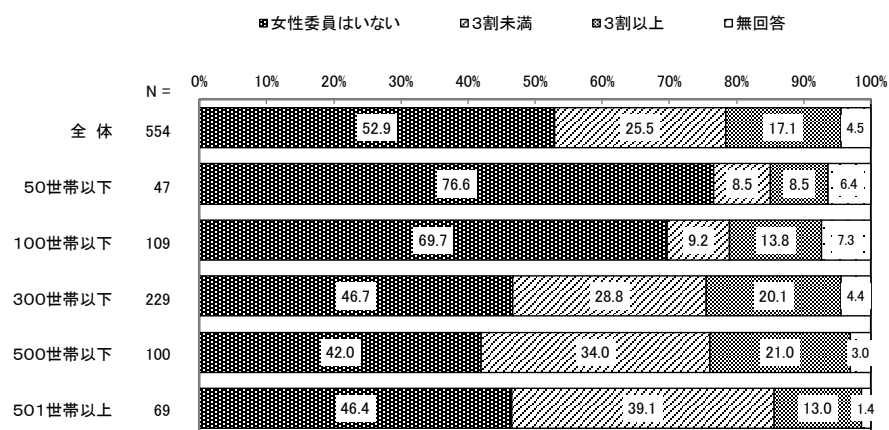
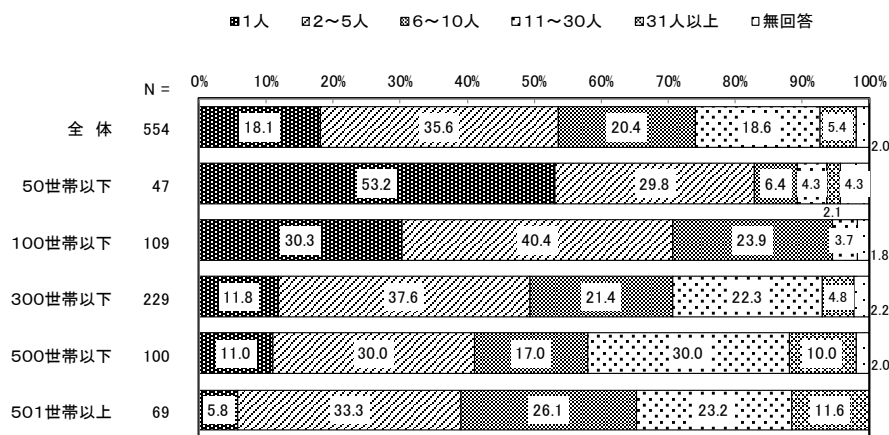
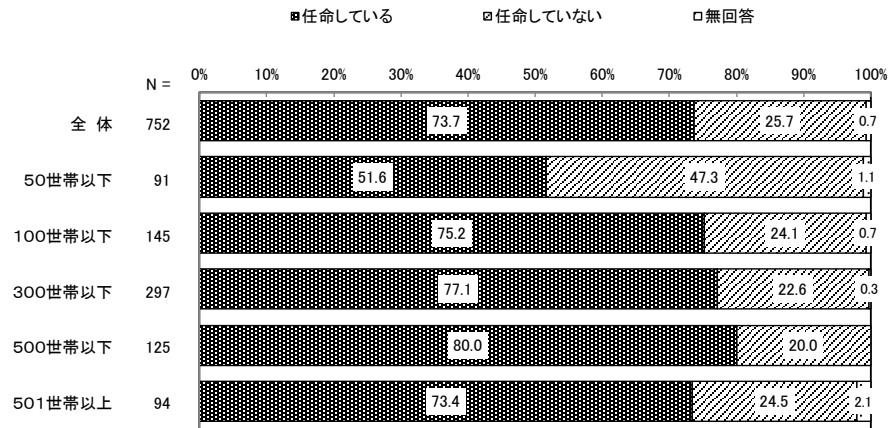
問 3-2. 防災委員の任期を決めていますか。決めている場合、任期は何年ですか。



防災委員を「任命している」組織は73.7%を占める。防災委員の人数は「2～5人」が35.6%で最も多く、「6～10人」が20.4%、「11～30人」が18.6%と続く。そのうち、女性が「いない(0人)」という組織が52.9%を占め、いても「1～3人」が30.5%を占める。防災委員のうち女性の割合が「3割未満」が25.5%、「3割以上」は17.1%である。防災委員の任期を「決めている」組織は68.1%で、そのうち「1年」が54.4%、「2年」が42.4%である。

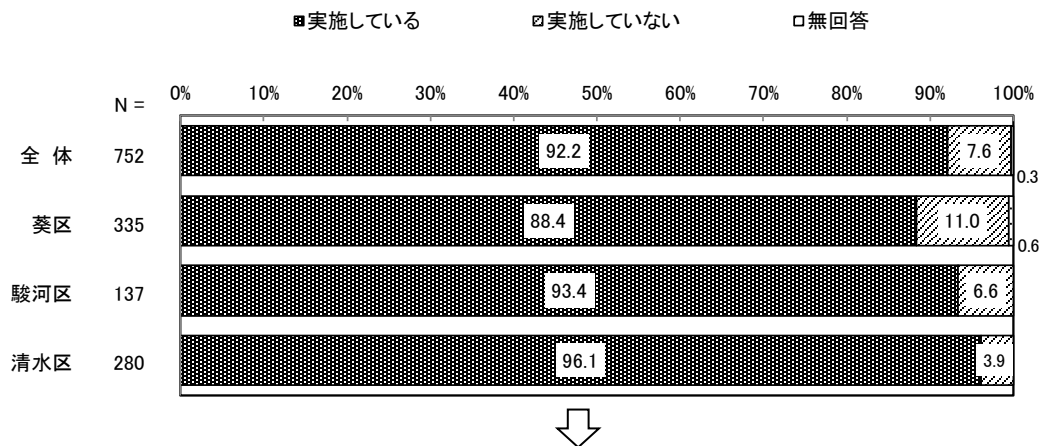
区ごとにみると、駿河区は、防災委員を「任命している」割合が81.8%と高く、防災委員の女性比率も「3割以上」が20.5%と他の区よりも高い。清水区では防災委員を「任命している」割合は68.9%であるが、「女性委員はいない」は47.7%で3区の中で最も低い。

世帯数別にみると、50世帯以下の組織では「任命している」が51.6%と少ないが、世帯数が増えるほど「任命している」割合が増え、500世帯以下で80.0%と最も多くなる。防災委員の人数は、世帯規模が大きくなるほど増える傾向にある。「女性委員はいない」割合は、50世帯以下で76.6%、100世帯以下で69.7%と多い。

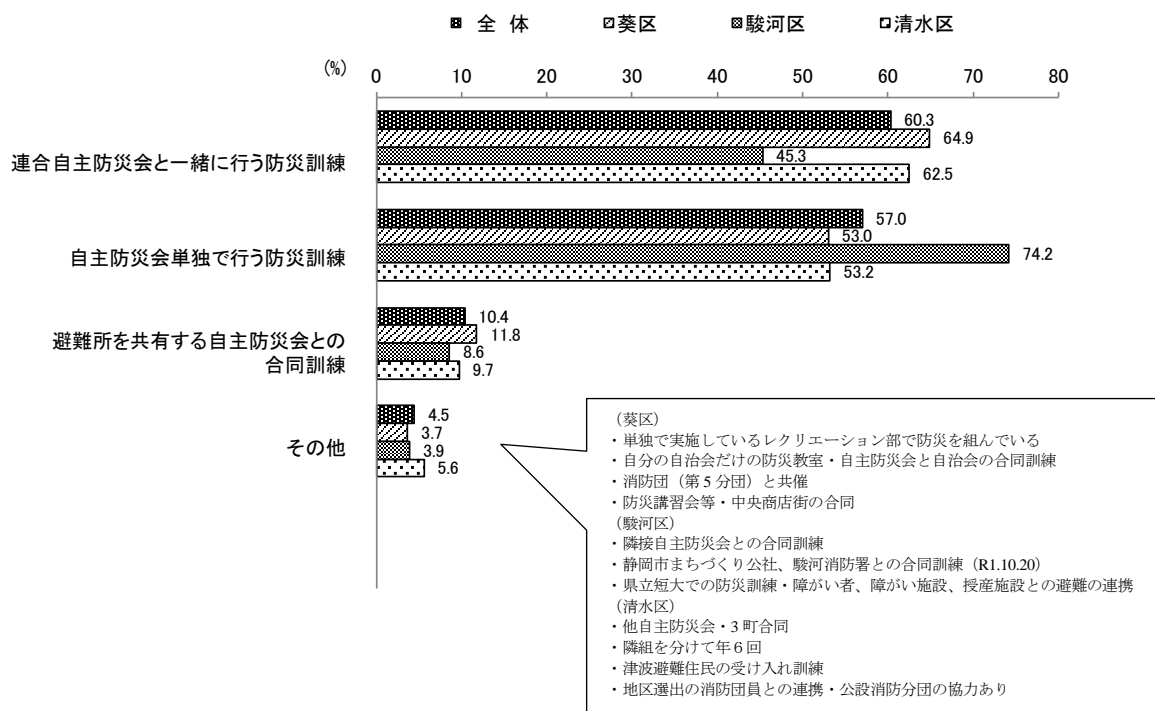


#### 4. 防災訓練の実施状況

問4. 貴自主防災会では、全住民を対象とした防災訓練を実施していますか。



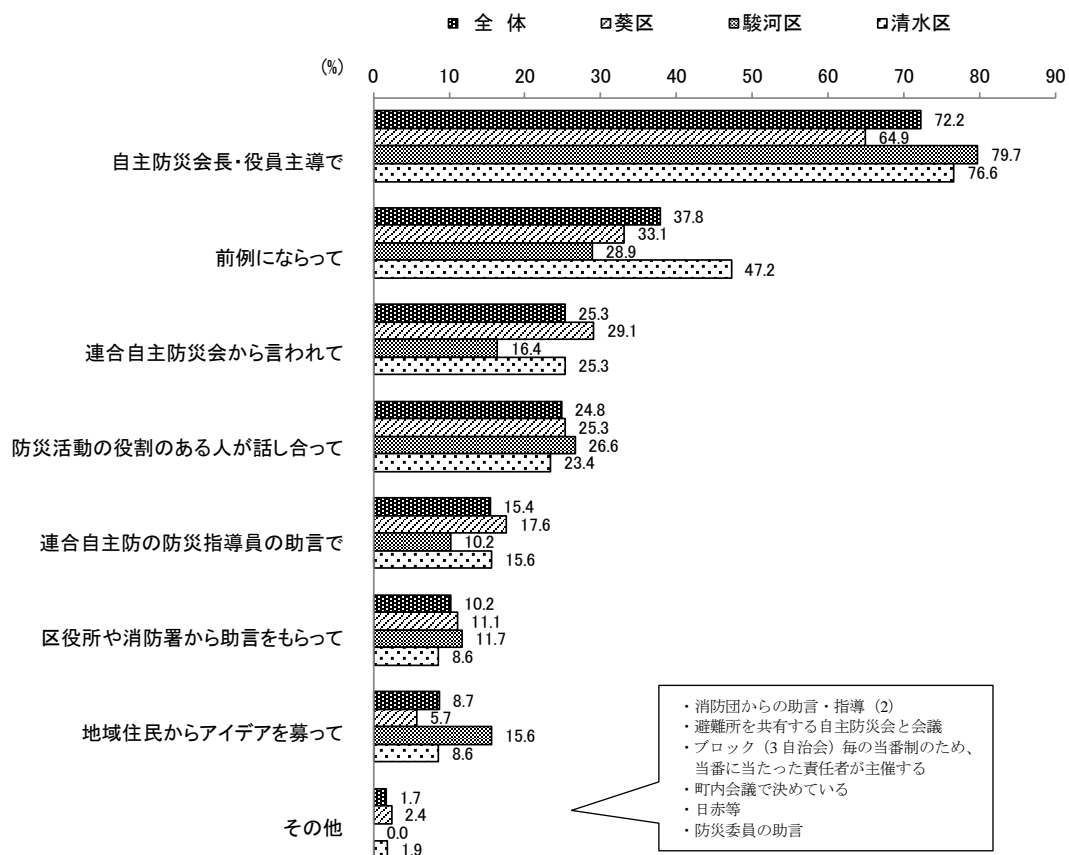
問4-1. その訓練はどのような訓練でしたか。(〇はいくつでも)



防災訓練を「実施している」組織は92.2%を占める。実施している組織に、その形態を尋ねたところ「連合自主防災会と一緒に進む防災訓練」が60.3%、「自主防災会単独で行う防災訓練」が57.0%であった。「避難所を共有する自主防災会との合同訓練」を実施している組織は10.4%にとどまる。

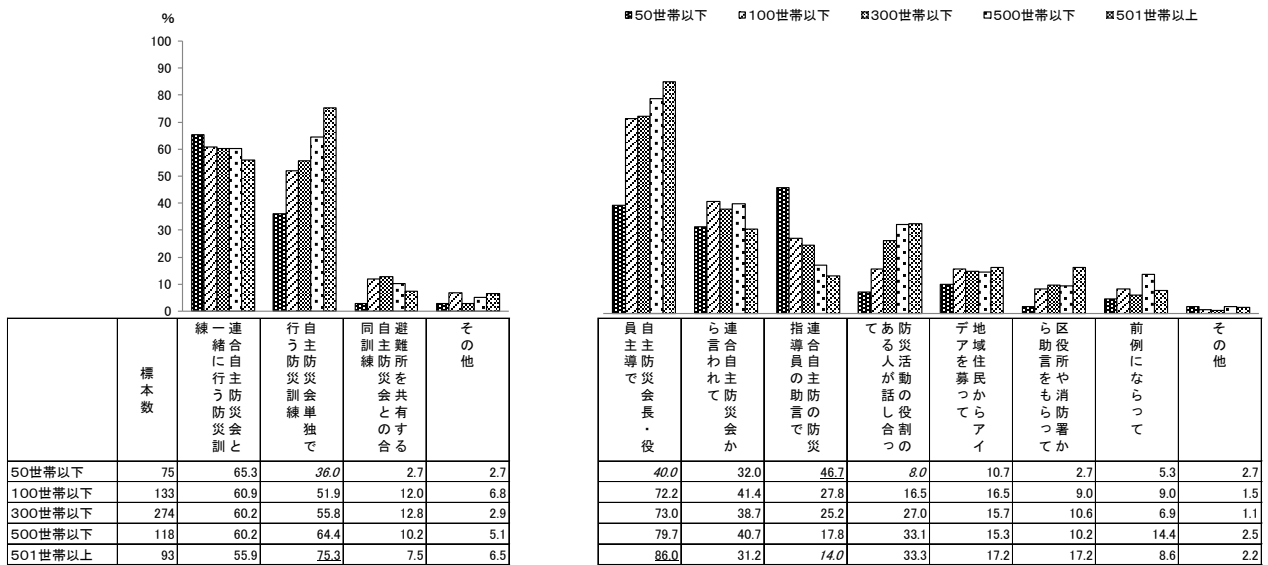
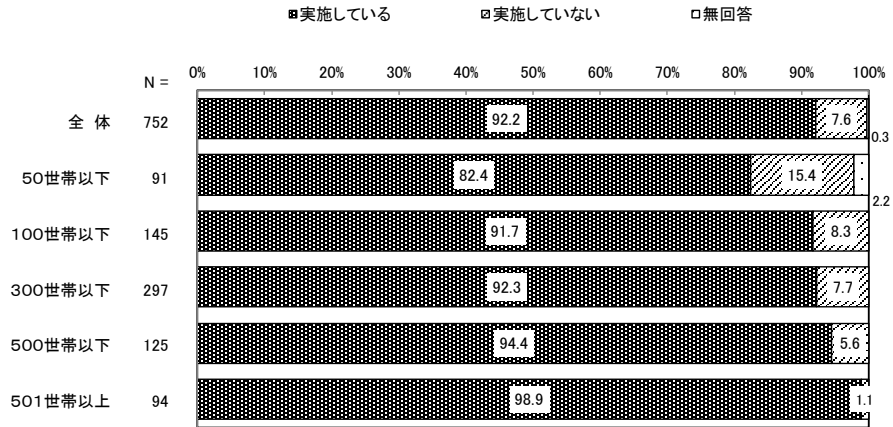
区ごとにみると、防災訓練の実施率は清水区で96.1%と最も高いが、訓練内容の決め方は「前例にならなくて」が47.2%と他の区よりも高い。駿河区では「自主防災会単独で行う防災訓練」が74.2%と目立って高い。

問 4-2. 防災訓練の内容はどのように決めましたか。(〇はいくつでも)

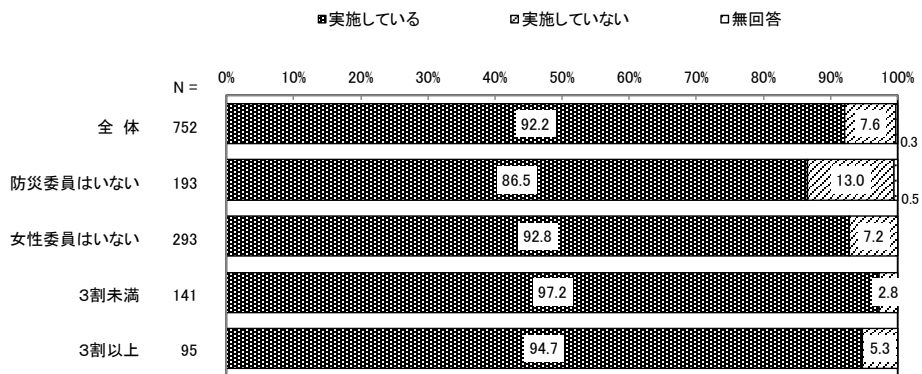


防災訓練の内容の決め方は「自主防災会長・役員主導で」が72.2%で最も多く、「前例にならって」37.8%、「連合自主防災会から言われて」25.3%、「防災活動の役割のある人が話し合っ」が24.8%と続く。区ごとにみると、清水区では「前例にならって」が47.2%、駿河区では「地域住民からアイデアを募って」が15.6%と、他の区よりも高いのが特徴的である。

世帯数別に訓練の実施状況を見ると、世帯規模が大きくなるほど訓練の実施率は高くなり、「自主防災会単独で行う防災訓練」の割合も高くなる。50世帯以下の組織ではその割合は36.0%にとどまっている。「避難所を共有する自主防災会との合同訓練」は300世帯以下で12.8%、100世帯以下で12.0%である。訓練内容の決め方は世帯数が多くなるほど「自主防災会会長・役員主導で」や「防災活動の役割のある人が話し合っ」が増える。反対に、世帯数が少ないほど「連合自主防の指導員の助言で」が多くなり、50世帯以下では46.7%を占める。

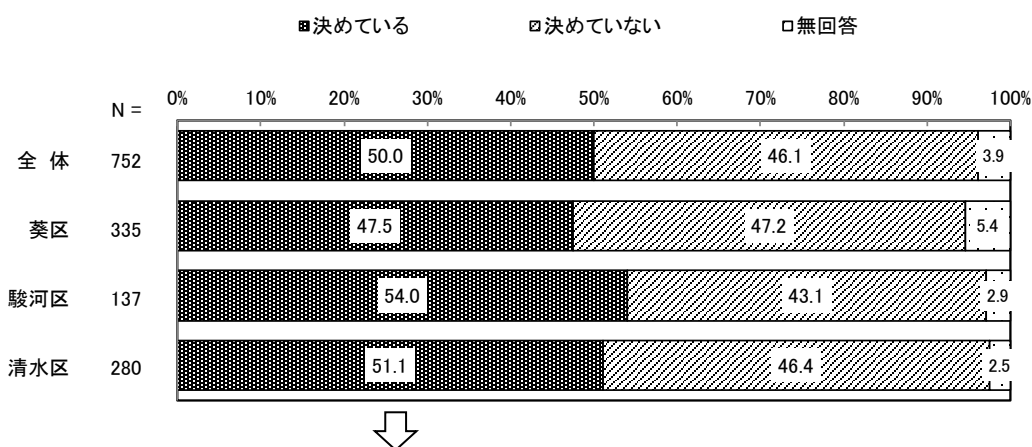


防災委員・女性委員の有無別にみると、防災委員がない組織よりいる組織、女性の防災委員がない組織よりいる組織の方が訓練の実施率が高い傾向も見られる。

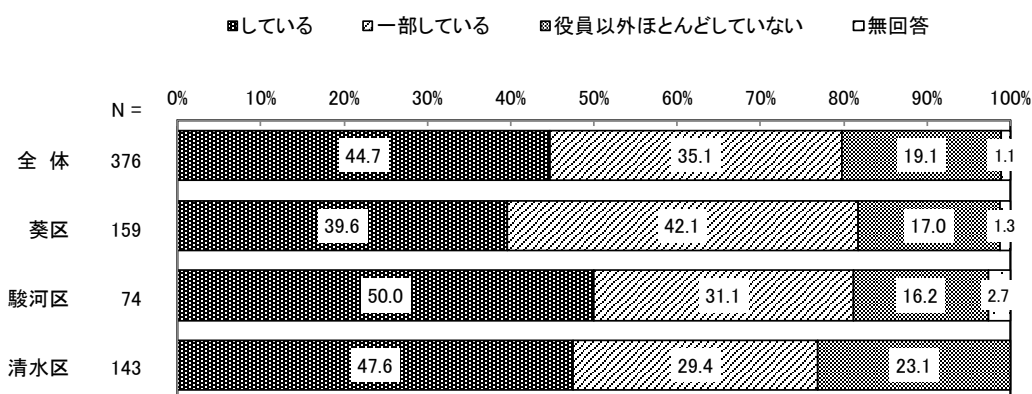


## 5. 役割分担

問5. 貴自主防災会では、避難誘導班、消火班、情報班などの役割分担を決めていますか。



問5-1. 決められた役割に基づいた防災訓練を実施していますか。

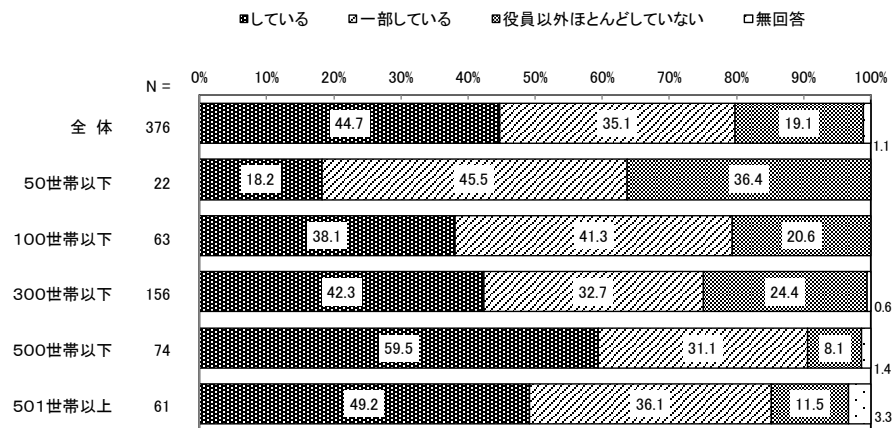
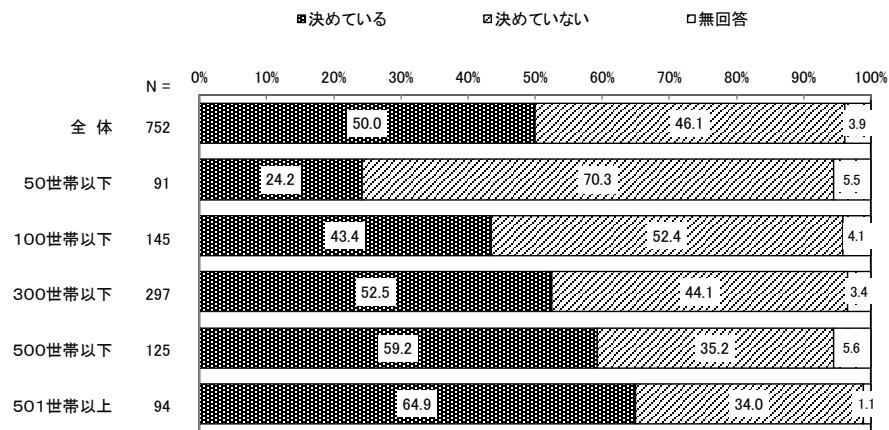


役割分担を「決めている」は50.0%、「決めていない」は46.1%で、「決めている」組織のうち、その役割に基づいた防災訓練を実施「している」組織は44.7%であった。

区ごとにみると、駿河区では「決めている」が54.0%と3区の中で最も高く、役割に基づいた防災訓練を実施「している」割合も50.0%と高かったが、葵区では前者が47.5%、後者が39.6%と低い。

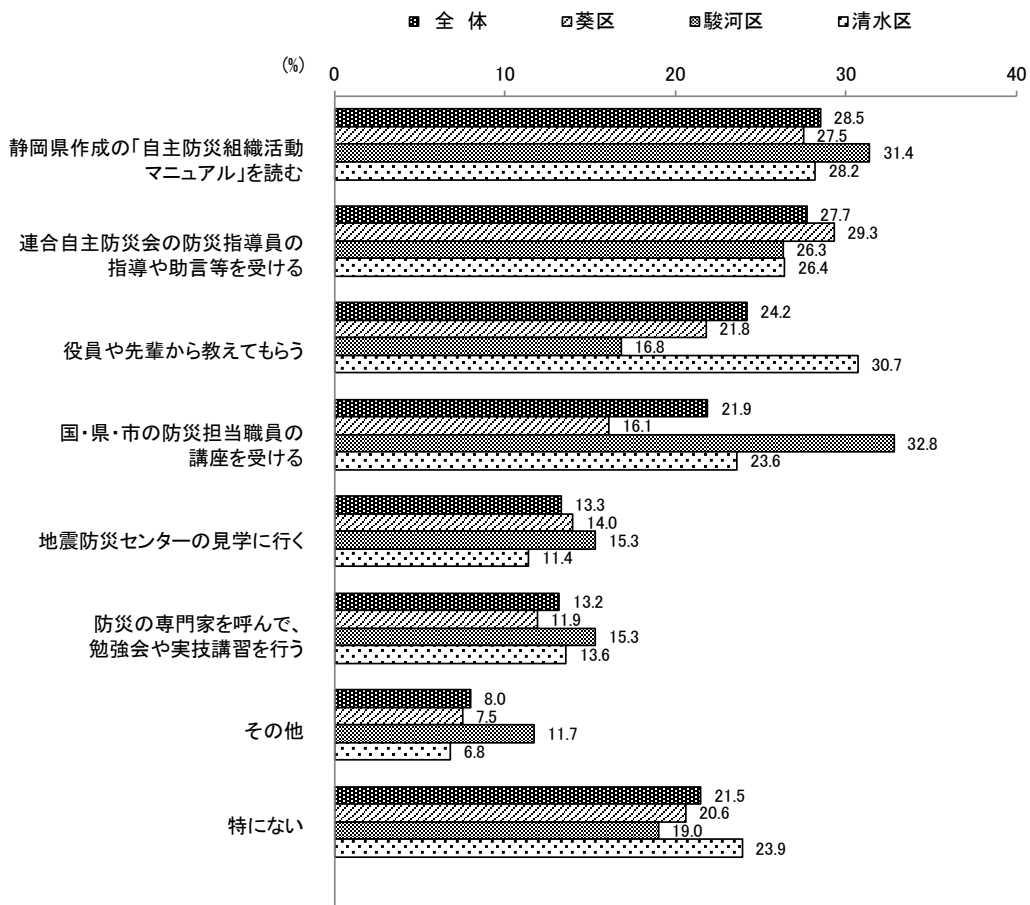


世帯数別にみると、世帯規模が大きくなるほど役割分担を「決めている」割合が増え、501世帯以上の組織では64.9%を占める。決められた役割に基づく防災訓練の実施状況は、規模が大きくなるほどその割合は増え、500世帯以下で59.5%と最も高くなったが、501世帯以上では49.2%にとどまっている。



## 6. 自主防災組織の役割や活動について学ぶ機会

問 6. 貴自主防災会では、防災委員や住民が自主防災組織の役割や活動について学ぶ機会として、防災訓練以外に次のようなことを実施していますか。(〇はいくつでも)



### その他の回答

(葵区)

・消防団の協力・指導 (5) ・消防に加入または経験者 (退職者) ・『東京防災ハンドブック』を役員や各世帯に配布・前防災部長作成の資料より学ぶ・町内誌・毎月防災会議を開き、計画と結果報告をフォローしている・19時頃から役員が集まり、フリートークを行う。年3回程度・毎年、年ごとのテーマで防災について話し合い、防災センターに行ったり、防災クイズ大会を開催したりする・防災士講座の受講を奨励している。現在3名が防災士・防犯パトロール、中部電力の見学 (2018年度) ・毎月、当番制で、防災備品・器具の点検を行っている。いざという時誰でも活動できる目的として・防災資機材体験会を実施・消火班はあらかじめ決定し訓練している。・無線機の取り扱い練習など・他組織からの助言・町内会戸数7戸、人員13人 (そのうち後期高齢者9人)。家屋も散在していてまとまった行動はできない・学区の自主防災会会議年3回出席。同訓練年2回参加。2016年町内防災倉庫を設置した際、町内10人の方に内見、防災委員就任をお願いしたが、3人しか集まらず、以後、町内としての防災訓練はしていない・以前は連合防災会で救命、消火の訓練を受けたが、最近はやってない。機会がない・あまり指示がない。チラシのみ!

(駿河区)

・女性防災ネットとの連携・防災講演会 (3) ・県地震防災センター主催の防災講座・消防 (鎌田・24分団) 静岡市出前講座・災害医療に関する普及、啓発事業実施 (トリアージに関する情報提供訓練) ・NPO法人、災害・医・療・町づくり・独自に作成している「震災時活動マニュアル」に沿って訓練。全戸に配布しているが、時々回覧して読んでもらう・町内会の防災計画の周知・回覧文書、フッターを使用し啓蒙活動・パンフレットの配布・自主防災会内で常に話し合う・防災倉庫の点検・救命救急法、ハイゼックス炊き出し・年3回のC-1ポンプの訓練、役員会議・公民館にAED設置・過去の自治会長の記録を参考にして

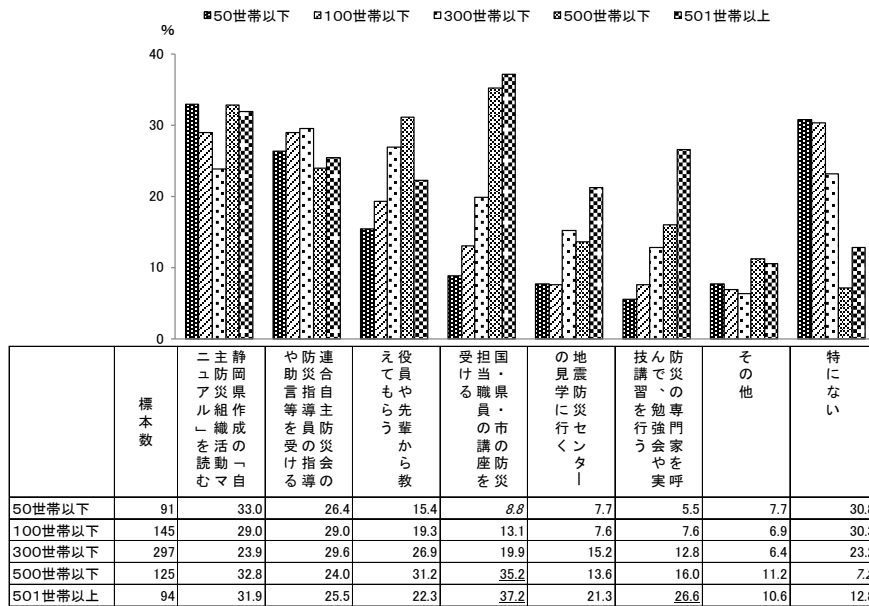
(清水区)

・講話・消防署職員からアドバイスを受けている・東日本出身の会員から指導を受けている・地域防災を考える会・講座はやりたいと思っている・交流館主催、防災講座に参加3回/年・防災役員主導の勉強会を実施・防災CDを観る・防災に関する自治会回覧資料・市配布のチラシ等を委員に説明・チラシ、集会・事前に組長会で説明、打合せを行う・自治会役員会で定期的に話し合い実施・防災リーダー会等で、話し合いで活動を決めている・自治会イベントに自主防災会ができる役割を実施。テント設置、炊き出し等・避難訓練・防災訓練救急救護訓練・救命訓練 (AEDの使い方) ・毎月1回評議員・班長によるポンプ操作訓練

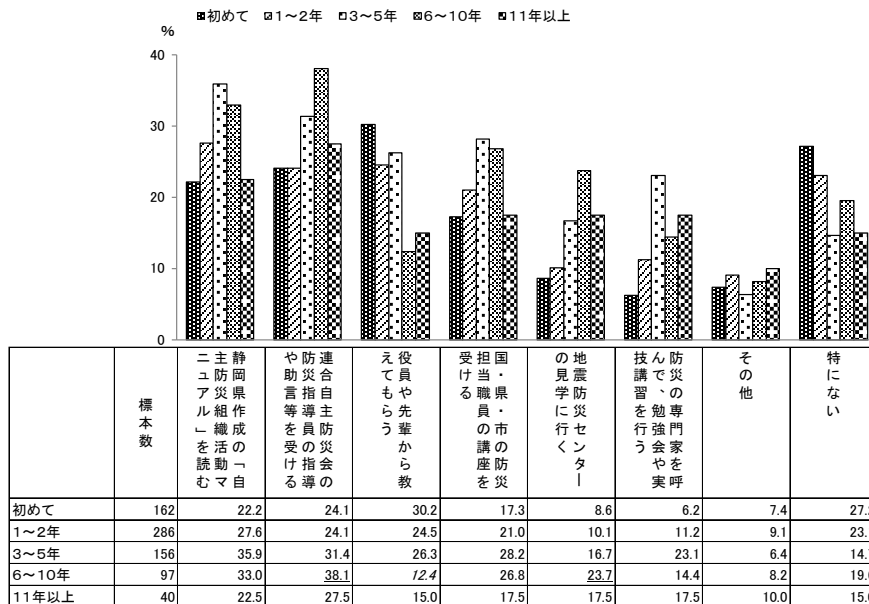
自主防災組織の役割や活動について学ぶ機会は「静岡県作成の『自主防災組織活動マニュアル』を読む」が28.5%、「連合自主防災会の防災指導員の指導や助言等を受ける」が27.7%、「役員や先輩から教えてもらう」が24.2%と続く。一方、「特にない」組織も21.5%ある。

区ごとにみると、各区の最多回答は、葵区では「連合自主防災会の防災指導員の指導や助言等を受ける」29.3%、駿河区では「国・県・市の防災担当職員の講座を受ける」32.8%、清水区では「役員や先輩から教えてもらう」30.7%と異なる。

世帯数別にみると、世帯数が少ない組織では学ぶ機会が「特にない」割合が多く、100世帯以下では30%以上を占める。世帯数との相関関係がみられるのは「国・県・市の防災担当職員の講座を受ける」と「防災の専門家を呼んで勉強会や実技講習を行う」で、どちらも501世帯以上の組織での割合が最も高い。

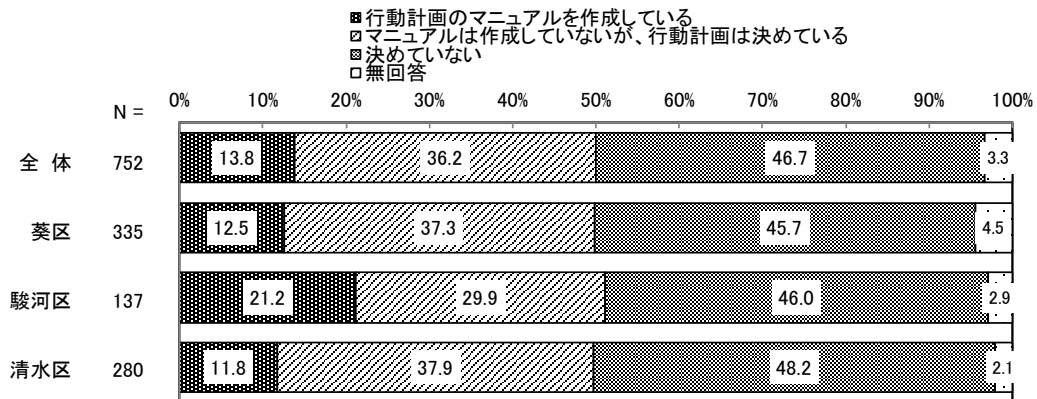


自主防災会の会長の経験年数別にみると、経験年数が初めての場合は「役員や先輩から教えてもらう」が30.2%と最も多く、5年以下では「静岡県作成の『自主防災組織活動マニュアル』を読む」、6年以上になると「連合自主防災会の防災指導員の指導や助言等を受ける」が最も多い回答となった。

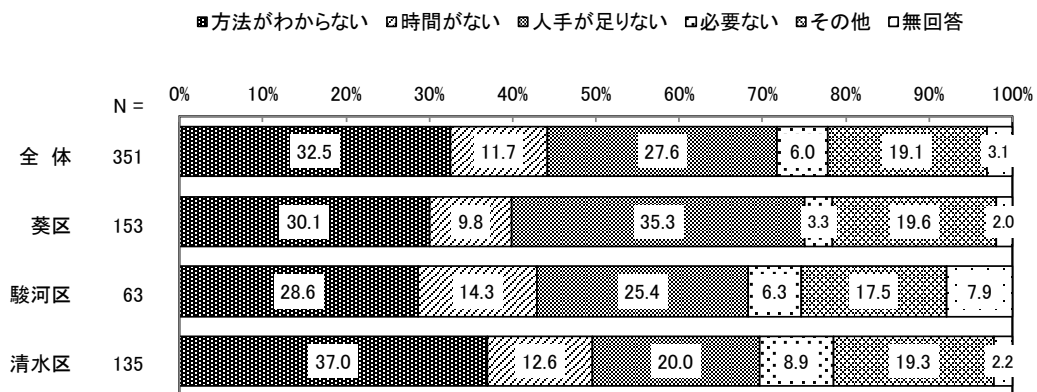


## 7. 発災後の行動計画

問7. 貴自主防災会では、発災後の活動について具体的な行動計画を決めていますか。



問7-1. 行動計画を決めていない一番の理由を1つだけお答えください。



### その他 (葵区)

・現在作成中(町内に合ったものを考え中)・発災後は無事だった人が集まってきて、その人数により役割分担を決めていく。重要役割の人が被害を受けて動けない場合を想定・2017年防災計画案なるものを作ったことはあったが、人が集まらず、実施されなかった・機会あるたびに自主的に行動することを話している・発災後の状況が予測できないから。自助、共助、公助をアナウンスしている・各自の判断に任せる・全世帯主が役員経験者であるため・消防団員に加入者が多いため・連合自主防であるので、連合会の連絡網で行動している・自治会連合会の計画がないため、単独で作っても疑問あり・自治会連合会の防災に参加しているのみ・活動に関心がない、打っても響かない・行うべき問題が山積みしていて、プライオリティーが決められない。先ず避難拠点が無いため決められない・どこから手を付けていいかわからない・意見がまとまらない・検討する時間が取れない・町内会活動が多忙である・会長になって2年目なので、以前行動しなかった理由はわからない・町内会長も防災部長も2年で交代なので計画をまとめあげるまででない・町民100人の町内。町内5分ぐらいで一周できる・町内会の人員が13人で、家屋が散在していてまとまった行動はできない・70歳以上の高齢者、女性、単身が多いため・高齢者が多く、具体的に動ける人が少ない・方法がわからない、時間がない、人手が足りない・今後検討する・毎回駿府城公園に決めている!

### (駿河区)

・学区防災の組織活動マニュアルを作成中で今後はそれに基づく・現在取り組み中・今後の課題として取り組む・アンケートを受けて役員会で課題を共有・高齢者が多く、決めても機能しない(2)・町内役員の任期が1年の持ち回りであり、専門家が育たない・避難所までが遠く、計画が難しい・住民の防災意識が低い・町内には安全な避難場所がない。地震、雨など災害によって危険箇所が違ふ・まずは自助に向けた啓発

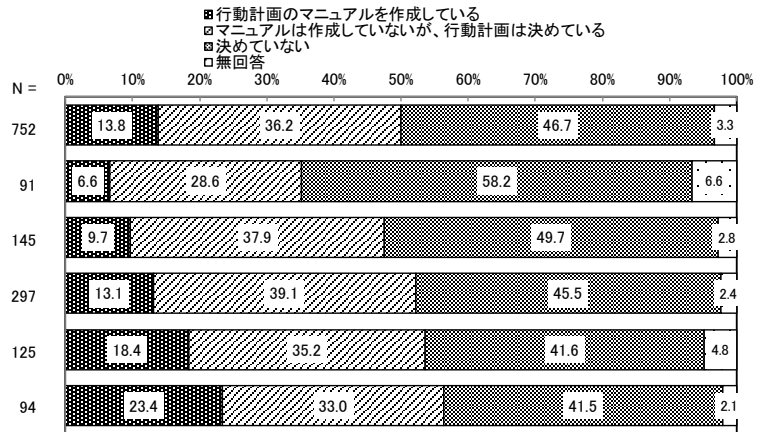
### (清水区)

・連合自主防災会の活動の中で計画している・行動計画を計画・昨年より作成について意見交換会で実施中・作成に向けて検討中・計画の立て直しを検討中・組織図作成中と、専任担当選びに苦慮・具体的要素、検討事項等が不明のため・近々防災マニュアルを作成予定・災害内容により、違うので・商店街なので一般客を含めて対応が困難・署員が現役のためその都度話を聞いている・机上計画より実際の行動を促している・あった方がよいと思うが、まだ未決定・上からの指示がないので・今までやってこなかった・そこまで機運が高まっていない・今まで特に問題がなかったため・考えていなかった(2)・自主防災組織が機能していない・自治体指定の避難所での行動となるため、発生の時間帯により、住民数が大きく異なる・連絡網により各家庭に通知し、自治会館の開放は直ちに行うことになっている

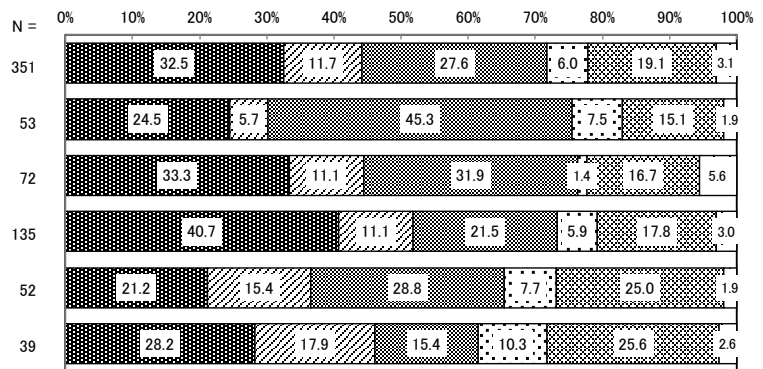
発災後の行動計画を「決めていない」組織が46.7%を占め、「行動計画のマニュアルを作成している」組織は13.8%にとどまる。行動計画を決めていない主な理由は「方法がわからない」が32.5%、「人手が足りない」が27.6%と続く。「その他」も2割近くを占めており、現在作成中のところもあるが課題の方が多い。

区ごとにみると、「行動計画のマニュアルを作成している」のは駿河区で21.2%と、他の区よりもやや高い。「決めていない」理由は、葵区では「人手が足りない」が35.3%、清水区では「方法がわからない」が37.0%とそれぞれ他の区に比べて高い。

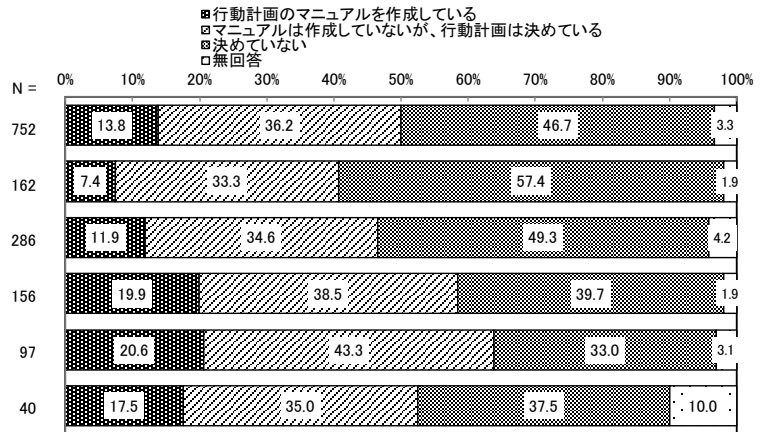
世帯数別にみると、世帯規模が大きいほど「行動計画のマニュアルを作成している」割合は増え、50世帯以下では6.6%に対し、501世帯以上では23.4%である。反対に、世帯規模が小さいほど「決めていない」割合が増え、50世帯以下では58.2%を占める。その理由については、「人手が足りない」が45.3%を占めている。



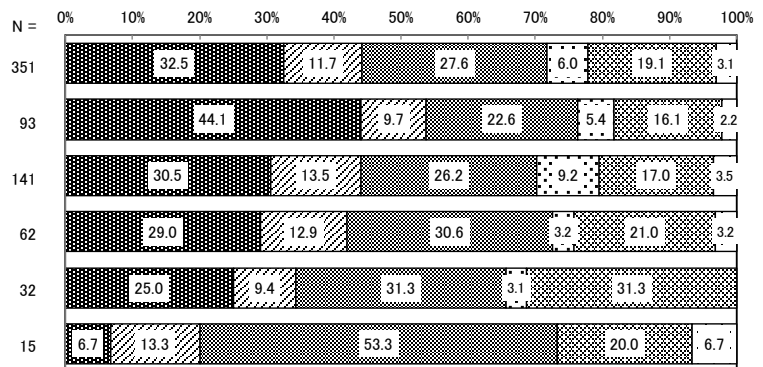
■ 方法がわからない □ 時間がない ■ 人手が足りない □ 必要ない ■ その他 □ 無回答



自主防災会長の経験年数別にみると、会長が初めて（1年目）の組織では57.4%が「決めていない」と回答しており、その理由は「方法がわからない」が44.1%を占める。また経験年数が長くなるほど「人手が足りない」が増え、11年以上では53.3%を占める。

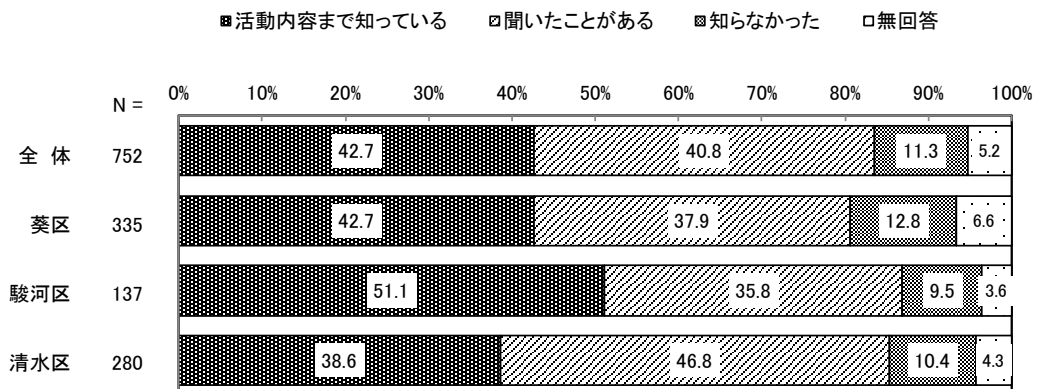


■ 方法がわからない □ 時間がない ■ 人手が足りない □ 必要ない ■ その他 □ 無回答



## 8. 避難所立ち上げ協力の認知

問8. 発災後、避難所の立ち上げには、自主防災会の協力が必要ですが、そのことをご存知ですか。



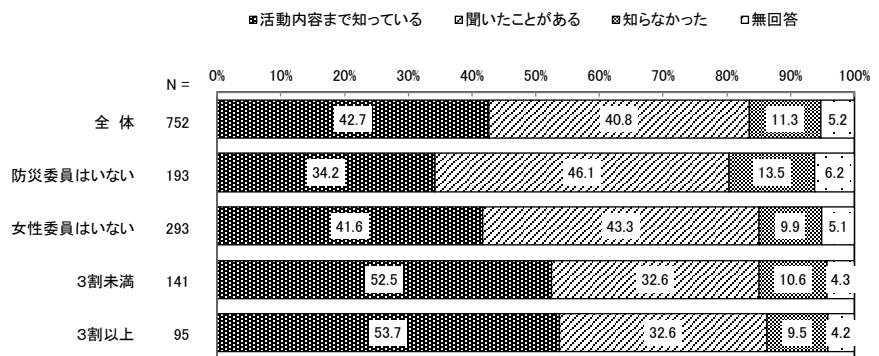
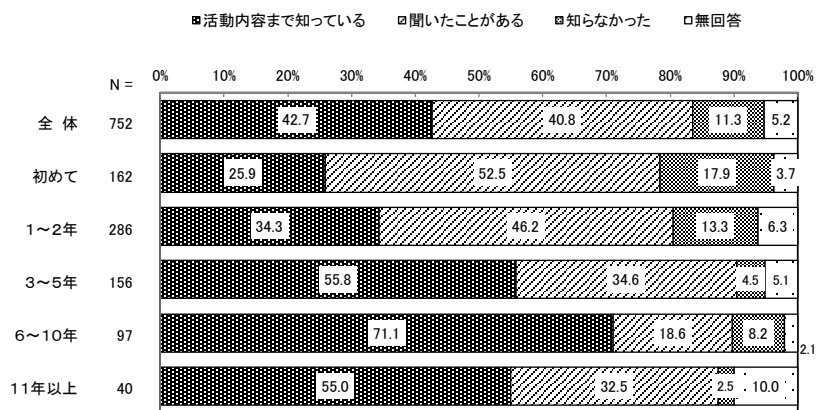
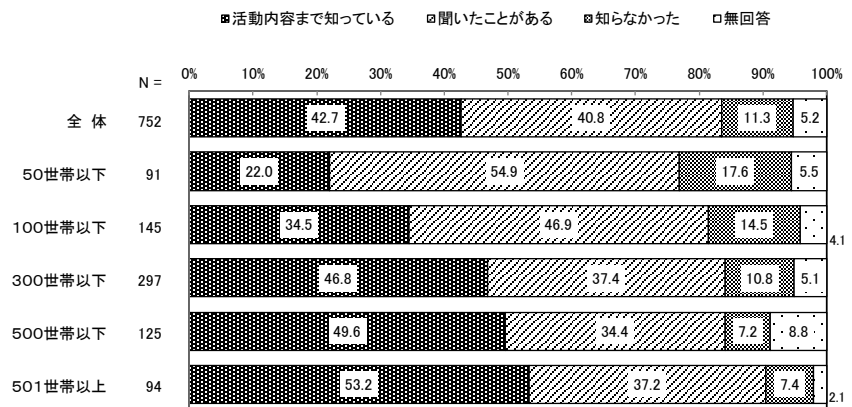
発災後の避難所の立ち上げに自主防災会の協力が必要であることの認知状況は「活動内容まで知っている」が42.7%、「聞いたことがある」は40.8%、「知らなかった」は11.3%であった。

区ごとにみると、「活動内容まで知っている」は駿河区で51.1%と多く、清水区では38.6%にとどまっている。

世帯数別にみると、世帯数が多くなるほど「活動内容まで知っている」割合が増え、501世帯以上では53.2%を占める。50世帯以下の小さな規模の組織でも「聞いたことはある」が54.9%を占めた。

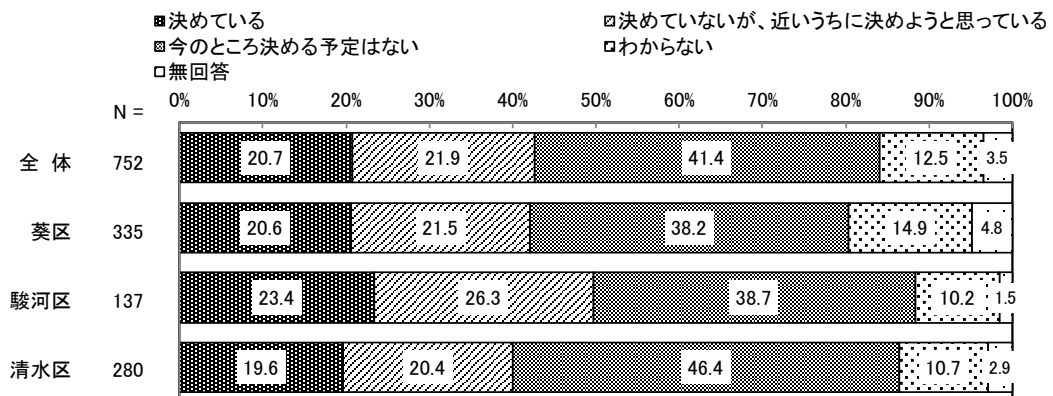
自主防災会の会長の経験年数別にみると、経験年数が長くなるほど「活動内容まで知っている」が増える傾向にあり、6~10年で71.1%と最も多くなるが、11年以上では55.0%とやや少なくなる。

防災委員の任命・女性比率別にみると、防災委員がいない組織よりもいる組織の方が、さらには女性比率が高い方が「活動内容まで知っている」と回答しており、女性の防災委員がいる組織では50%以上を占める。



## 9. 避難所運営の役割分担

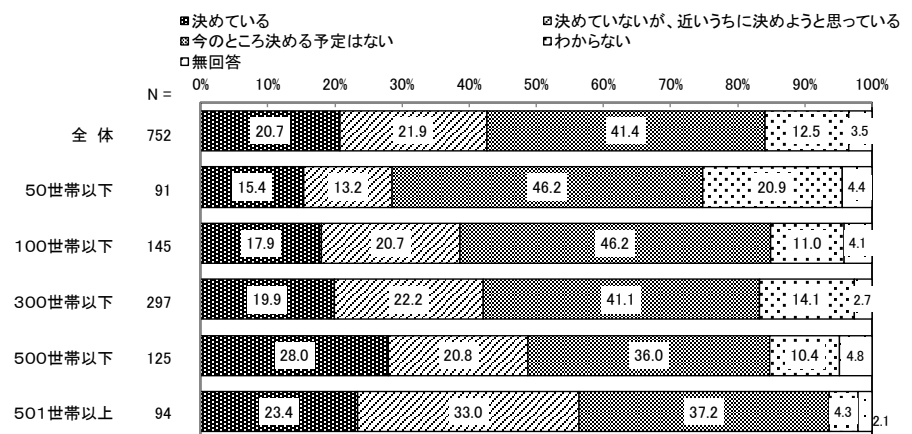
問9. 貴自主防災会では、避難所の運営について、役割分担を決めていますか。



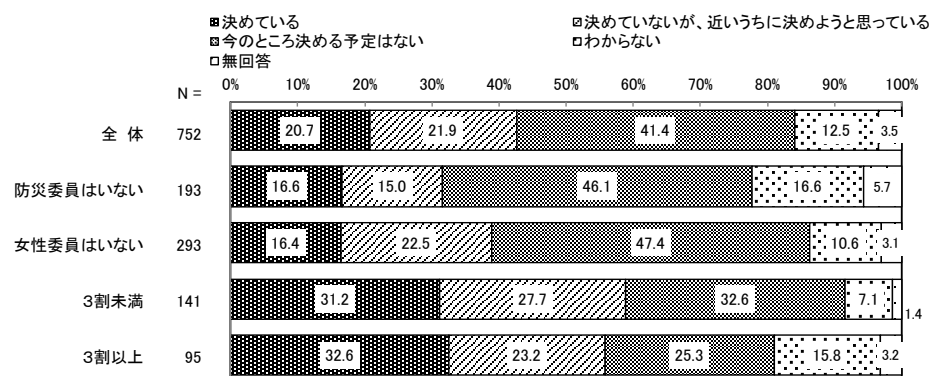
避難所の運営について、役割分担を「今のところ決める予定はない」が41.4%と最も多い。一方、役割分担を「決めている」は20.7%で、「決めていないが、近いうちに決めようと思っている」は21.9%で、両者合わせても半数に満たない。

区ごとにみると、駿河区では「決めている」が23.4%、清水区では「今のところ決める予定はない」が46.4%と、それぞれ他の区よりも高くなっている。

世帯数別にみると、世帯数が多くなるほど「決めている」割合が増える傾向にあり、500世帯以下が28.0%で最も多くなるが、501世帯以上では23.4%にとどまる。100世帯以下では「今のところ決める予定はない」が46.2%を占める。

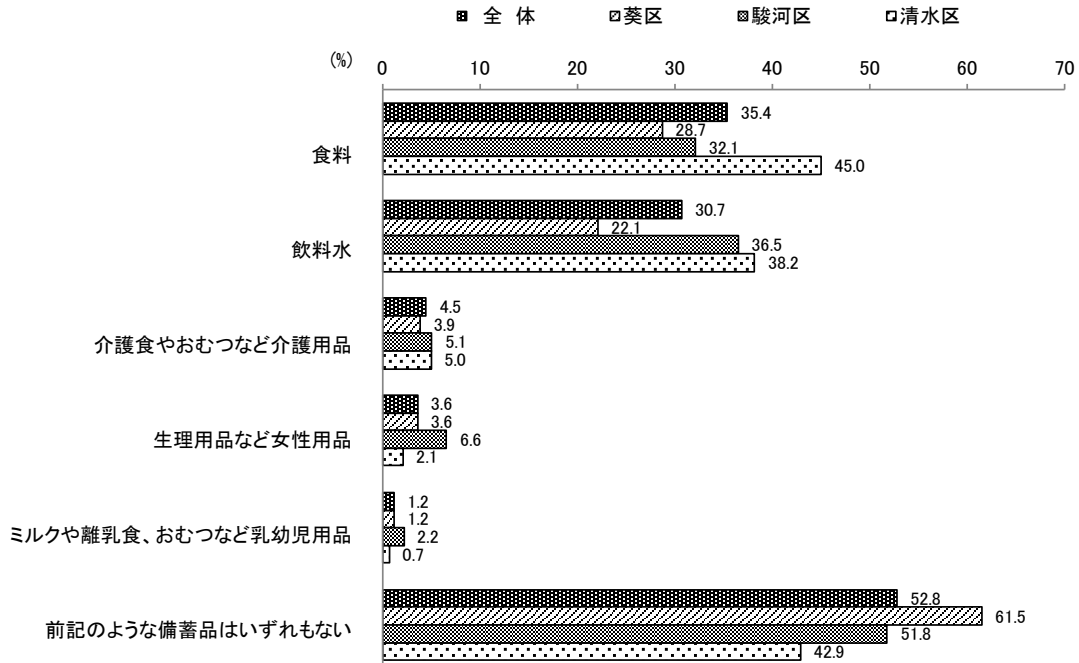


防災委員の任命・女性比率別にみると、女性の防災委員がいる組織では30%以上が「決めている」と回答している。女性の防災委員がいない組織や防災委員が任命されていない組織では、「今のところ決める予定はない」が半数近くを占めている。



## 10. 消耗品の備蓄

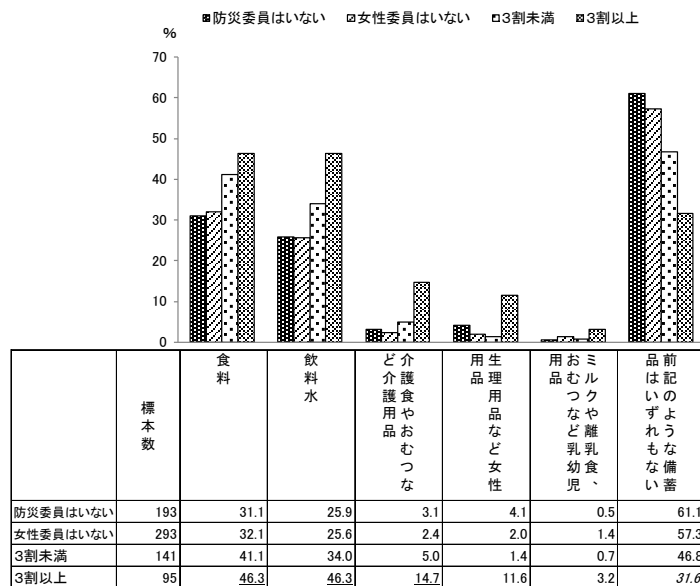
問 10. 下記の消耗品類は自助の範囲とされていますが、貴自主防災会には次のような備蓄品がありますか。  
(○はいくつでも)



自助の範囲の消耗品類の備蓄状況は、回答肢に示したような「備蓄品はいずれもない」が 52.8% を占める。一方で、「食料」は 35.4%、「飲料水」は 30.7% の組織で備蓄しているが、「介護食やおむつなど介護用品」4.5% や「生理用品などの女性用品」3.6% を備蓄している組織はわずかである。

区ごとにみると、清水区では「食料品」が 45.0%、「飲料水」が 38.2% の組織で備蓄しており、3 区の中で最も高い。葵区は「備蓄品はいずれもない」が 61.5% と 3 区の中で最も高い。

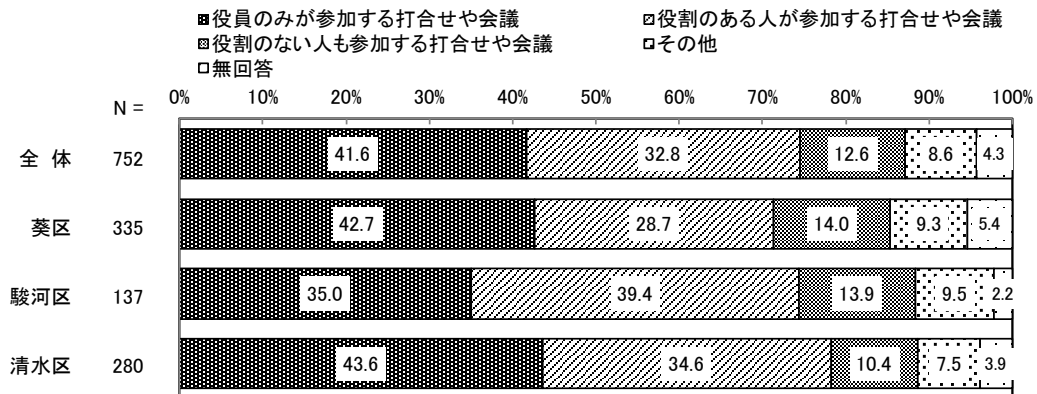
防災員の女性比率が高いほど、各品目の備蓄率は高くなる。





## 11. 防災に関する大事なことの決め方

問 11. 貴自主防災会では、防災に関する大事なことを決める時、どのような方法で決めることが多いですか。



その他(葵区)  
 ・町内会・自治会役員会(8)・防災に関する役員と防災活動の役割のある人が参加する会議(3)・町内の会合で話し合い(2)・自主防災会総会・リーダー及び組ごとにサブリーダーを決めており、打ち合わせを開催して徹底を図っている・役員総会・会長のみが決める・役員組長持ち回り・役員のみが参加する会議で聞いたことを住民に伝え、相談する・消防団員の集まり・全員(全世帯)の意見・連合自主防災会の行動計画に準じている・連合町内会の防災活動に基づいてやっている・特になし(7)

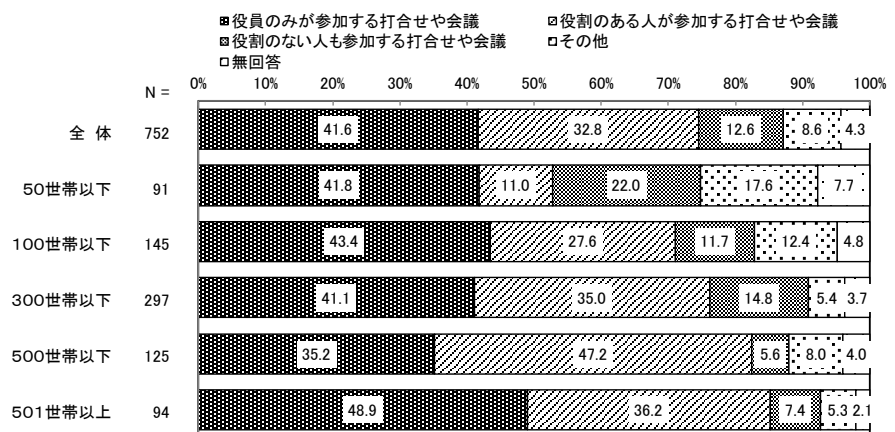
(駿河区)  
 ・自治会総会(3)・自治会役員会議(4)・組長会議・毎月の自治会定例会にて・防災訓練の時、避難訓練の時などに話をするくらい・自主防災会⇄自治会⇄管理組合・町内参加による意見交換会を計画中・現在組織としての活動はない・自治会員の高齢化が進み、自主防災会そのものが維持不可能になっている

(清水区)  
 ・自主防災会会長が発議し、組長会で議決する・防災役員と自治会役員・自治会三役、各組長、防災役員・防災会長、自治会役員・自治会役員(4)・組長会(4)・自治会定例会(2)・役員会で議論し、定例会(組長会)にのっとり、最終的に総会で決定する・役員のみ会議と役割のない人の会議・規約に沿った具体的な活動ができていなかったため、今年度から検討するよう定める・活動を始めたばかり・会議を開いたことがない(2)

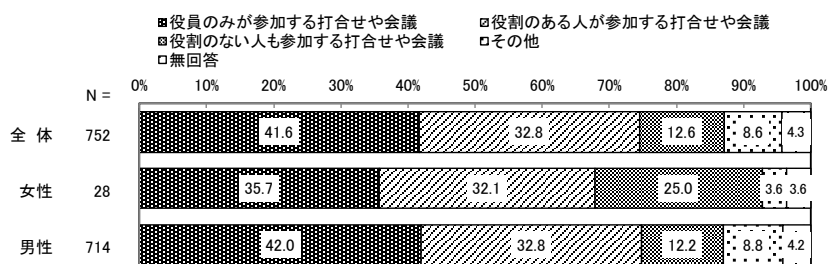
防災に関する大事なことを決めるのは「防災に関する役員のみが参加する打ち合わせや会議」が41.6%で最も多く、「防災活動の役割のある人が参加する打ち合わせや会議」は32.8%と続く。

区ごとにみると、駿河区では「防災に関する役員のみが参加する打ち合わせや会議」35.0%よりも「防災活動の役割のある人が参加する打ち合わせや会議」39.4%の方が多いのが特徴的である。

世帯数別にみると、50世帯以下の組織では「防災活動の役割のない人も参加する打ち合わせや会議」22.0%や「その他」が17.6%と多い。

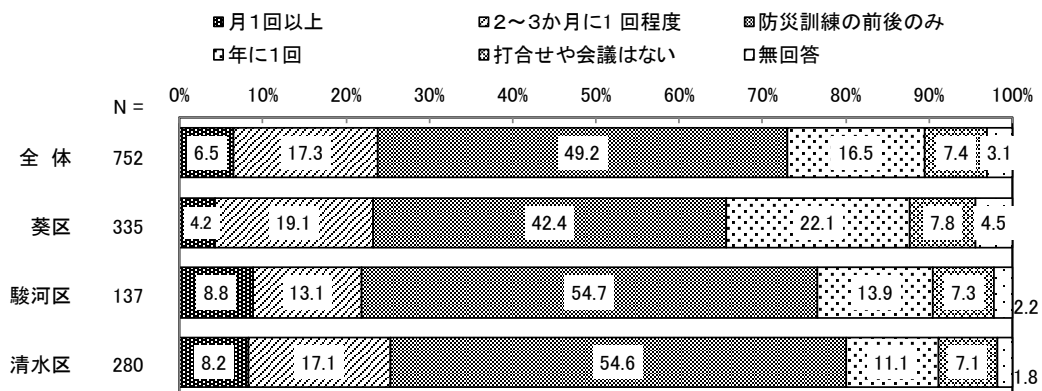


数は少ないが、会長が女性の場合は「防災活動の役割のない人も参加する打ち合わせや会議」が25.0%と男性の場合に比べて多い。



## 12. 防災に関する打ち合わせや会議

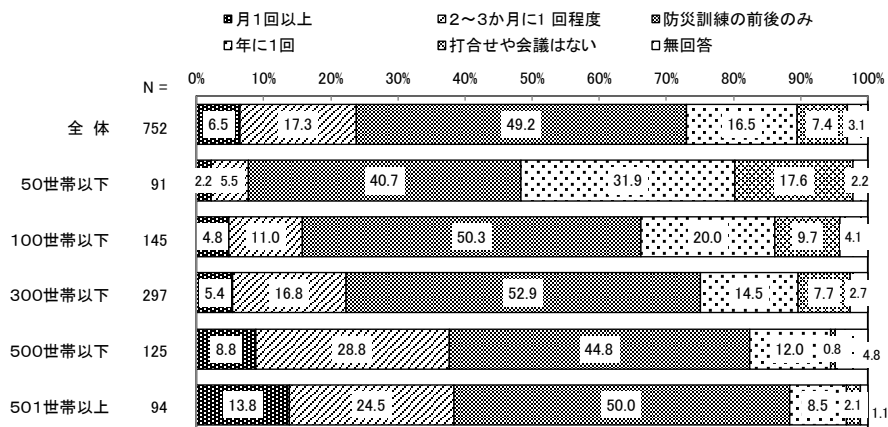
問 12. 前問のような防災に関する打ち合わせや会議は1年間にどの程度ありますか。



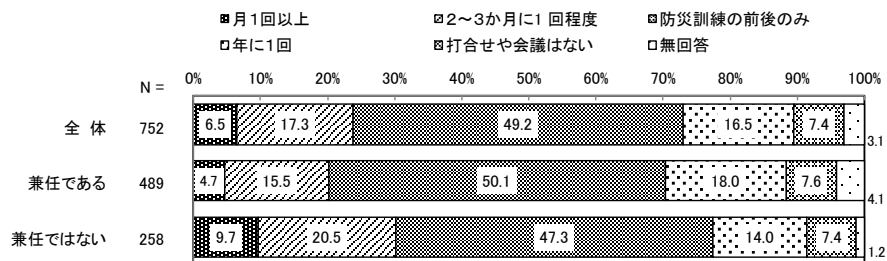
防災に関する打ち合わせや会議は「防災訓練の前後のみ」が49.2%で最も多く、「2~3か月に1回程度」が17.3%、「年に1回」が16.5%と続く。

区ごとにみると、葵区は「年に1回」が22.1%と多い傾向にある。

世帯数別にみると、世帯数が少ないほど「年に1回」の割合が増え、50世帯以下では31.9%で「打ち合わせや会議がない」も17.6%を占める。世帯数が増えると会議の頻度も高くなる傾向はみられ、501世帯以上の組織では「月1回以上」が13.8%ある。

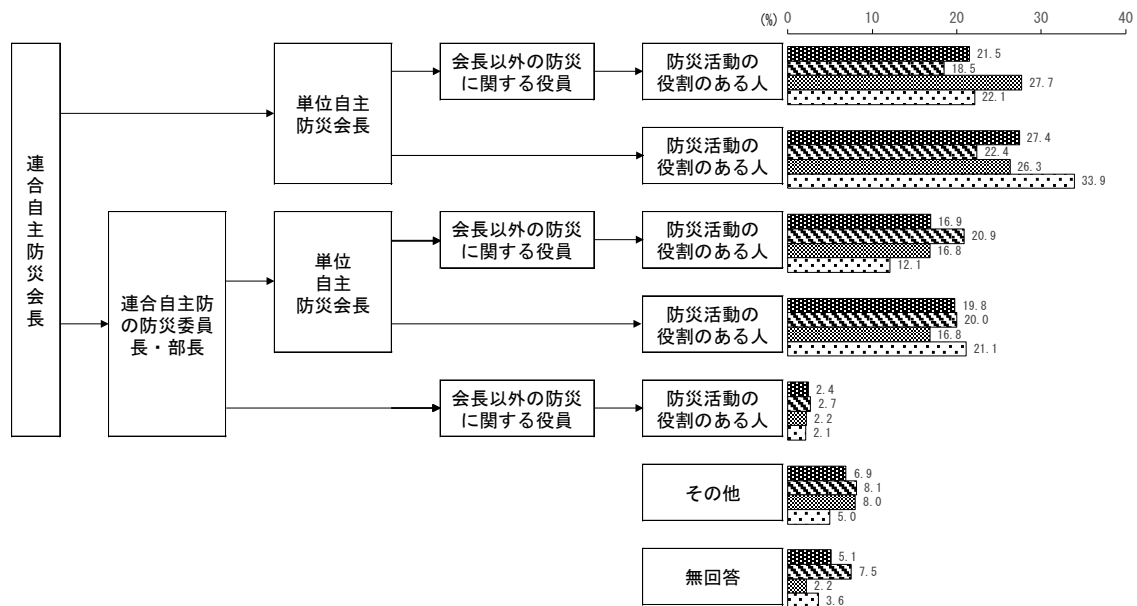


会長の兼任状況別にみると、兼任でない方が開催頻度は若干高い。



### 13. 防災に関するお知らせの入手・伝達ルート

問 13. 貴自主防災会では、区役所地域防災係からのお知らせ（防災講座開催情報等）は主にどのようなルートで入手・伝達されますか。該当する番号に○をつけてください。



#### その他（葵区）

・複数のルート（5）市→町内会長→防災部長・自治会長→副会長（兼務）→会計。各組長3名。今後もこのルートで続けたい。他の自治会に合流した様なので、細かい情報が伝わってこない。町内会長→防災部長、各ブロック長（各防災班長）・自主防災会会長の独自のルートから（ふじのくに防災士）・連合自治会合にて・行政からの依頼による・住民に決定事項を回覧・学区連合会を退会し、独自の防災計画を練った・わからない（2）

#### 駿河区

・複数のルート（4）自治会長→自主防災会長→自治会役員会・連合町内会に未加入で、区役所から直接入手・学区連合会自主防災会は全く機能していない・連合自治会の定例会などで周知している・わからない

#### 清水区

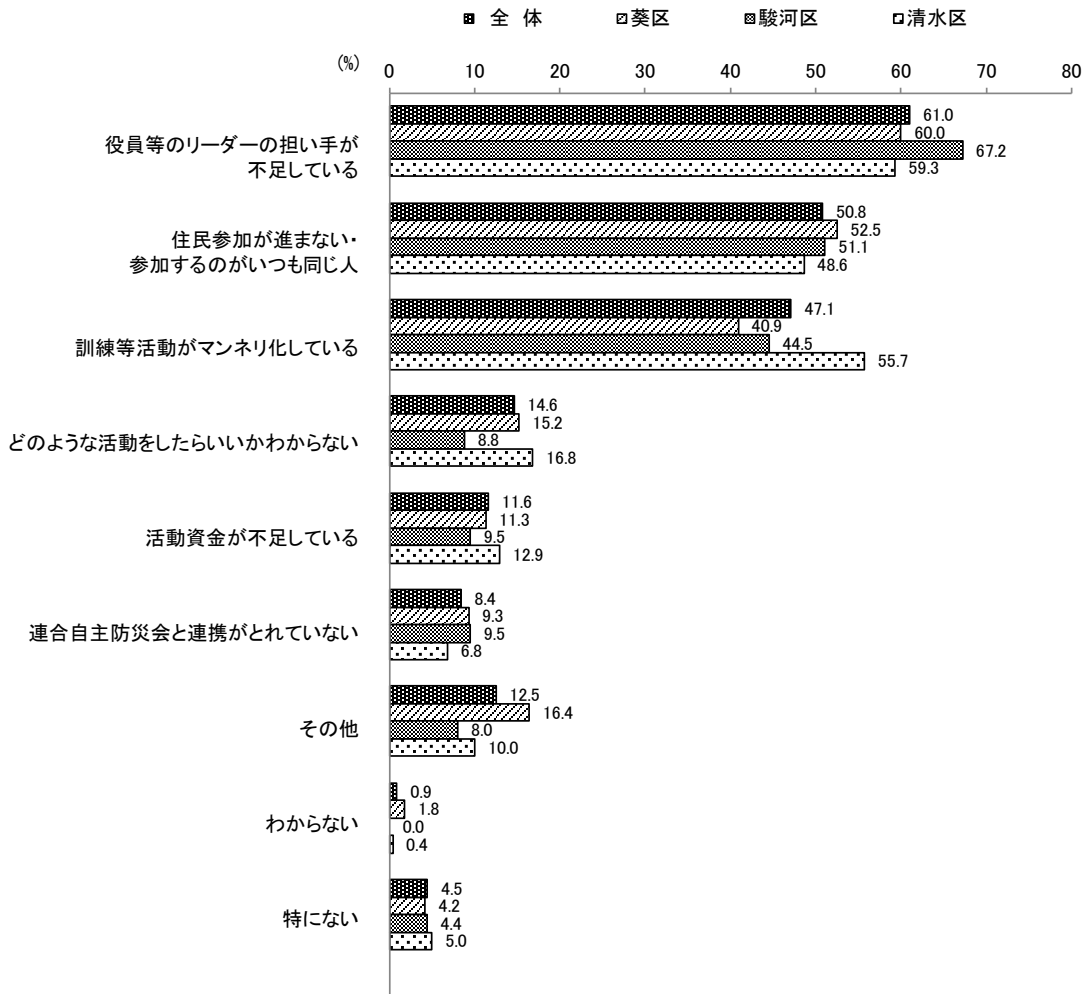
・連合自主防災会長→自治会長→単位自主防災会長（4）・自治会長⇄防災部長・自治会長から（2）・自治会長→防災会長→定例会または連絡網・複数のルート・自治会長になったばかりで分かりません

区役所からのお知らせの入手・伝達ルートは様々で「連合自主防災会長→単位自主防災会長→防災活動の役割のある人」が27.4%で最も多く、「連合自主防災会長→単位自主防災会長→防災役員→防災活動の役割のある人」が21.5%と続く。「連合防災委員長・部長→単位の会長以外の防災役員」のルートは2.4%とわずかである。

区ごとにみても、大きな差はないが、駿河区では「連合自主防災会長→単位自主防災会長→防災役員→防災活動の役割のある人」が27.7%、清水区では「連合自主防災会長→単位自主防災会長→防災活動の役割のある人」が33.9%と他の区よりやや高い。

## 14. 自主防災会が抱える課題

問 14. 貴自主防災会が抱える課題は何ですか。(〇はいくつでも)



### その他 (葵区)

・住民の高齢化 (16) ・住民の無関心 (7) ・避難所や避難拠点施設、訓練場所などの防災インフラが整っていない (6) ・世帯数が少ない・人がいない (5) ・組織づくり、計画作成 (3) ・役員の高齢化 (2) ・連合自主防災会だのみ (2) ・連合自主防災会が活発に動いていない・自主防災会・自主防災活動の周知徹底不足・備蓄品の総てを購入するだけの予算はない・山間地に位置 (災害時の行動が難しい) ・他の行政区との訓練は可能ですか・基本的に避難所よりも自宅避難とし、できる限りの自助努力をする。近所の見守りにより安全を確認する。

### (駿河区)

・役員の高齢化・高齢化・老人が多く活動が活性化しない。若い世代も防災に関心を示さない。若手の参加が少ない・外国人の参加者不足・自治会役員が防災役員を兼任しているため、新しい参加者がいない・世帯から1人訓練参加という意識が強く、家族そろってという意識が薄い。・日常の近隣同士のコミュニケーション・ちゃんとした避難所が必要・防災機器や消耗品の購入が遅れている・学区の自主防との連絡・連携不足・被災者に防災活動をさせることは不可能なので、防災活動は各自治会に依存するのは難しい。せめて防災活動は学区ごとに活動すべきだと思う・組織表に発災時に必要な人材台帳を整備中であるが、記載をしたがらない (医者や看護師等) ・県や市の情報や訓練は、当地域に合わないものも多い。画一的な情報や訓練でなく、もっと地域の状況を考えてほしい。そもそも地震と水害で対策が違うし曜日や時間帯でできることも違ってくる。・大規模地震が起こった際に、鎌田地区はアンダーパスを通って長田東小に避難せよというのは無理がある。アンダーパスの水没や線路桁の落下等。長田西学区に避難できないか。

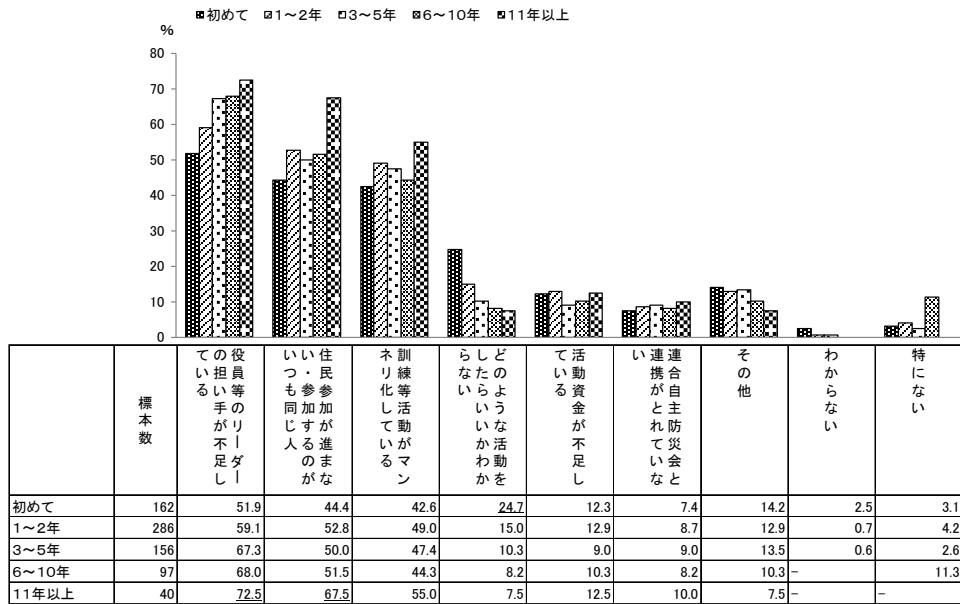
### (清水区)

・住民、役員の高齢化・住民の高齢化 (6) ・住民年齢が高く、参加そのものが無理・地域住民の高齢化が進み避難訓練で高いところに登ることができなくなってきた・高齢化。区民の台帳がなく、決められない。関心が薄い。・一人ひとりの扱いが難しい・宿舍が主であるため1~2年で人員が入れ替わる・賃貸アパートの増加・地域との関りが薄い・他人事で自主性がない・防災意識の低下・地区支部との関りを知りたい・自主防災の活動範囲を決めること・単位自主防災会として組織運営していない・連合自主防災会が不明確・連合自主防災会自体が毎年変わっていて、一貫性がなく何がどうなっているのか分からない。単位・自治会も連合に役員を出せない (なり手がいない) ・世帯数が少なく、災害発生時に役割のある人が地区内に居なかった場合、避難誘導、救出、救助などができるのか不安がある・人がいない・地元消防団との連携・避難場所がない・防災用品の置き場が少ない・家庭内対策の意識が低い

自主防災会が抱える課題は「役員等のリーダーの担い手が不足している」が 61.0%、「住民参加が進まない・参加するのがいつも同じ人」が 50.8%、「訓練等活動がマンネリ化している」が 47.1%と続く。

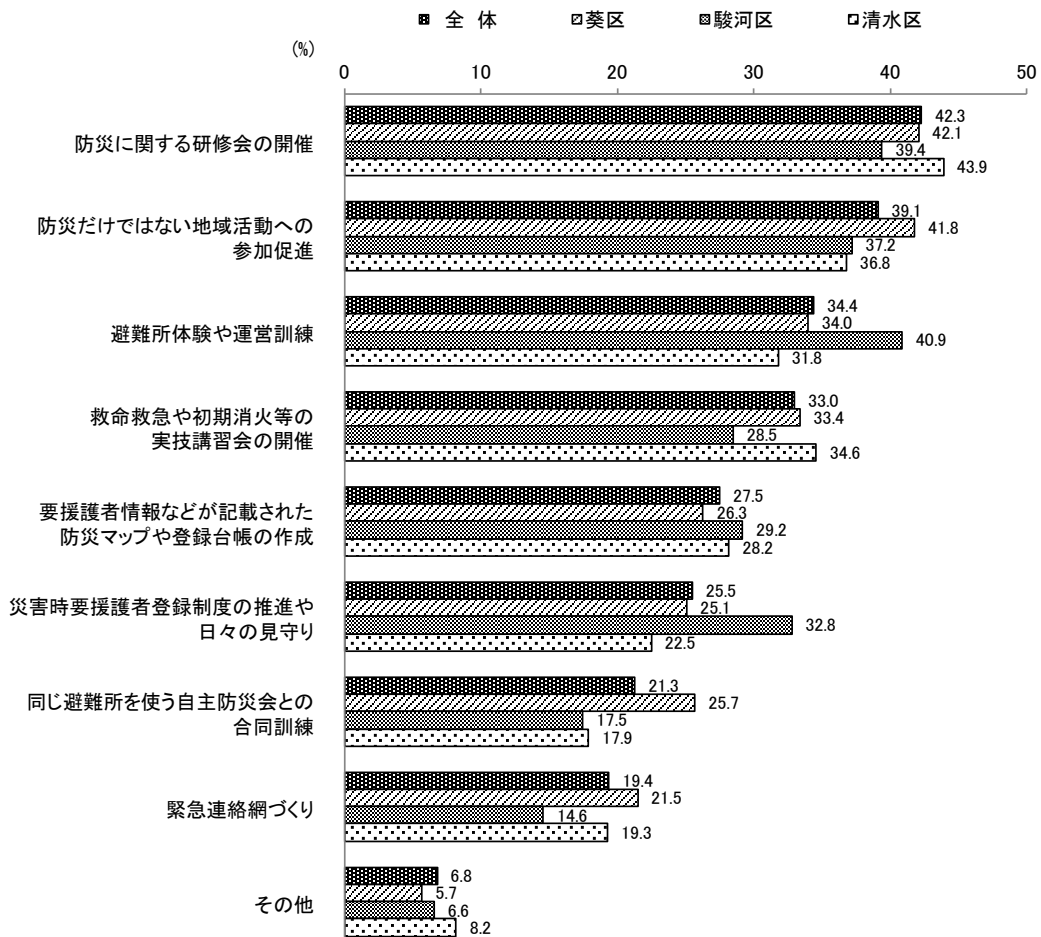
区ごとにみると、どの区も上位3項目は変わらないが、清水区では「訓練等活動がマンネリ化している」が 55.7%で「役員等のリーダーの担い手が不足している」59.3%に続いて多い。

会長の経験年数別にみると、経験年数が長くなるほど「役員等のリーダーの担い手が不足している」が増え、11年以上では72.5%を占める。反対に、経験年数が短くなるほど「どのような活動をしたらいいかわからない」が増え、今年初めての人の場合24.7%と高い。



### 15. 今後必要な防災活動

問 15. 貴自主防災会の地域で、今後必要な防災活動は何だと思いませんか。



その他(葵区)  
 ・若い人(子ども・学生・社会人)が参加しやすい楽しめる訓練・もっと若くて体が動き、地域活動に熱心な有志の人・若い人がほしい。老人世帯が多い・倒壊と火災に対する啓蒙・死傷者の75~80%を占める揺れの緊急現場での啞的行動こそが生命線。従って、シェークアウト訓練こそ意義ある訓練だ・避難所の確保  
 ・安全に避難・避難地、避難所等が、決められているところには避難できない・避難所に近い町内の住民も集まってくると思われる・当防災会の主体となっている東海短大の避難地(所)が2年後に廃校となるため、跡地の活用が利用可能か不安・救助所との連携・予想最大被害時における周辺の状況の把握・役所には特に期待しない。臨機応変に対応できる素地作りとして地道な防災器具取り扱い訓練・発災直後の具体的な防災活動・高齢者が老人施設に入所しても会長に連絡が無いので死亡しても連絡が無いことがある・個人情報保護の観点から最低限のことだけは行っている。要援護者台帳の件で苦情が出たら、行政は自治会の活動を擁護してくれるのか・要援護者台帳の更新。台帳では、日常生活に問題なしが変わる・無理ないマニュアルとそれに沿った訓練・身近な減災方法についての、断続的な情報提供(啓蒙)・市民トリアージ講座等基礎研修は進める・防災出前講座の日曜日開催・自主防災会がないので、わからない・民生委員と別にふれあい運動員を企画している・条件が悪すぎて何の計画もできない・面倒なことには手を出さないです

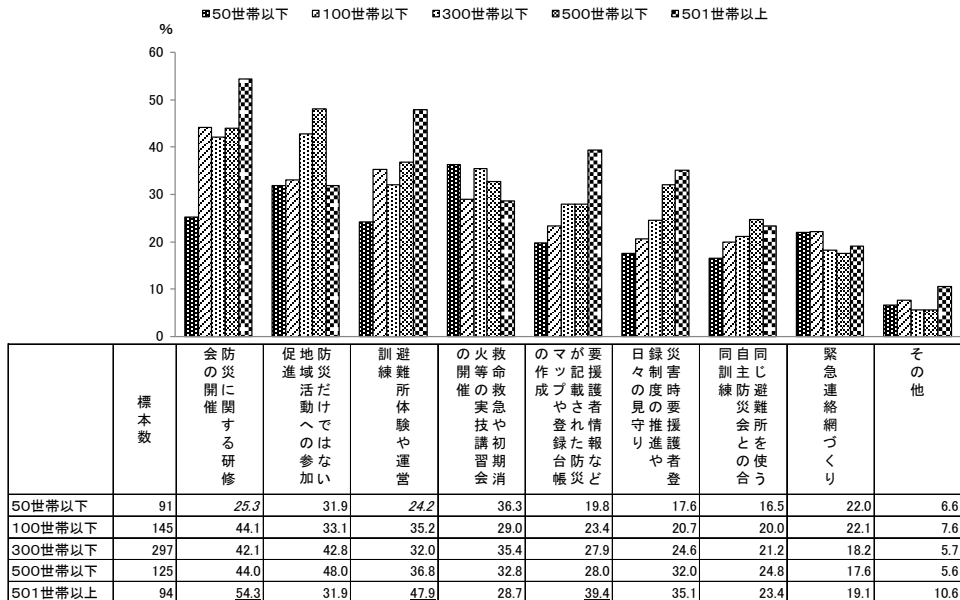
(駿河区)  
 ・住民の把握・普段の交流がなくて緊急時に対応できるか・防災会組織の再立ち上げ・被災者に防災活動をさせることは不可能なので、防災活動は各自自治会に依存するのは難しい。せめて防災活動は学区ごとに活動すべきだと思う・訓練の前に避難場所の確保、15,000人がどこへ避難すればよいか。現実には避難ではなく自宅自助では、災害発生時のマニュアル作成、在宅支援体制構築・市の防災計画が現状に合っていない。全面的に見直す必要がある。地域的に津波からの避難策の意識強化(自助第一の訓練継続)・ハザードマップの必要性、最新版を配布したい・現実に昨年9月の北海道、今年5月の台風15号、19号などについて・アンケートに矛盾を感じる。

(清水区)  
 ・高齢化が進み老人会等での防災に関する指導を行うこと・高齢者の防災訓練への参加・高齢者(足が弱くすぐ動けない)に対する訓練方法・老人が多いため、自助の部分で関心を深めてほしいと思う・高齢者多く大変・自主防災会としての役割の講習・自主防災会の各班の役割分担の明確化と、実際に地震が発生した時を想定したシュミレーションの実施・防災会を自治会単位とは異なる範囲で設立すること・住民全員が何かの役に就く・住民の意識向上、有事参加協力要請・自治会員・家族の自助・共助の意識を向上させる発信・自分の命は自分で守ることの徹底・連合自主防災会に従う・どのような訓練が有効なのか不明・災害は昼間だけではない。夜間避難訓練も必要か・避難するという心構え・災害行動計画の策定・マニュアル・協力者が少ない、参加者が少ない。防災活動の必要性の宣伝。危機感の要請。現状を知ること→地域住民の構成(年齢・家族・職業・健康他)を知って計画を立てる・人材台帳の作成(2)・地元消防団との連携なしにはできない・学生による防災活動・小・中・高生の訓練積極参加の促進・若者にもっと防災活動に関心を持ってもらい、自主防災活動に参加してもらう・男性が女性の仕事を体験、女性が男性の仕事を体験し、どこに誰が必要かを考え見直す訓練・商店街地域であり、一般通行人人などの対応

今後必要な防災活動は、「防災に関する研修会の開催」が42.3%、「防災だけではなく地域活動への参加促進」が39.1%、「避難所体験や運営訓練」が34.4%、「救命救急講習や初期消火等の実技講習会の開催」が33.0%と続く。

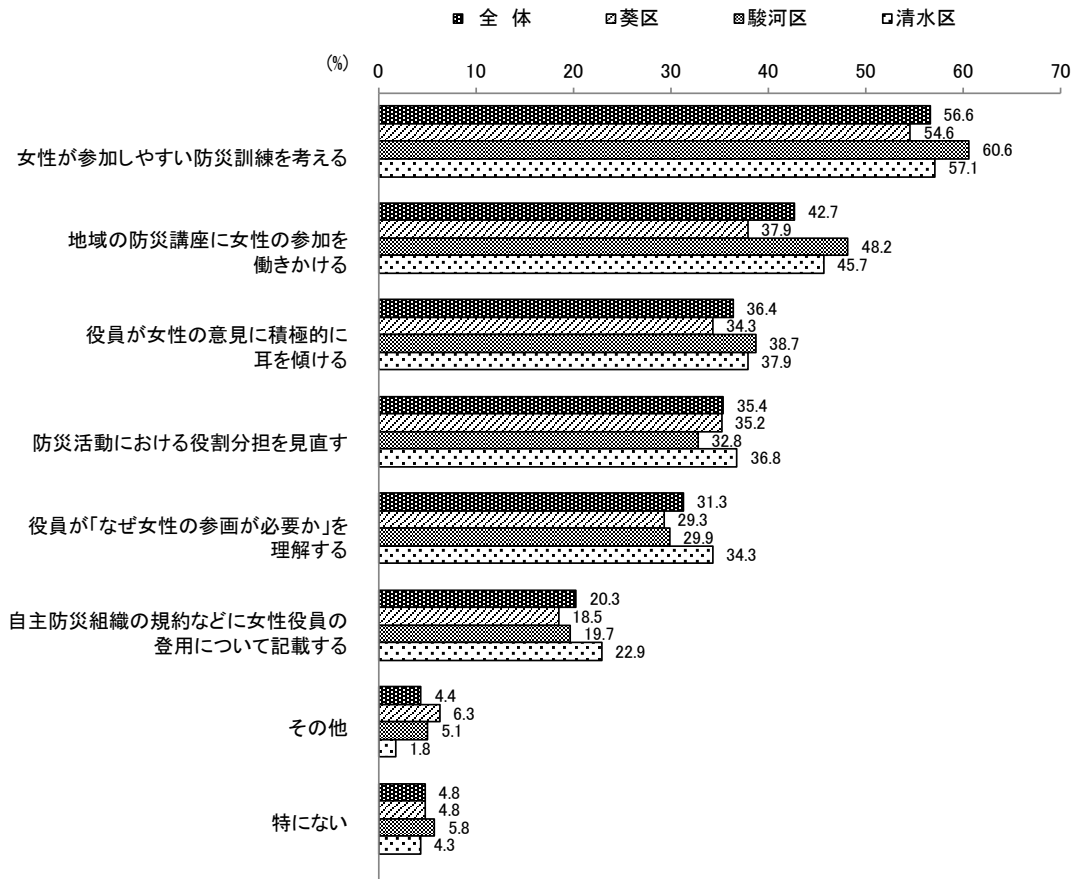
区ごとにみると、葵区と清水区では「防災に関する研修会の開催」が1位を占めているが、駿河区は「避難所体験や運営訓練」が40.9%で1位となったほか、「災害時要援護者登録制度の推進や日々の見守り」も32.8%で他の区より高いのが目立つ。

世帯数別にみると、501世帯以上の大規模な組織では「防災に関する研修会の開催」54.3%や「避難所体験や運営訓練」47.9%が全体を大きく上回る。また、世帯規模が大きくなるほど、「要援護者情報などが記載された防災マップや登録台帳の作成」「災害時要援護者登録制度の推進や日々の見守り」の割合も高くなっている。



## 16. 女性が主体的に参加するために必要なこと

問 16. 自主防災会の活動に女性が主体的に参加するためには、自主防災組織として何が必要だと思いますか。  
(○はいくつでも)



### その他 (葵区)

・女性のみで行う防災訓練・軽傷の応急措置など訓練内容・女性の家庭(夫)の理解・「適材適所」で自分ができることを明確に伝え合うこと。性別区別なく・無理のないマニュアル作り・性別による物の見方、考え方が違うことを認識する・規約上女性役員の記載はあるが、周知徹底不足が主体的な参画意識に欠けている・女性の防災に関する積極的な参画意識

### 駿河区

・自主的な防災活動の必要性の啓蒙・女性も自分自身のことであると考え、その前に自治会への参加の推進が重要・女性が参加することは手段であって目的ではない気がします。人数だけの防災ではなく、必要性を本当に感じるような防災の仕組みでないと、と思います。・女性に積極的に防災に参加していただくには、どのようなことが必要かわからない・防災活動には女性の参加が必要なのはほとんどの人が理解しているが、現実家族があるので難しい。災害時は自分の家族が一番大事のため・現状では女性参加者が多いため

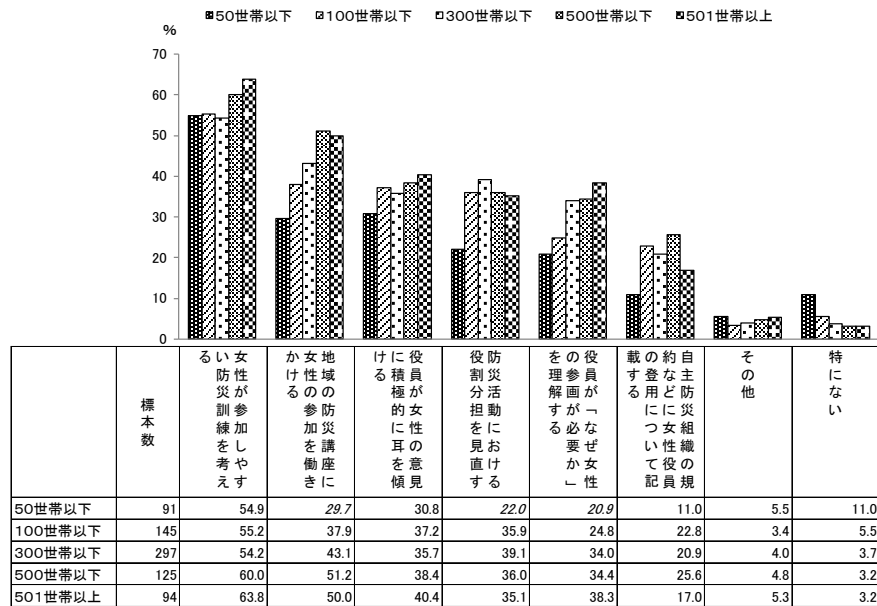
### 清水区

・女性に防災だけでなく自治会長の役も参画させるよう働きかける・女性が役員になってくれるのが良い・自治会行事に女性の参加が多いので、これらの機会に挨拶、話かけていくこと・家庭、地域における女性自身の意識向上と男性の意識改革・役員、班長としての女性の参加もあり

女性が主体的に参加するために必要なことは、「女性が参加しやすい防災訓練を考える」が56.6%と最も多く、「地域の防災講座に女性の参加を働きかける」が42.7%、「役員が女性の意見に積極的に耳を傾ける」が36.4%「防災活動における役割分担を見直す」が35.4%と続く。

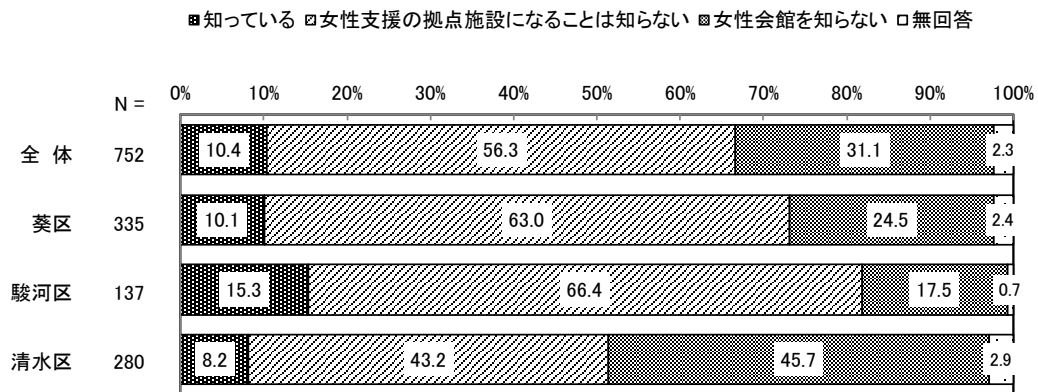
区ごとにみても大きな差はないが、駿河区では「女性が参加しやすい防災訓練を考える」60.6%や「地域の防災講座に女性の参加を働きかける」が48.2%と3区の中で最も高い。

世帯数別にみても大きな差はないが、50世帯以下の小さな組織では「地域の防災講座に女性の参加を働きかける」29.7%や「防災活動における役割分担を見直す」22.0%が全体よりも10%以上低くなっている。



### 17. 女性支援拠点の認知度

問 17. 大規模災害が起きた時、静岡市女性会館が女性のための相談やニーズ把握など女性支援の拠点施設になることをご存知ですか。



女性会館が女性支援の拠点施設になることを「知っている」組織が10.4%ある一方で「女性会館を知らない」が31.1%を占めている。

区ごとにみると、清水区では「女性会館を知らない」が45.7%を占める。



2019 年度自主防災会に関するアンケート結果報告書

2020 年 3 月発行

《アンケートに関する問合せ先》

静岡市女性会館（指定管理者 NPO 法人男女共同参画フォーラムしずおか）

〒420-0865 静岡市葵区東草深町 3-18 tel 054-248-7330

◆本アンケート結果の引用については、できる限り事前連絡の上、  
調査実施機関名を必ず明記してご利用ください。